

# 調査結果の概要

(注) 平成 23 年度中及び平成 24 年 4 月 1 日現在の状況について、宮城県牡鹿郡女川町の数値は、東日本大震災の影響により、平成 21 年度中及び平成 22 年 4 月 1 日現在の数値により集計している。

(注) 平成 22 年度中の状況について、岩手県、宮城県、福島県の数値は、東日本大震災の影響により含まれていない。

## 第1 防災会議の状況

### 1 都道府県の状況

#### (1) 防災会議の開催状況（調査結果表 1-1）

令和2年度においては、47団体のうち、41団体（87.2%）において、49回の防災会議が開催された。

開催目的は、表 1-1 のとおりで、開催回数が多く（46回）が地域防災計画の検討・修正を目的としたものであった。

また、過去10年間の都道府県の防災会議の開催状況は表 1-2 のとおりである。

表 1-1 都道府県防災会議の開催状況（令和2年度）

区 分	防災会議	開 催 目 的				
		地域防災計画 の検討・修正	防災行政無線等 防災に関する施 設等の整備	防災訓練の立 案・検討	防災会議の組 織・運営	その他
開催団体数	41	40	1	3	4	7
開催延回数	49	46	1	3	4	7

表 1-2 平成23年度以降の防災会議の開催団体数及び開催延べ回数

年 度	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
開催団体数	31	39	39	38	35	36	40	35	34	41
開催延回数	41	53	48	39	36	38	43	36	37	49

#### (2) 防災会議の部会の設置状況（調査結果表 1-2）

各都道府県の防災会議において部会を設置しているのは、29団体あり、延べ79の部会が設置されている。表 1-3 に部会の設置状況を示す。また、部会の内訳については表 1-4 のとおりである。

表 1-3 都道府県防災会議の部会の設置状況（部会数）

区 分	地震 関係	津波 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	そ の 他	合 計
令和3年4月1日現在	22	5	9	4	1	2	3	3	3	14	13	79

表 1-4 都道府県防災会議の部会の設置状況

(令和 3 年 4 月 1 日現在)

種 類	設 置 都 道 府 県
地震関係	北海道、秋田県、福島県、茨城県、千葉県、東京都、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、山口県、福岡県、宮崎県
津波関係	北海道、福島県、茨城県、石川県、三重県
風水害関係	北海道、東京都、山梨県、三重県、京都府、奈良県、山口県、徳島県、香川県
火山災害関係	北海道、東京都、山梨県、長野県
土砂災害関係	長野県
雪害関係	秋田県、富山県
救助関係	富山県、奈良県、福岡県
救急医療関係	北海道、島根県、福岡県
通信連絡関係	秋田県、富山県、島根県
原子力関係	北海道、青森県、福島県、茨城県、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、兵庫県、島根県、山口県、佐賀県
その他	秋田県、富山県、京都府、兵庫県、奈良県、島根県、福岡県

## 2 市町村の状況

### (1) 防災会議の開催状況（調査結果表 2-1）

令和 3 年 4 月 1 日現在、1,741 団体が防災会議を設置しており、令和 2 年度においては 927 団体（53.2%）において、延べ 1,101 回の防災会議が開催された。開催目的は表 1-5 のとおりであり、地域防災計画の検討・修正を目的としたものが 964 回で最も多くなっている。

また、過去 10 年間の市町村の防災会議の開催状況は表 1-6 のとおりである。

表 1-5 市町村の防災会議の開催状況

(令和 2 年度)

区 分	市 区 町村数	防災会 議設置 団体数	開 催 団体数	開 催 回 数 (延べ)	開 催 目 的				
					地域防災 計画の検 討・修正	防災に関 する施設 等の整備	防災訓練 の立案・ 検討	防災会議 の組織・ 運営	その他
開催団体数	1,741	1,741	927	-	-	-	-	-	-
開催延回数	-	-	-	1,101	964	23	124	86	191

表 1-6 平成 23 年度以降の防災会議の開催団体数及び開催延べ回数

年 度	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
開催団体数	686	1,016	985	1,091	934	852	901	882	872	927
開催延回数	812	1,466	1,327	1,432	1,110	971	1,043	1,028	1,034	1,101

(2) 防災会議の部会の設置状況（調査結果表 2-2）

令和3年4月1日現在、市町村では延べ390の防災会議の部会が設置されており、設置状況の推移については表 1-7 のとおりである。

表 1-7 市町村の防災会議の部会の設置状況 (部会数)

区 分	地震 関係	津波 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	その 他	合 計
令和3年4月1日現在	71	26	74	14	43	13	14	22	19	27	67	390
令和2年4月1日現在	68	23	69	14	40	12	15	22	19	28	55	365
平成31年4月1日現在	69	24	60	15	37	13	17	21	19	26	55	356
平成30年4月1日現在	74	28	64	15	41	14	17	26	24	28	69	400
平成29年4月1日現在	76	20	66	16	38	12	17	20	20	31	68	384

## 第2 地域防災計画の状況

### 1 都道府県の状況

#### (1) 地域防災計画の修正状況（調査結果表 1-3）

地域における防災の総合的な計画である地域防災計画については、全都道府県で作成されているが、これについては毎年検討を加え、必要があると認めるときは、これを修正しなければならないこととされている。令和2年度においては、41 団体（87.2%）が48回の修正を行っている。

表 2-1 都道府県地域防災計画の修正状況（その1）

区分	地域防災計画の修正	修正理由					修正内容			
		防災アセスメントの実施	防災ビジョンの記載	災害予防対策計画の見直し	災害応急対策計画の見直し	その他	防災体制の組織・運営(a)	防災知識普及啓発(b)	物資の備蓄(c)	防災施設等の整備(d)
令和2年度	48	1	5	34	34	15	34	36	31	26

表 2-1 都道府県地域防災計画の修正状況（その2）

区分	修正内容								
	災害発生危険箇所(e)	a～e以外の災害予防対策	情報連絡体制(f)	避難・救護対策(g)	緊急輸送対策(h)	f～h以外の応急対策	災害復旧・復興	語句、数字等の軽微な事項	その他
令和2年度	22	23	30	37	22	23	27	39	7

注 修正理由は都道府県数、修正内容は延べ回数である。

#### (2) 地域防災計画における特定災害対策計画の有無（調査結果表 1-4）

地域防災計画について、一般の防災計画と区別して特定の災害について、分冊又は編立てで作成する団体が多くみられる。

表 2-2 都道府県地域防災計画における特定災害対策計画（都道府県数）

区分	震災対策	津波対策	風水害対策	火山災害対策	雪害対策	林野火災対策	原子力災害対策	その他
令和3年4月1日現在	47	31	34	19	14	20	38	22
令和2年4月1日現在	47	30	34	16	12	17	37	21
平成31年4月1日現在	47	30	33	16	12	16	35	21
平成30年4月1日現在	47	30	33	16	14	17	36	21
平成29年4月1日現在	47	28	34	16	12	17	35	23

## 2 市町村の状況

### (1) 地域防災計画の修正状況（調査結果表 2-3）

令和3年4月1日現在、1,741団体の全てが地域防災計画を作成しており、そのうち、令和2年度においては、851団体（48.9%）が地域防災計画の修正を行っている。

表 2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その1）

区分	市町村数	地域防災計画 策定市町村数	地域防災計画 修正市町村数	地域防災計画 修正回数
令和2年度	1,741	1,741	851	920

注 修正回数は延べ回数を示す。

表 2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その2）

区分	修正理由						修正内容						
	ン防 ト災 の ア 実セ 施ス メ	の防 記災 載ビ ジ ョ ン	計災 画害 の予 見防 直対 し策	計災 画害 の応 見急 直対 し策	ッ地 ブ区 等別 の防 作災 成マ	そ の 他	る識防 修運災 正営体 に制 関の す組 (a)	修啓防 正発災 に知 関識 す普 る及 (b)	関物 す資 るの 修備 正畜 に (c)	修整防 正備災 に施 関設 す等 るの (d)	修箇災 正所害 に発 関生 す危 る除 (e)	に災 a 関害 す予 e る防以 修対外 正策の	に情 関報 す連 る絡 修体 正制 (f)
令和2年度	32	48	560	538	108	413	572	380	392	327	359	385	463

表 2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その3）

区分	修正内容						特定災害対策計画に係る修正					
	正策避 に難 関・ す救 る護 修対 (g)	に緊 関急 す輸 る送 修対 正策 (h)	す応 f る急 修対 h 正策以 に外 関の	に災 関害 す復 る旧 修復 正興	のの字 修軽句 正微・ な数 事字 項等	そ の 他	の震 修災 正対 策 計 画 (i)	の津 修波 正対 策 計 画 (j)	画風 の水 修害 正対 策 計 (k)	計火 画山 の災 修害 正対 策 (l)	策原 計子 画力 の災 修害 正対 策 (m)	計特 i 画定 の災 m 修害以 正対外 策の
令和2年度	578	222	285	273	654	234	417	161	381	74	148	86

注 修正理由は市町村数、修正内容及び特定災害対策計画に係る修正は延べ回数である。

### 第3 情報連絡体制

災害発生時には、防災関係機関の初動対応が重要となってくることから、消防庁は地方公共団体に対し、休日、夜間等における職員の参集及び連絡が適切に行われる体制の構築、市町村、都道府県、国その他防災関係機関との連絡が迅速かつ円滑にできる体制の構築、住民への災害情報等の伝達手段の確保など、情報収集・伝達体制の充実を図るよう要請している。

#### 1 都道府県の状況

##### (1) 気象台等からの気象情報の受信・伝達体制（調査結果表 1-5）

勤務時間外における気象情報の受信・伝達は、全ての都道府県において、何らかの手段により対応している。受信については、33 団体が職員の宿日直により対応しており、市町村等への伝達については、34 団体が自動転送により対応している。

表 3-1 都道府県の勤務時間外における気象情報の受信・伝達体制 (都道府県数)

区 分	気象情報の受信体制						市町村等への気象情報の伝達体制							
	宿日直 職員	防災専 門の嘱 託職員	民間 委託	守衛 等	自動 受信	その 他	宿日直 職員	防災専 門の嘱 託職員	民間 委託	守衛 等	自動 転送	担 当 職 員 (登庁後)	その 他	
令和3年 4月1日 現在	33	18	4	18	10	7	24	13	2	12	34	4	3	
令和2年 4月1日 現在	32	20	—	22	—	9	23	15	—	14	36	5	2	
平成31年 4月1日 現在	32	20	—	21	—	8	23	15	—	14	35	4	2	
平成30年 4月1日 現在	32	19	—	21	—	9	22	13	—	12	34	4	5	
平成29年 4月1日 現在	31	18	—	18	—	14	22	15	—	10	34	5	9	

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

気象情報の受信体制の民間委託と自動受信については、令和3年度から調査を開始した。

市町村等への気象情報の伝達体制の民間委託については、令和3年度から調査を開始した。

(2) 災害情報の受信体制（調査結果表 1-6）

勤務時間外における災害情報の受信については、全ての都道府県において、何らかの手段により対応しており、そのうち 35 団体が宿日直職員により対応している。

表 3-2 都道府県の勤務時間外における災害情報の受信体制  
（気象情報を除く。）

（都道府県数）

区 分	災害情報の受信体制					
	宿日直 職員	防災専 門の嘱 託職員	民間委託	守衛等	自動受信	その他
令和 3 年 4 月 1 日 現在	35	18	4	15	5	5
令和 2 年 4 月 1 日 現在	34	20	—	19	—	4
平成 31 年 4 月 1 日 現在	34	20	—	19	—	4
平成 30 年 4 月 1 日 現在	34	19	—	18	—	4
平成 29 年 4 月 1 日 現在	33	18	—	15	—	9

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

災害情報の受信体制の民間委託と自動受信については、令和 3 年度から調査を開始した。

## 2 市町村の状況

### (1) 災害情報の受信・伝達体制（調査結果表 2-4）

勤務時間外における災害情報の受信については、全ての市町村において、何らかの手段により対応しており、近年は自動転送により住民に伝達する団体が増加している。

表 3-3 市町村の勤務時間外における災害情報の受信・伝達体制（市町村数）

区 分	市町村の受信者							住民への伝達者							
	宿日直 職 員	防災専門 嘱託職員	民間 委託	守衛等	消防 機関	自動 受信	その他	宿日直 職 員	防災専門 嘱託職員	民間 委託	守衛等	受信者	自動 転送	職 員 登庁後	その他
令和3年4月1日現在	794	13	723	584	802	132	188	135	13	26	396	—	651	1,515	187
市町村：1,741団体	45.6%	0.7%	41.5%	33.5%	46.1%	7.6%	10.8%	7.8%	0.7%	1.5%	22.7%	—	37.4%	87.0%	10.7%
令和2年4月1日現在	801	—	760	535	804	—	183	—	—	—	—	641	625	1,474	174
市町村：1,741団体	46.0%	—	43.7%	30.7%	46.2%	—	10.5%	—	—	—	—	36.8%	35.9%	84.7%	10.0%
平成31年4月1日現在	807	—	758	532	804	—	177	—	—	—	—	644	621	1,465	171
市町村：1,741団体	46.4%	—	43.5%	30.6%	46.2%	—	10.2%	—	—	—	—	37.0%	35.7%	84.1%	9.8%
平成30年4月1日現在	800	—	757	527	800	—	171	—	—	—	—	646	609	1,452	172
市町村：1,741団体	46.0%	—	43.5%	30.3%	46.0%	—	9.8%	—	—	—	—	37.1%	35.0%	83.4%	9.9%
平成29年4月1日現在	808	—	757	526	803	—	168	—	—	—	—	653	589	1,446	182
市町村：1,741団体	46.4%	—	43.5%	30.2%	46.1%	—	9.6%	—	—	—	—	37.5%	33.8%	83.1%	10.5%

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

市町村の受信者の防災専門嘱託職員と自動受信は、令和3年度から調査を開始した。

住民への伝達者の受信者については、令和3年度から受信者を細分化し、宿日直職員、防災専門嘱託職員、民間委託、守衛等に区分し調査をした。

### (2) 住民に対する避難の指示等の伝達手段（調査結果表 2-5）

住民に対する避難の指示等の伝達は、各種手段によって行われており、防災行政無線、メール及び報道機関を通じた伝達が増加している。

表 3-4 市町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段（市町村数）

区 分	防災行政無線		農協等 の通信 施設	広報車 による 巡回	サ イ ン	半 鐘	報 道 機 関	自主 防災 組織	メ ー ル	そ の 他
	戸別受 信方式	同報受 信方式								
令和3年4月1日現在	1,229	1,483	129	1,647	1,247	166	1,119	1,240	1,284	1,089
市町村：1,741団体	70.6%	85.2%	7.4%	94.6%	71.6%	9.5%	64.3%	71.2%	73.8%	62.6%
令和2年4月1日現在	1,192	1,469	141	1,653	1,250	170	1,098	1,233	1,207	1,036
市町村：1,741団体	68.5%	84.4%	8.1%	94.9%	71.8%	9.8%	63.1%	70.8%	69.3%	59.5%
平成31年4月1日現在	1,181	1,466	149	1,658	1,255	182	1,070	1,211	1,070	990
市町村：1,741団体	67.8%	84.2%	8.6%	95.2%	72.1%	10.5%	61.5%	69.6%	61.5%	56.9%
平成30年4月1日現在	1,170	1,450	155	1,651	1,256	195	1,046	1,203	883	972
市町村：1,741団体	67.2%	83.3%	8.9%	94.8%	72.1%	11.2%	60.1%	69.1%	50.7%	55.8%
平成29年4月1日現在	1,157	1,443	169	1,651	1,277	208	1,028	1,212	—	1,081
市町村：1,741団体	66.5%	82.9%	9.7%	94.8%	73.3%	11.9%	59.0%	69.6%	—	62.1%

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

メールについては、平成30年度から調査を開始した。

## 第4 防災訓練の実施状況

災害時に迅速かつ的確な対応をするには、日頃から実践的な対応力を身に付けておく必要がある。消防庁では、地方公共団体に対し、多数の住民や関係機関の参加のもと、当該地域において特に訓練実施の必要性が高い災害を想定し、実践的な訓練を実施するよう要請するとともに、災害の種類、発生時間など様々な状況を想定した訓練の実施についても推進している。

### 1 都道府県の状況（調査結果表 1-7）

令和2年度は、45団体で延べ668回実施された。災害想定では地震を想定した訓練が最も多く339回、次いで風水害を想定した訓練が159回となっている。

表 4-1 都道府県の防災訓練の実施状況（令和2年度）

実施団体数 回数		訓練形態				災害想定									
		実 動	図 上	通 信	そ の 他	風 水 害	土 砂 災 害	地 震	津 波	コ ン ビ ナ ー ト	大 火 災	林 野 火 災	原 子 力 災 害	火 山 災 害	そ の 他
都道府県数	45	38	40	23	10	29	13	38	7	15	4	2	20	8	14
実施回数	668	263	190	164	51	159	27	339	20	24	27	2	39	13	120

### 2 市町村の状況（調査結果表 2-6）

令和2年度は、1,221団体で延べ5,882回実施された。災害想定では地震を想定した訓練が最も多く3,483回、次いで風水害を想定した訓練が1,162回となっている。

表 4-2 市町村の防災訓練の実施状況（令和2年度）

実施団体数 回数		訓練形態				災害想定									
		実 動	図 上	通 信	そ の 他	風 水 害	土 砂 災 害	地 震	津 波	コ ン ビ ナ ー ト	大 火 災	林 野 火 災	原 子 力 災 害	火 山 災 害	そ の 他
市町村数	1,221	976	292	314	102	577	379	745	126	13	52	24	83	26	206
実施回数	5,882	3,502	612	1,499	269	1,162	487	3,483	227	38	98	43	132	35	797

## 第5 災害対策本部等の設置状況

### 1 都道府県の状況（調査結果表 1-8）

令和2年中においては、災害対策基本法第23条に基づく災害対策本部は19団体で、延べ71回設置された。

また、これに準ずる災害警戒本部等は23団体で、延べ201回設置された。

表 5-1 都道府県における災害対策本部等の設置状況

区 分		災害対策本部 (災対法第23条)	災害警戒本部等
令和2年中	都道府県数	19	23
	設置延回数	71	201

### 2 市町村の状況（調査結果表 2-7）

令和2年中においては、災害対策基本法第23条の2に基づく災害対策本部は541団体で、延べ1,049回設置された。

また、これに準ずる災害警戒本部等は402団体で、延べ2,188回設置された。

表 5-2 市町村における災害対策本部等の設置状況

区 分		災害対策本部 (災対法第23条の2)	災害警戒本部等
令和2年中	市町村数	541	402
	設置延回数	1,049	2,188

## 第6 避難勧告等の発令状況等（調査結果表 2-7、2-8）

令和2年度中に、災害対策基本法第56条に基づく避難準備・高齢者等避難開始は延べ971回、災害対策基本法第60条に基づく避難勧告は延べ716回、避難指示（緊急）は延べ163回発令されている。また、災害対策基本法第63条に基づく警戒区域は、延べ11回設定されている。

表 6-1 市町村の避難勧告等の発令状況等（その1） （延べ回数）

区 分	災害対策基本法第56条の発令回数			災害対策基本法第60条の発令回数					
	避難準備・高齢者等避難開始			避難 勧 告			避難 指 示（緊急）		
	回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員
令和2年度	971	12,775,686	27,999,850	716	7,204,513	15,675,650	163	1,962,079	5,147,524

表 6-1 市町村の避難勧告等の発令状況等（その2）

区 分	災対法第63条の 発令回数	災対法第64条の 発令回数	災対法第68条の 発令回数
令和2年度	11	2	7

また、市町村長は、関係機関からの情報や、自ら収集した情報等により、的確に判断を行い、躊躇することなく避難指示等を発令するとともに、速やかに居住者等に伝えなければならない。このため、平時から具体的な発令基準を策定しておくことが必要である。

令和3年4月1日現在、洪水予報河川については、当該河川を有する市町村（1,015 団体）のうち、避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している市町村は 922 団体、避難勧告の発令基準を策定している市町村は 924 団体、避難指示（緊急）の発令基準を策定している市町村は 912 団体となっている。

次に、水位周知河川については、当該河川を有する市町村（1,229 団体）のうち、避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している市町村は 1,092 団体、避難勧告の発令基準を策定している市町村は 1,099 団体、避難指示（緊急）の発令基準を策定している市町村は 1,090 団体となっている。

また、洪水予報河川及び水位周知河川以外のその他の河川については、当該河川を有する市町村（1,409 団体）のうち、避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している市町村は 855 団体、避難勧告の発令基準を策定している市町村は 866 団体、避難指示（緊急）の発令基準を策定している市町村は 849 団体となっている。

土砂災害については、管内に土砂災害の危険性のある箇所を有する市町村（1,587 団体）のうち、避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している市町村は 1,440 団体、避難勧告の発令基準を策定している市町村は 1,453 団体、避難指示（緊急）の発令基準を策定している市町村は 1,441 団体となっている。

表 6-2 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その1 洪水予報河川）

区分	洪水予報河川について		
令和3年4月1日現在	避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している団体	避難勧告の発令基準を策定している団体	避難指示（緊急）の発令基準を策定している団体
	922	924	912

注 管内に洪水予報河川を有する市町村は 1,015 団体

表 6-3 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その2 水位周知河川）

区分	水位周知河川について		
令和3年4月1日現在	避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している団体	避難勧告の発令基準を策定している団体	避難指示（緊急）の発令基準を策定している団体
	1,092	1,099	1,090

注 管内に水位周知河川を有する市町村は 1,229 団体

表 6-4 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その3 その他河川）

区分	その他河川について		
令和3年4月1日現在	避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している団体	避難勧告の発令基準を策定している団体	避難指示（緊急）の発令基準を策定している団体
	855	866	849

注 管内にその他河川（洪水予報河川、水位周知河川以外の河川）を有する市町村は 1,409 団体

表 6-5 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その4 土砂災害）

区分	土砂災害について		
令和3年4月1日現在	避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している団体	避難勧告の発令基準を策定している団体	避難指示（緊急）の発令基準を策定している団体
	1,440	1,453	1,441

注 管内に土砂災害の危険性のある箇所を有する市町村は 1,587 団体

## 第7 相互応援協定等の状況

### 1 地方公共団体相互の応援協定の状況

大規模、広域的な災害に適切に対応するためには、地方公共団体の区域を越えて機動的、効果的に対処し得るよう、防災関係機関相互の連携強化等により、広域応援体制の確立を図る必要がある。広域応援を迅速かつ的確に実施するためには、関係機関とあらかじめ協議し、協定を締結することなどにより、応援要請の手続、情報連絡体制、災害現場における指揮体制等各般にわたる項目について、具体的に定めておく必要がある。

#### (1) 都道府県の状況（調査結果表 1-9）

都道府県間の広域防災応援協定については、平成7年の阪神・淡路大震災の発生以前においては3件のみであったが、阪神・淡路大震災を契機に、全国に広域防災応援協定の締結が波及し、平成8年には、全国知事会において全都道府県による広域防災応援協定が締結された。

その後も日本全国の隣接する地域ブロックでの広域防災応援協定の締結がなされており、適宜、既存協定の見直しが実施されるなど、令和3年4月1日現在、全国で83協定が締結されている。

#### (2) 市町村の状況（調査結果表 2-9）

市町村においても、都道府県内の統一応援協定や、県境を越えた広域的な協定の締結など、広域防災応援協定に取り組む団体が多くなってきており、令和3年4月1日現在、広域防災応援協定を結んでいる市町村は1,704団体(97.9%)である。

表 7-1 市町村間の相互応援協定の締結状況

区 分	市町村数①	市町村間の相互応援協定締結市町村数				協定締結率 ②／①
				他都道府県の市町村との協定締結市町村数		
		市町村数②	応援回数	市町村数	応援回数	
令和3年4月1日現在	1,741	1,704	72	1,331	16	97.9%
令和2年4月1日現在	1,741	1,708	258	1,323	142	98.1%
平成31年4月1日現在	1,741	1,708	123	1,298	44	98.1%
平成30年4月1日現在	1,741	1,701	129	1,281	30	97.7%
平成29年4月1日現在	1,741	1,698	133	1,254	49	97.5%

## 2 災害時における民間機関等との応援協定の状況

大規模な災害時には、行政の対応能力にも限界があり、民間機関との協力体制を確立しておくことは、被災者の支援や災害の復旧において大変重要となってくる。

### (1) 都道府県の状況（調査結果表 1-10）

都道府県の災害時における民間機関等との応援協定については、令和3年4月1日現在、47 団体において救急救護協定、輸送協定、災害復旧協定及び物資協定が締結されており、次いで 46 団体において放送協定、42 団体において報道協定が締結されている。

表 7-2 都道府県の災害時における民間機関等との応援協定の締結状況

区 分		放送協定	報道協定	救急救護協定	輸送協定	災害復旧協定	物資協定
令和3年4月1日現在	都道府県数	46	42	47	47	47	47
		97.9%	89.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	締結先団体数	393	476	1,971	660	3,756	2,099

### (2) 市町村の状況（調査結果表 2-9）

市町村と民間機関等との応援協定については、令和3年4月1日現在、物資の供給に関する協定（1,601 団体）や、災害時の復旧に関する協定（1,531 団体）が多く締結されている。

表 7-3 市町村の災害時における民間機関等との応援協定の状況（その1）

区 分	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定	
	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数
令和3年4月1日現在	829	-	197	-	1,057	-	1,045	-
令和2年度	-	132	-	0	-	156	-	11

表 7-3 市町村の災害時における民間機関等との応援協定の状況（その2）

区 分	災害復旧協定		物資協定		その他		郵便局との応援協定	
	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数
令和3年4月1日現在	1,531	-	1,601	-	889	-	1,517	-
令和2年度	-	185	-	53	-	12	-	4

## 第8 住民等の自主防災活動

### 1 自主防災組織

#### (1) 自主防災組織の組織数及び活動カバー率（調査結果表 2-10 その1、その2）

自主防災組織は地域住民の連携意識に基づき自主防災活動を行う組織であり、令和3年4月1日現在、1,741団体のうち、1,691団体（97.1%）で自主防災組織が設置されている。

全国の自主防災組織の総数は16万9,804組織であり、自主防災組織活動カバー率（全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合）は84.4%である（対前年度比+0.1%）。

表 8-1 自主防災組織活動カバー率

区 分	市町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組織を有する市町村数	自主防災組織がその活動範囲としている地域の世帯数 (B)	活動カバー率 (B/A)%	対前年差
令和3年4月1日現在	1,741	59,073,148	1,691	49,866,465	84.4%	+0.1
令和2年4月1日現在	1,741	58,605,994	1,688	49,417,219	84.3%	+0.2
平成31年4月1日現在	1,741	57,896,505	1,684	48,662,795	84.1%	+0.9
平成30年4月1日現在	1,741	57,230,376	1,679	47,602,299	83.2%	+0.5
平成29年4月1日現在	1,741	57,000,355	1,679	47,164,345	82.7%	+1.0

なお、その内訳として、町内会単位で結成されているものが16万1,130組織（94.9%）、小学校区単位で結成されているものが3,629組織（2.1%）となっている。

また、自主防災組織の構成員数は、4,558万5,339人となっている。

表 8-2 自主防災組織の組織数等

区 分	自主防災組織数	自主防災組織数内訳			構成員数	規約等を定めている組織数
		町内会単位	小学校区単位	その他		
令和3年4月1日現在	169,804	161,130	3,629	5,045	45,585,339	116,011
令和2年4月1日現在	169,205	160,382	3,641	5,182	45,132,602	115,128
平成31年4月1日現在	167,158	158,520	3,560	5,078	44,362,975	116,825
平成30年4月1日現在	165,429	156,435	3,601	5,393	44,322,257	116,808
平成29年4月1日現在	164,195	155,062	3,520	5,613	43,891,434	122,050

#### (2) 自主防災組織の位置付け（調査結果表 2-10 その3）

令和3年4月1日現在、地域防災計画において自主防災組織に関する事項を規定している市町村は、1,528団体（87.8%）である。また、自主防災組織の設置に関する条例又は規則を有する市町村は、71団体（4.1%）、同じく要綱を有する市町村は、527団体（30.3%）である。さらに、自主防災組織の連絡協議会等の連合体を有する市町村は、438団体である。

表 8-3 地域の自主防災組織の位置付け

区 分	市町村数	地域防災計画において自主防災組織について事項を規定している市町村数	自主防災組織の設置に関する条例等を有する市町村数		自主防災組織連合体を有する市町村数
			条例・規則	要綱	
令和3年4月1日現在	1,741	1,528	71	527	438
令和2年4月1日現在	1,741	1,519	72	523	437
平成31年4月1日現在	1,741	1,516	71	522	437
平成30年4月1日現在	1,741	1,517	66	516	427
平成29年4月1日現在	1,741	1,525	63	511	425

(3) 自主防災組織のリーダーに対する育成指導状況（調査結果表 2-10 その4）

令和3年4月1日現在、自主防災組織のリーダーに対する育成・指導研修は、主として市町村の防災主管課、消防本部・消防署等が主体となり行われており、その方法としては訓練の実施が1,146団体で、手引き書等の配布が866団体でとられている。

表 8-4 自主防災組織のリーダーに対する育成指導状況（その1） (市町村数)

区 分	消防署・団が自主防災組織の平常時の訓練指導をしている	災害時には自主防災組織が消防署・団の指揮・命令の下、活動している	災害時には自主防災組織が独自に活動している
令和3年4月1日現在	1,140	383	1,115
令和2年4月1日現在	1,134	390	1,109
平成31年4月1日現在	1,130	403	1,098
平成30年4月1日現在	1,127	410	1,090
平成29年4月1日現在	1,129	421	1,092

注 重複回答あり

表 8-4 自主防災組織のリーダーに対する育成指導状況（その2） (市町村数)

区 分	リーダーの育成・指導研修									
	育成・指導研修の主体					育成・指導研修の方法				
	消防本部、消防署	消防団	市町村の防災主管課	警察	その他	訓練を通じて	パンフレット手引き書等の配布	講演会・映画会・懇談会を開催	リーダー研修会を開催	その他
令和3年4月1日現在	714	503	1,240	44	179	1,146	866	812	663	165
令和2年4月1日現在	734	512	1,244	45	178	1,155	860	806	679	163
平成31年4月1日現在	742	522	1,241	42	163	1,166	862	797	670	152
平成30年4月1日現在	760	528	1,236	41	169	1,183	878	796	661	160
平成29年4月1日現在	778	536	1,226	34	163	1,192	877	786	648	157

注 重複回答あり

(4) 自主防災組織の任務及び活動実績（調査結果表 2-10 その 5、その 6）

自主防災組織は、通常、規約等により平常時又は災害時における活動内容を定めており、その状況は、表 8-5 のとおりである。令和 3 年 4 月 1 日現在、平常時の任務としている活動内容は、主として防災訓練、防災知識の啓発で、災害時の任務としている活動内容は、主として情報の収集・伝達、住民の避難誘導、初期消火となっている。

表 8-5 自主防災組織の任務とされている活動内容（組織数）（その 1）

区 分	平 常 時				
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又は共同購入	その他
令和 3 年 4 月 1 日現在	154,603	145,513	111,000	66,054	36,551
令和 2 年 4 月 1 日現在	154,473	145,178	111,796	65,860	34,486
平成31年 4 月 1 日現在	151,210	143,680	108,228	63,070	36,449
平成30年 4 月 1 日現在	150,608	143,653	108,723	62,729	34,573
平成29年 4 月 1 日現在	148,792	141,431	106,372	62,198	34,537

表 8-5 自主防災組織の任務とされている活動内容（組織数）（その 2）

区 分	災 害 時						
	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
令和 3 年 4 月 1 日現在	113,569	154,752	146,692	143,365	151,659	131,140	47,887
令和 2 年 4 月 1 日現在	112,180	153,945	146,705	143,152	151,708	130,623	46,685
平成31年 4 月 1 日現在	110,841	151,466	146,773	141,540	148,634	129,492	45,882
平成30年 4 月 1 日現在	100,194	149,540	146,102	141,260	146,894	128,710	51,654
平成29年 4 月 1 日現在	108,084	148,104	145,016	139,495	141,378	123,224	47,321

また、令和 2 年度の活動実績は表 8-6 のとおりである。

表 8-6 自主防災組織の活動実績（延べ回数）（その 1）

区 分	平 常 時				
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又は共同購入	その他
令和 2 年度	48,257	39,077	34,878	11,890	10,674

表 8-6 自主防災組織の活動実績（延べ回数）（その 2）

区 分	災 害 時						
	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
令和 2 年度	8,122	11,160	1,893	2,005	4,928	1,753	728

(5) 自主防災組織の資機材等保有状況（調査結果表 2-10 その7）

令和3年4月1日現在、ヘルメット、防火衣等個人装備品(44.8%)、消火器・バケツ等初期消火用資機材(42.5%)、情報連絡用資機材のハンドマイク(39.5%)を保有する組織の割合が高くなっている。また、消火活動を行うための可搬動力ポンプを所有している組織は10.7%である。

表 8-7 自主防災組織の資機材保有状況（その1）

区 分		消火器・バケツ等初期消火用資機材	情報連絡用資機材		ジャッキバール等救助用資機材	テント、担架等の避難・救出用資機材	土のう用袋、かけや等の水防用資機材
			携帯用無線通信機	ハンドマイク			
令和3年4月1日現在 全169,804組織	組織数	72,199	17,295	67,092	54,422	61,689	34,013
	割合	42.5%	10.2%	39.5%	32.0%	36.3%	20.0%
令和2年4月1日現在 全169,205組織	組織数	73,474	17,489	67,500	55,643	61,950	34,390
	割合	43.4%	10.3%	39.9%	32.9%	36.6%	20.3%
平成31年4月1日現在 全167,158組織	組織数	73,062	17,690	69,126	56,375	62,960	34,084
	割合	43.7%	10.6%	41.4%	33.7%	37.7%	20.4%
平成30年4月1日現在 全165,429組織	組織数	73,149	17,605	68,613	56,360	62,599	33,464
	割合	44.2%	10.6%	41.5%	34.1%	37.8%	20.2%
平成29年4月1日現在 全164,195組織	組織数	72,319	16,678	69,331	55,355	62,581	33,317
	割合	44.0%	10.2%	42.2%	33.7%	38.1%	20.3%

注 重複回答あり

表 8-7 自主防災組織の資機材保有状況（その2）

区 分		救急医療用セット、ろ水器等の救護用資機材	ヘルメット、防火衣等個人装備品	ビデオ装置等の防災知識普及用資機材	可搬動力ポンプ
令和2年4月1日現在 全169,205組織	組織数	47,133	77,694	4,519	16,631
	割合	27.9%	45.9%	2.7%	9.8%
平成31年4月1日現在 全167,158組織	組織数	46,610	76,978	4,098	16,654
	割合	27.9%	46.1%	2.5%	10.0%
平成30年4月1日現在 全165,429組織	組織数	46,597	76,753	4,717	16,627
	割合	28.2%	46.4%	2.9%	10.1%
平成29年4月1日現在 全164,195組織	組織数	47,658	77,315	5,013	16,977
	割合	29.0%	47.1%	3.1%	10.3%

注 重複回答あり

(6) 自主防災組織の設立運営に対する助成の状況（調査結果表 2-11）

消防庁としては、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、平成7年度から自主防災活動用の資機材の整備を促進するための国庫補助制度を創設し、自主防災組織等の活動の一層の推進を図ってきた。市町村においても、同様の補助制度等の整備が進められている。なお、国で行われていた補助金制度は、平成18年度に三位一体改革の一環で税源移譲されたが、平成25年施行の「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」第20条において、国及び都道府県は市町村が行う自主防災組織等の育成発展を図るための取組を支援するための必要な援助を行うこととなっている。

ア 補助金

自主防災組織を育成するために、令和3年4月1日現在、1,741 団体のうち、1,117 団体（64.2%）において防災資機材購入及び運営費等に対する補助制度が設けられている。令和2年度は、実際に補助金の交付が行われているのは1,741 団体中1,005 団体（57.7%）であり、これに要した経費は全国で約35億1千万円となっている。

イ 現物支給

令和3年4月1日現在、1,741 団体のうち311 団体（17.9%）において自主防災組織に対する資機材等の支給制度が設けられている。令和2年度は、実際に防災資機材等の支給が行われているのは1,741 団体中187 団体（10.7%）であり、これに要した経費は全国で約4億8千万円となっている。

表 8-8 自主防災組織の設立運営に対する助成市町村数

区 分	市町村数	補助金の状況			現物支給の状況		
		制度のある市町村数	交付実績のある市町村数	金額 (単位:千円) (注)	制度のある市町村数	支給実績のある市町村数	金額 (単位:千円) (注)
令和3年4月1日現在	1,741	1,117	1,005	3,510,184	311	187	483,689

注 金額は、それぞれ前年度中の実績額を示す。

## 2 女性防火クラブの状況（調査結果表 2-12）

女性防火クラブは、家庭での火災予防の知識の修得、地域全体の防火意識の高揚等を目的に地域で活動している組織であり、万一の場合に相互に協力して活動できる体制を整え、安心・安全な地域社会を作るため、各家庭の防火診断、初期消火訓練、炊き出し訓練、防火防災意識の啓発等の活動を行っている。

令和3年4月1日現在の組織数は7,236団体、人員は107万9,273人となっている。

表 8-10 女性防火クラブの状況

区 分	女性防火クラブ数	
	組織数	人 員
令和3年4月1日現在	7,236	1,079,273

## 3 少年消防クラブの状況（調査結果表 2-13）

少年消防クラブは、10歳以上18歳以下の少年少女が災害、防火・防災について学ぶ組織であり、この年代から防火や防災についての知識を身近な生活の中に見出すとともに、研究発表会の実施、火災予防ポスター等の作成、実地見学等の活動を行い、地域や家庭における防火防災思想の普及に努めている。その活動は将来の地域防災の担い手を育成する活動として期待されている。

令和3年5月1日現在における少年消防クラブの組織数は4,285団体、クラブ員数は39万7,667人となっており、学校単位で組織されているもの（2,998組織、70.0%）が多い。

また、少年消防クラブの指導者数は、1万3,569人となっている（ただし、消防職団員は指導者数に含まれていない。）。

表 8-11 少年消防クラブの状況

区 分	クラブ数計	内 訳（クラブ数）						クラブ員数計	指導者数計
		学校単位			市町村単位	地区単位	その他		
		小学校	中学校	高等学校					
令和3年5月1日現在	4,285	2,473	515	10	78	882	327	397,667	13,569

## 4 幼年消防クラブの状況（調査結果表 2-14）

幼年消防クラブは、幼年期において、正しい火の取扱いについて学び、消防の仕事をよく理解してもらうことにより、火遊び等による火災の減少を図ろうとするものであり、近い将来、少年少女として防災活動に参加できる素地をつくるため、9歳以下の児童（主に幼稚園、保育園の園児等）を対象として編成され、消防機関等の指導の下に組織の育成が進められている。

令和3年5月1日現在の組織数は1万3,445団体、クラブ員数は109万4,308人と

なっており、主に幼稚園や保育園単位で組織されている（1万3,308組織、99.0%）。

また、幼年消防クラブの指導者数は、9万4,732人となっている（ただし、消防職団員は指導者数に含まれていない。）。

表 8-12 幼年消防クラブの状況

区 分	クラブ 数計	内 訳 (クラブ数)					クラブ員 数 計	指導者 数 計
		幼稚園・ 保育園 単位	学 校 単 位	市町村 単 位	地 区 単 位	その他		
令和3年5月1日現在	13,445	13,308	75	20	31	11	1,094,308	94,732

## 第9 自衛隊の災害派遣要請状況（調査結果表 1-8）

令和2年中において、自衛隊法第83条第1項の規定に基づき自衛隊の部隊等の派遣を要請した都道府県は19団体で、その要請回数は延べ265回、このうち航空機が出動した回数は延べ230回（86.8%）である。

表 9-1 都道府県における自衛隊の災害派遣要請状況

区 分		自衛隊の災害派遣要請	
			うち、航空機出動
令和2年中	都道府県数	19	9
	要請回数	265	230

## 第 10 防災無線通信施設の整備状況

災害時において、迅速かつ的確な災害応急活動を実施するためには、平素から防災情報収集・伝達体制を確立しておくほか、災害に強い消防防災通信ネットワークを構築しておくことが極めて重要である。

現在、国、地方公共団体、住民等を結ぶ消防防災通信ネットワークを構成する主要な通信網としては、国と都道府県を結ぶ消防防災無線網、都道府県と市町村等を結ぶ都道府県防災行政無線網及び市町村と住民等を結ぶ市町村防災行政無線網が構築されている。

表 10-1 消防防災通信ネットワークの概要

無線網	概 要
消防防災無線網	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国（消防庁）と都道府県を結ぶ通信網</li> <li>・ 地上系：国土交通省の無線設備と設備共用し、全都道府県で運用中</li> <li>・ 衛星系：衛星通信ネットワークで補完、全都道府県で運用中</li> <li>・ 電話及びファクシミリによる相互通信</li> <li>・ 消防庁からの一斉伝達が可能</li> </ul>
都道府県防災行政無線網	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都道府県と県内の出先機関、市町村、消防本部、指定地方行政機関、指定地方公共機関等を結ぶ無線網</li> <li>・ 地上系、衛星系又は両方式により全都道府県で運用中</li> <li>・ 電話及びファクシミリによる相互通信</li> <li>・ 県から関係防災機関への一斉伝達が可能</li> <li>・ 車両等の車載型無線機及び可搬型無線機等との移動通信も可能</li> </ul>
市町村防災行政無線網	<p>【同報系無線（住民連絡用）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市町村（災害対策本部）の親局から子局への一斉通報に活用</li> <li>・ 子局には、屋外拡声方式と各戸ごとに受信機を設置する戸別受信方式の二方式</li> </ul> <p>【移動系無線】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市町村（災害対策本部）の基地局と移動可能な移動局との相互連絡に活用</li> <li>・ 市町村（災害対策本部）、防災関係機関、行政関係機関及び生活関連機関の相互連絡に活用</li> <li>・ 車両等の車載型無線機及び可搬型無線機等との移動通信も可能</li> </ul>
衛星通信ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 通信衛星を利用して消防庁、都道府県、市町村及び防災関係機関相互を結ぶ通信網</li> <li>・ 電話及びファクシミリによる相互通信のほか、一斉指令、データ通信、映像伝送等の機能を有す</li> <li>・ 消防防災無線及び都道府県防災行政無線等の機能補完として位置づけ</li> <li>・ 車載型衛星地球局、可搬型衛星地球局を活用して災害発生時の機動的な連絡体制を整備</li> <li>・ 消防庁では、消防庁地球局、消防大学校地球局、車載衛星局及び可搬型衛星地球局を整備</li> </ul>

同報系無線は、住民等に情報を一斉に伝達することができるもので、気象予警報、避難指示、国民保護情報等の伝達に極めて有効である。また、移動系無線は、災害現場に赴き、その状況等を迅速に連絡することに適しているほか、市町村と防災関係機関、病院、学校、ライフライン等の生活関連機関、自主防災組織等との相互連絡に極めて有効であり、平常時においても地域に密着した様々な情報の連絡にも活用できる。このため、効果的な災害対策を行うためには、これら両設備の一体的な整備が必要である。

## 1 都道府県の状況（調査結果表 1-11）

都道府県においては、防災行政無線網の整備が進められており、その状況は次のとおりである。

### (1) 固定系防災無線網の整備状況（一定の固定地点の間の無線通信業務）

都道府県における防災無線網の整備状況は、表 10-2 のとおりである。

令和 3 年 4 月 1 日現在、地上系としては 41 団体(87.2%)で、中継局、支部局、端末局等を含め全体で 9,826 の無線局が整備されている。(調査結果表 1-11 その 1)

衛星系としては 47 団体で、支部局、端末局等を含め 3,129 の無線局が整備されている。(調査結果表 1-11 その 4)

なお、岩手県、秋田県、神奈川県、富山県、石川県及び奈良県は衛星系のみの整備となっている。

表 10-2 都道府県における防災行政無線網の整備状況（その 1）

区 分			固 定 局 (局数)							
			合 計	統制局	中継局	政令指 定市局	支部局	端 末 局		
								小計	市町村 局	消防本 部局
令和 3 年 4 月 1 日現在	地上系	都道府県数	41	40	39	5	35	38	24	24
		無線局数	9,826	41	553	6	297	8,929	962	301
	衛星系	都道府県数	47	47	-	5	35	42	40	36
		無線局数	3,129	49	-	6	242	2,683	1,446	470
令和 2 年 4 月 1 日現在	地上系	都道府県数	42	41	39	5	34	40	24	24
		無線局数	10,155	52	570	6	289	9,238	962	300
	衛星系	都道府県数	47	47	-	5	33	42	38	35
		無線局数	3,041	48	-	6	229	2,606	13,77	448
平成31年 4 月 1 日現在	地上系	都道府県数	43	42	40	5	35	40	24	25
		無線局数	10,342	52	567	8	295	9,420	985	318
	衛星系	都道府県数	47	47	-	5	32	43	39	36
		無線局数	3,205	48	-	7	229	2,767	1,434	473
平成30年 4 月 1 日現在	地上系	都道府県数	43	42	40	5	35	40	24	25
		無線局数	10,276	42	568	8	297	9,361	985	320
	衛星系	都道府県数	47	47	-	5	33	43	39	36
		無線局数	3,149	48	-	7	238	2,706	1,452	484
平成29年 4 月 1 日現在	地上系	都道府県数	43	42	40	5	35	40	23	25
		無線局数	9,744	43	565	7	297	8,833	959	324
	衛星系	都道府県数	47	47	-	6	33	43	39	36
		無線局数	3,175	48	-	8	237	2,729	1,461	487

表 10-2 都道府県における防災無線網の整備状況（その 2）

区 分			固 定 局 (局数)					
			端 末 局				車載局	可搬局
			都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	テレメー タ局	公共 施設局		
令和 3 年 4 月 1 日現在	地上系	都道府県数	30	29	25	6	-	-
		無線局数	815	634	6,050	167	-	-
	衛星系	都道府県数	37	27	-	5	7	29
		無線局数	492	224	-	51	7	142
令和 2 年 4 月 1 日現在	地上系	都道府県数	32	31	25	6	-	-
		無線局数	839	633	6,337	167	-	-
	衛星系	都道府県数	38	27	-	5	8	31
		無線局数	500	226	-	55	8	144
平成31年 4 月 1 日現在	地上系	都道府県数	32	32	26	6	-	-
		無線局数	907	675	6,462	73	-	-
	衛星系	都道府県数	38	28	-	5	8	32
		無線局数	523	282	-	55	8	146
平成30年 4 月 1 日現在	地上系	都道府県数	32	31	26	6	-	-
		無線局数	906	673	6,402	75	-	-
	衛星系	都道府県数	37	28	-	5	8	32
		無線局数	496	222	-	52	8	142
平成29年 4 月 1 日現在	地上系	都道府県数	31	31	24	6	-	-
		無線局数	886	648	5,914	102	-	-
	衛星系	都道府県数	37	28	-	4	8	32
		無線局数	503	232	-	46	8	145

(2) 移動系防災無線網の整備状況（移動局と基地局との間又は移動局相互間の無線通信業務）（調査結果表 1-11 その 11）

都道府県の移動系防災無線網の整備状況は、表 10-3 のとおりである。

令和 3 年 4 月 1 日現在、移動系は 41 団体で、基地局、中継局及び移動局合わせて、7,289 の無線局が整備されている。

表 10-3 都道府県における移動系防災無線網の状況（その 1）

区 分		合 計	移 動 局 (局数)					
			全 県 移 動 系					
			基地局	中継局	移 動 局			
小 計	車載型	可搬型			携帯型			
令和 3 年 4 月 1 日現在	都道府県数	41	38	9	40	32	28	30
	無線局数	7,289	482	79	6,119	2,141	2,289	1,689
令和 2 年 4 月 1 日現在	都道府県数	42	40	10	41	33	29	29
	無線局数	7,506	520	81	6,296	2,265	2,328	1,703
平成31年 4 月 1 日現在	都道府県数	42	39	10	41	33	30	29
	無線局数	7,469	518	81	6,247	2,327	2,229	1,691
平成30年 4 月 1 日現在	都道府県数	43	40	11	42	34	29	30
	無線局数	7,563	517	92	6,213	2,324	2,417	1,472
平成29年 4 月 1 日現在	都道府県数	43	40	11	42	33	27	31
	無線局数	7,614	533	92	6,184	2,267	2,133	1,784

表 10-3 都道府県における移動系防災無線網の状況（その2）

区 分		移 動 局 (局数)					
		地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局			
小 計	車載型			可搬型	携帯型		
令和3年	都道府県数	4	1	5	4	5	2
4月1日現在	無線局数	65	2	542	311	135	96
令和2年	都道府県数	4	1	5	4	5	2
4月1日現在	無線局数	65	2	542	311	135	96
平成31年	都道府県数	5	1	6	4	5	3
4月1日現在	無線局数	85	2	536	308	128	100
平成30年	都道府県数	6	1	7	5	6	3
4月1日現在	無線局数	88	2	651	364	134	153
平成29年	都道府県数	6	1	7	5	6	3
4月1日現在	無線局数	89	2	714	411	152	151

## 2 市町村の状況（調査結果表 2-15）

市町村の防災無線通信施設の整備状況は、表 10-4 のとおりである。

令和3年3月31日現在、市町村から集落等に一斉に災害情報を伝達するための同報系無線通信施設を整備している市町村は1,523団体、被災状況の収集や応急対策の連絡のために移動系無線通信施設を整備している市町村は1,299団体である。

表 10-4 市町村の防災無線通信施設の整備状況 (市町村数)

区 分	整 備 状 況	
	同報系	移動系
令和3年3月31日現在	1,523	1,299
令和2年3月31日現在	1,514	1,347
平成31年3月31日現在	1,507	1,380
平成30年3月31日現在	1,465	1,404
平成29年3月31日現在	1,459	1,413

## 第11 地区別防災カルテ作成状況（調査結果表 2-16）

各地方公共団体で防災アセスメントや被害想定を実施した結果を、地区別防災カルテとして、集落、自治会、学校区等の単位に防災に関連する各種情報を地図等に分かりやすく整理し、行政機関が防災対策に用いるほか、住民の自主的な防災活動の指針として防災意識、防災知識の向上に役立てる取組が行われている。令和3年4月1日現在、全国の市町村の中で339団体において防災カルテを作成しており、防災カルテの作成単位としては、自治会で作成しているのが114団体と最も多く、防災カルテの利用目的としては、行政及び住民が活用できるものとして作成しているのが165団体と最も多くなっている。

表 11-1 市町村の防災カルテの作成状況（その1）（市町村数）

区 分	防災カルテ作成市町村数	防 災 カ ル テ の 記 入 項 目					
		災 害 要 因		災害履歴	土地利用の変遷	災害抑止要因	その他
		自然的要因	社会的要因				
令和3年4月1日現在	339	302	160	167	88	160	63
令和2年4月1日現在	334	299	163	165	89	158	60
平成31年4月1日現在	325	290	159	153	87	155	60
平成30年4月1日現在	322	288	156	153	85	151	64
平成29年4月1日現在	329	292	164	151	86	153	61

表 11-1 市町村の防災カルテの作成状況（その2）（市町村数）

区 分	防 災 カ ル テ の 作 成 単 位					防 災 カ ル テ の 利 用 目 的			
	市町村	小学校の通学区域	自治会	集 落	その他	行政活用型	住民活用型	行政・住民共用型	その他
令和3年4月1日現在	63	107	114	29	60	104	88	165	7
令和2年4月1日現在	61	105	111	28	62	103	86	163	7
平成31年4月1日現在	63	105	100	27	62	106	76	159	6
平成30年4月1日現在	63	103	94	30	67	105	67	163	6
平成29年4月1日現在	68	104	92	30	70	109	66	165	5

## 第12 指定緊急避難場所の指定状況（調査結果表 2-17）

市町村長は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合における円滑かつ迅速な避難のための立退きの確保を図るため、洪水、津波などの異常な現象の種類ごとに、指定緊急避難場所を指定しなければならない。

令和3年4月1日現在、指定されている指定緊急避難場所は11万6,122箇所である。

また、異常な現象の種類ごとの指定箇所数、想定収容人数は表12-1のとおりである。

表 12-1 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その1）

区 分	指定箇所数	異常な現象の種類ごとの指定箇所数							
		洪水	土砂災害	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象
令和3年4月1日現在	116,122	70,323	66,253	21,701	85,035	38,365	39,286	37,993	10,329

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

表 12-1 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その2）

区 分	異常な現象の種類ごとの想定収容人数（万人）							
	洪水	土砂災害	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象
令和3年4月1日現在	11,808	13,236	5,874	22,970	8,569	16,753	7,208	2,279

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

# 調査結果表 (都道府県)



調査結果表1-1 都道府県防災会議の開催状況

都道府県	開催回数	開催目的					
		地域防災計画の検討・修正	防災行政無線等防災に関する施設等の整備	防災訓練の立案・検討	防災会議の組織・運営	その他	その他の場合の目的
北海道	1	1	1	1			
青森県	2	2					
岩手県	1	1					
宮城県	1	1					
秋田県	1	1					
山形県							
福島県	1	1					
茨城県	1	1					
栃木県							
群馬県	1	1					
埼玉県	1	1					
千葉県	2	2					
東京都	2	1				1	地域防災計画以外の計画(東京防災プラン2021)策定の報告
神奈川県	1	1					
新潟県	2	2				1	国土強靱化地域計画の見直し
富山県	1	1					
石川県	1					1	令和2年度石川県水防計画の策定
福井県	2	2					
山梨県	1	1			1		
長野県	1	1					
岐阜県	1	1				1	原子力災害に係る岐阜県・市町村広域避難方針の改正
静岡県	1	1					
愛知県	2	2		1		1	水防計画の変更
三重県	1	1					
滋賀県	1	1					
京都府	1	1					
大阪府	1	1					
兵庫県	2	1				1	水防計画の修正
奈良県							
和歌山県	1	1					
鳥取県	1	1					
島根県	1	1					
岡山県	1	1					
広島県	1	1		1			
山口県	1	1					
徳島県	1	1					
香川県	1	1					
愛媛県	1	1					
高知県	1	1					
福岡県							
佐賀県	2	2					
長崎県	1	1			1		
熊本県							
大分県	1	1			1		
宮崎県	1	1				1	県の防災施策の報告等
鹿児島県	1	1				1	
沖縄県							
合計	49	46	1	3	4	7	

調査結果表1-2 都道府県防災会議の部会の設置状況

都道府県	地震 関係	津波 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	その他	計
北海道	1	1	1	1				1		1		6
青森県										1		1
岩手県												
宮城県												
秋田県	1					1			1		1	4
山形県												
福島県	1	1								1		3
茨城県	1	1								1		3
栃木県												
群馬県												
埼玉県												
千葉県	1											1
東京都	1		1	1								3
神奈川県												
新潟県										1		1
富山県	1					1	1		1	1	1	6
石川県	1	1								1		3
福井県	1									1		2
山梨県	1		1	1								3
長野県	1			1	1					1		4
岐阜県										1		1
静岡県	1											1
愛知県	1											1
三重県	1	1	1									3
滋賀県	1											1
京都府	1		1								1	3
大阪府	3											3
兵庫県										1	3	4
奈良県			1				1				1	3
和歌山県												
鳥取県								1	1	1	3	6
島根県												
岡山県												
広島県												
山口県	1		1							1		3
徳島県			1									1
香川県			1									1
愛媛県												
高知県												
福岡県	1						1	1			3	6
佐賀県										1		1
長崎県												
熊本県												
大分県												
宮崎県	1											1
鹿児島県												
沖縄県												
合計	22	5	9	4	1	2	3	3	3	14	13	79

調査結果表1-3 都道府県地域防災計画の修正状況（その1）

都道府県	地域防災計画 修正回数	修正理由					修正内容						
		防災の実施 アセスメント (a)	防災計画の 見直し (b)	災害予防対策 の見直し (c)	災害応急対策 の見直し (d)	その他 (e)	防災体制の 整備・運営に 関する修正 (f)	防災知識普及 に関する修正 (g)	物資の備蓄に 関する修正 (h)	防災施設等 の修正 (i)	災害発生危険 箇所に関する 修正 (j)	災害予防対策 に関する修正 (k)	
北海道	1					1	1	1	1				1
青森県	1			1	1		1	1	1	1		1	1
岩手県													
宮城県	1			1	1		1	1	1				1
秋田県	1			1	1	1	1	1	1	1		1	
山形県													
福島県	1			1	1		1	1	1				
茨城県	1			1	1		1	1	1	1		1	
栃木県	1					1	1	1	1				
群馬県	1		1	1	1	1	1	1	1		1	1	
埼玉県	1			1	1		1	1	1	1	1	1	
千葉県	2			1	1		2	2	2	2	2	2	2
東京都	1			1	1		1	1	1	1	1	1	1
神奈川県	1					1	1						
新潟県	2		1	1	1	1		2	1	1			
富山県	1			1	1	1	1	1	1	1			1
石川県													
福井県	2			1	1		2	1	1	1		1	
山梨県	1			1	1		1	1	1				1
長野県	1	1	1	1	1		1	1	1	1			
岐阜県	1			1	1			1	1	1		1	
静岡県	1		1	1	1	1	1	1	1	1		1	1
愛知県	2			1	1		2	2	1	1		2	2
三重県	1					1			1	1			
滋賀県	1			1	1			1	1	1			
京都府	1					1							
大阪府	1			1	1		1	1	1	1		1	
兵庫県	1			1	1	1		1					1
奈良県													
和歌山県	1			1	1		1	1	1	1		1	
鳥取県	1			1	1		1	1					1
島根県	1			1	1		1	1		1			
岡山県	1			1	1		1	1	1				1
広島県	1			1	1							1	1
山口県	1			1	1	1	1	1		1		1	1
徳島県	1			1	1		1	1	1	1			1
香川県	1					1			1	1			1
愛媛県	1					1	1	1	1				1
高知県	1		1	1	1				1	1			
福岡県													
佐賀県	2			1	1		2	2	2	1		2	
長崎県	1			1	1		1			1		1	
熊本県	1			1	1			1				1	1
大分県	1			1	1			1	1			1	
宮崎県	1			1	1	1	1	1					1
鹿児島県	3			1	1		1			1			1
沖縄県													
合計	48	1	5	34	34	15	34	36	31	26	22	23	

(注)修正理由は都道府県数、修正内容及び特定災害対策計画に係る修正は延べ回数である。

調査結果表1-3 都道府県地域防災計画の修正状況（その2）

都道府県	修正内容							特定災害対策計画に係る修正					
	情報連絡体制に (l)	避難・救護対策 (m)	緊急輸送対策に (n)	緊急対策に関する (o)	災害復旧・復興 (p)	軽微な事項の修正 (q)	その他 (r)	震災対策計画の (s)	津波対策計画の (t)	風水害対策計画 (u)	火山災害対策計 (v)	原子力災害対策 (w)	特定災害対策以外の修 (x)
北海道	1		1		1		1	1	1			1	
青森県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	
岩手県													
宮城県	1	1	1	1	1	1							
秋田県	1	1	1		1	1		1	1		1		
山形県													
福島県	1	1	1		1	1		1	1				1
茨城県	1	1			1	1		1	1	1			
栃木県		1											
群馬県		1		1	1	1		1		1	1	1	1
埼玉県	1	1	1		1	1		1		1	1	1	
千葉県	2	2	2	2	2	2		2	2	2		2	2
東京都	1	1	1	1	1	1			1	1			1
神奈川県												1	
新潟県		1		1		2	2	2	2	2	2	1	2
富山県		1		1		1	1					1	
石川県													
福井県	1			1				1					
山梨県		1				1		1			1		
長野県	1	1	1		1	1		1		1	1	1	
岐阜県	1	1			1	1		1		1	1	1	
静岡県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1
愛知県	2	2	2	2	2	2		2	2	2		1	
三重県	1	1	1		1	1	1	1	1	1			
滋賀県	1	1	1			1		1		1		1	1
京都府						1						1	
大阪府	1	1	1		1	1						1	
兵庫県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1
奈良県													
和歌山県	1	1	1	1		1		1	1	1			
鳥取県				1									1
島根県						1		1	1	1		1	
岡山県	1	1	1		1	1	1	1	1	1		1	
広島県	1	1		1		1							
山口県	1	1		1	1	1		1	1	1		1	1
徳島県		1		1		1		1		1			
香川県		1	1	1		1		1	1	1			
愛媛県	1	1	1	1	1	1		1	1	1		1	
高知県	1					1		1	1	1			1
福岡県													
佐賀県	2	2	1		2	2							
長崎県	1	1			1	1		1		1	1	1	
熊本県				1									
大分県		1				1		1	1	1	1		
宮崎県	1	1		1	1	1							
鹿児島県		2		1	1	1		1	1	1	1	1	
沖縄県													
合計	30	37	22	23	27	39	7	32	24	27	13	23	13

(注) 修正理由は都道府県数、修正内容及び特定災害対策計画に係る修正は延べ回数である。

調査結果表1-4 都道府県地域防災計画における特定災害対策計画

都道府県	震災対策	津波対策	風水害対策	火山災害対策	雪害対策	林野火災対策	原子力災害対策	その他
北海道	1	1		1			1	1
青森県	1	1	1	1			1	
岩手県	1	1		1			1	
宮城県	1	1	1				1	
秋田県	1	1	1	1				1
山形県	1	1	1	1	1	1	1	
福島県	1	1					1	1
茨城県	1	1	1			1	1	
栃木県	1		1	1	1		1	
群馬県	1		1	1	1	1	1	1
埼玉県	1		1	1	1	1	1	
千葉県	1	1	1			1	1	1
東京都	1	1	1	1			1	1
神奈川県	1		1				1	1
新潟県	1	1	1	1	1	1	1	1
富山県	1	1	1	1	1	1	1	1
石川県	1	1	1		1	1	1	1
福井県	1				1		1	1
山梨県	1			1				
長野県	1		1	1		1	1	
岐阜県	1	1	1	1	1	1	1	
静岡県	1	1	1	1			1	
愛知県	1	1	1				1	
三重県	1							
滋賀県	1		1				1	1
京都府	1					1	1	1
大阪府	1						1	1
兵庫県	1	1	1		1		1	1
奈良県	1		1					
和歌山県	1	1	1					
鳥取県	1	1	1		1		1	1
島根県	1	1	1		1	1	1	1
岡山県	1	1	1				1	
広島県	1							
山口県	1				1	1	1	
徳島県	1		1					1
香川県	1	1						
愛媛県	1	1	1		1	1	1	
高知県	1	1	1			1	1	1
福岡県	1	1	1			1	1	1
佐賀県	1	1	1			1	1	
長崎県	1	1	1	1			1	
熊本県	1	1	1				1	
大分県	1	1	1	1		1	1	
宮崎県	1	1	1	1		1	1	1
鹿児島県	1	1	1	1		1	1	
沖縄県	1							
合計	47	31	34	19	14	20	38	22

調査結果表1-5 都道府県の勤務時間外における気象情報の受信・伝達体制

都道府県	気象情報の受信体制						市町村等への気象情報の伝達体制						
	宿日直職員	防 災 専門の 嘱 託 職 員	民間 委託	守衛等	自動 受信	その他	宿日直 職員	防 災 専門の 嘱 託 職 員	民間 委託	守衛等	自動 転送	担当職員 (登庁後)	その他
北海道	1			1									1
青森県			1							1			
岩手県	1			1			1		1				
宮城県	1			1		1	1				1		
秋田県	1	1								1			
山形県	1					1				1			
福島県				1	1					1			1
茨城県	1		1				1		1				
栃木県	1			1	1		1			1		1	
群馬県	1	1			1		1	1		1			
埼玉県	1						1						
千葉県			1		1				1		1		
東京都	1						1						
神奈川県	1			1	1		1			1			
新潟県	1			1			1				1		
富山県	1			1		1	1				1		
石川県	1					1	1				1		
福井県	1	1			1		1	1			1	1	
山梨県	1										1		
長野県	1										1		
岐阜県	1	1					1	1			1		
静岡県	1	1					1	1		1			
愛知県				1						1			
三重県		1		1				1		1	1		
滋賀県	1			1			1			1			
京都府	1	1					1	1					
大阪府	1						1						
兵庫県	1	1					1	1					
奈良県	1				1		1				1		
和歌山県	1		1								1		
鳥取県	1	1					1	1			1		
島根県	1										1		
岡山県		1		1							1		
広島県				1					1				
山口県	1	1									1		
徳島県				1		1				1	1		
香川県				1							1		
愛媛県	1			1			1			1	1		
高知県	1			1	1		1			1	1		
福岡県		1									1		
佐賀県	1	1				1	1	1			1		
長崎県		1						1			1		
熊本県	1	1									1		
大分県		1						1					
宮崎県	1			1	1	1	1			1		1	1
鹿児島県		1			1					1	1		
沖縄県		1								1	1		
合計	33	18	4	18	10	7	24	13	2	12	34	4	3

調査結果表1-6 都道府県の勤務時間外における災害情報の受信体制（気象情報を除く）

都道府県	宿日直 職員	防災専門の 嘱託職員	民間委託	守衛等	自動受信	その他
北海道	1			1		
青森県			1			
岩手県	1					
宮城県	1			1		1
秋田県	1	1				
山形県	1					
福島県				1		1
茨城県	1		1			
栃木県	1			1	1	
群馬県	1	1			1	
埼玉県	1					
千葉県	1		1			
東京都	1					
神奈川県	1			1	1	1
新潟県	1			1		
富山県	1			1		
石川県	1					
福井県	1	1				
山梨県	1					
長野県	1					
岐阜県	1	1				
静岡県	1	1				
愛知県	1					
三重県		1				
滋賀県	1			1		
京都府	1	1				
大阪府	1					
兵庫県	1	1				
奈良県	1					
和歌山県	1		1			
鳥取県	1	1				
島根県	1					
岡山県		1		1		
広島県				1		
山口県	1	1				
徳島県				1		
香川県				1		
愛媛県	1			1	1	
高知県	1			1	1	
福岡県		1				
佐賀県	1	1				1
長崎県		1				
熊本県	1	1				
大分県		1				
宮崎県	1			1		1
鹿児島県		1				
沖縄県		1				
合計	35	18	4	15	5	5

調査結果表1-7 都道府県の防災訓練の実施状況

都道府県	回数	災 害 想 定										訓 練 形 態			
		台風等 風水害	土砂 災害	地震	津波	コン ビ ナート 災 害	大火災	林野 火災	原子力 災 害	火山 災害	その他	実動	図上	通信	その他
北海道	20	12		4					1	1	2	4	16		
青森県	19	2	1	8	5	1			1		5	6	8	5	
岩手県	1		1										1		
宮城県	4			1					1	2			2	2	
秋田県	8			7		1						2	1	5	
山形県	5	1		4								4	1		
福島県	98	24	7	36	3	1	20	1	8	2	5	61	14	23	
茨城県	1	1										1			
栃木県	21	18	3	1							1	1	15	5	
群馬県															
埼玉県	6	4		2								1	5		
千葉県	16			13		3						2	6	8	
東京都	149	30		83	1	1	2				59	82	6	41	20
神奈川県	66	7	5	29	1	5	4		2	2	24	14	15	21	16
新潟県	5								5			5			
富山県	11	3	1	5					3	1		4	2	4	1
石川県	3			1		1			1			1	2		
福井県	3	1	1	1					1		1	2	1		
山梨県	19	1	1	15						1	1	3	3	13	
長野県	4	3		1								1	3		
岐阜県	7	2		4					1			3	4		
静岡県	2			1					1			1	1		
愛知県	23		1	22								9	5	9	
三重県	16	1		16								1	12	3	
滋賀県	24	19		22					2			11	13		
京都府	6	3	3	3					2			1	3	1	1
大阪府	7	2		2		3						5	2		
兵庫県	23	1		7	1	1					13	5	4	7	7
奈良県	13	10	1	1				1				1	10	1	1
和歌山県	8			7	7							1	4	2	1
鳥取県	4	1		1					3		1	1	3		
島根県	3	1		1					1			2	1		
岡山県	8	1		6					1			7	1		
広島県	8	1	1	3			1				5		2	6	
山口県	2					1			1			2			
徳島県	6			5		1						3	2	1	
香川県	6	1		4		1						2	3		1
愛媛県	6		1	4		1			1			3	1	1	1
高知県	11			11								4	7		
福岡県															
佐賀県	4	1							2		1	2	2		
長崎県	3			2		1			1	1				3	
熊本県	6	6											5	1	
大分県	3	1		2	2							1	1	1	
宮崎県	4	1		3									2		2
鹿児島県	5					2				3		4	1		
沖縄県	1			1										1	
訓練合計	668	159	27	339	20	24	27	2	39	13	120	263	190	164	51
開催団体	45	29	13	38	7	15	4	2	20	8	14	38	40	23	10

調査結果表1-8 都道府県の災害対策本部等の設置状況及び自衛隊への災害派遣要請の状況

都道府県	災害対策本部等の設置		自衛隊への災害派遣要請		要請目的等
	災害対策本部の設置回数 (災対法第23条)	その他警戒本部等の設置回数	要請に基づく出動回数	うち航空機出動回数	
北海道		1	11	4	林野火災、新型コロナウイルス、行方不明者捜索
青森県		2			
岩手県					
宮城県	1				
秋田県		3			
山形県	1		3	2	令和2年7月豪雨、山林火災、急患搬送
福島県					
茨城県			2		林野火災、新型コロナウイルス
栃木県					
群馬県			1		豚熱
埼玉県		1			
千葉県		3	2		新型コロナウイルス、鳥インフルエンザ
東京都			17	17	急患搬送
神奈川県					
新潟県	1	2	1		大雪
富山県					
石川県	1		2		新型コロナウイルス
福井県		5			
山梨県					
長野県	1				
岐阜県	5	25			
静岡県					
愛知県	19				
三重県	21				
滋賀県					
京都府		16			
大阪府					
兵庫県		3			
奈良県		1			
和歌山県		2	1		鳥インフルエンザ
鳥取県	2	5			
島根県		2			
岡山県			1		鳥インフルエンザ
広島県	6				
山口県		1	3	2	令和2年7月豪雨、林野火災、急患搬送
徳島県					
香川県			7		新型コロナウイルス、鳥インフルエンザ
愛媛県		12			
高知県	1				
福岡県	2	11	3		令和2年7月豪雨、新型コロナウイルス、鳥インフルエンザ
佐賀県	1	17			
長崎県	2	32	58	58	急患搬送
熊本県	1	3	3	3	令和2年7月豪雨
大分県	1	2	1		令和2年7月豪雨
宮崎県	1	24	2	2	林野火災
鹿児島県	2		2	2	令和2年7月豪雨、台風第10号
沖縄県	2	28	145	140	台風第10号、新型コロナウイルス、豚熱、急患搬送
合計	71	201	265	230	

(注)災害対策本部等の設置及び自衛隊への災害派遣要請は、令和2年中の回数を計上している。

調査結果表1-9 都道府県の防災活動に関する応援協定の締結状況

区域	応援協定の名称	構成都道府県	締結年月日
全国	全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定	全都道府県	平成30年11月9日廃止制定 (平成8年7月18日)
北海道	消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における北海道・東北8道県相互応援協定	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県	平成12年3月1日
東北	大規模災害時等の北海道・東北8道県相互応援に関する協定	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県	平成26年10月21日廃止制定 (平成7年10月31日)
東北	山形県・新潟県 防災上の連携・協力に関する協定	山形県、新潟県	平成18年2月24日
	山形県・宮城県 防災上の連携・協力に関する協定	山形県、宮城県	平成18年12月26日
	山形県・福島県 防災上の連携・協力に関する協定	山形県、福島県	平成19年2月19日
	山形県・秋田県 防災上の連携・協力に関する協定	山形県、秋田県	平成19年5月29日
	秋田県・岩手県 防災上の連携・協力に関する協定	秋田県、岩手県	平成22年3月24日
	東北地域における 工業用水道災害時等の相互応援に関する協定	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、六ヶ所村、一関市、村田町、大館市、東根市、小国町、郡山市、白河市、南相馬市、西郷村、他関係団体	平成25年3月27日
東北地方における災害等の相互応援に関する協定	国土交通省東北地方整備局、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、仙台市、他関係団体	平成31年3月25日	
東北・関東	航空消防防災相互応援協定	福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県	平成11年3月17日
	群馬県、埼玉県、新潟県の災害時相互応援及び防災協力に関する協定	群馬県、埼玉県、新潟県	平成25年1月31日
	災害時等における福島県、茨城県、栃木県、群馬県及び新潟県五県相互応援に関する協定	福島県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県	平成26年3月25日廃止制定 (平成18年7月24日)
東北・関東・中部	消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における相互応援協定	新潟県、群馬県、山梨県、長野県	平成12年5月12日
	中央日本四県の災害時の相互応援等に関する協定	新潟県、山梨県、長野県、静岡県	平成27年8月27日
東北・中部	新潟県・富山県 災害時の相互応援に関する協定	新潟県、富山県	平成7年8月24日
	消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における相互応援協定	新潟県、富山県	平成20年3月31日
	石川県・新潟県 災害時等の相互応援に関する協定	石川県、新潟県	平成26年3月31日廃止制定 (平成8年1月9日)
東北・近畿	兵庫県・新潟県 防災協力及び災害時相互応援に関する協定	新潟県、兵庫県	平成17年10月23日
関東	消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における相互応援協定	埼玉県、山梨県	平成14年7月10日
	九都県市 災害時相互応援に関する協定	東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市	平成26年2月13日廃止制定 (平成22年4月1日)
関東・中部	山梨県と静岡県の消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における相互応援協定	山梨県、静岡県	平成13年12月17日
	富士山火山防災対策に関する協定	神奈川県、山梨県、静岡県	平成21年10月29日
	災害時相互協力に関する申合せ	国土交通省関東地方整備局、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市	平成22年4月1日
	関東1都9県 震災時等の相互応援に関する協定	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県	平成31年3月31日廃止制定 (昭和52年6月16日)
関東・近畿	関西広域連合と九都県市との災害時の相互応援に関する協定	九都県市、関西広域連合	平成26年3月6日

区域	応援協定の名称	構成都道府県	締結年月日
中部	東海四県水道災害相互応援に関する覚書	愛知県、岐阜県、静岡県、三重県	平成7年12月1日
	東海四県及び名古屋市との工業用水道災害相互応援に関する協定（工業用水道）	静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市	平成9年2月28日
	富山県・長野県・岐阜県航空消防防災相互応援協定	富山県、長野県、岐阜県	平成15年1月1日
	長野県と静岡県の消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における相互応援協定	静岡県、長野県	平成15年3月1日
	石川県・岐阜県航空消防防災相互応援協定	石川県、岐阜県	平成20年10月14日
	石川県・岐阜県災害時等の相互応援に関する協定	石川県、岐阜県	平成21年10月1日廃止制定 （平成7年8月9日）
	四県一市航空消防防災相互応援協定	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市	平成27年4月1日廃止制定 （平成15年9月30日）
	災害発生時における緊急的な応急対策業務に関する包括的協定書	国土交通省中部地方整備局、愛知県、静岡県、三重県、他関係団体	平成28年3月29日
災害時における調査及び技術支援等の相互協力に関する協定	長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	平成30年3月26日	
中部・近畿	岐阜県・福井県災害時の相互応援に関する協定	岐阜県、福井県	平成7年10月6日
	紀伊半島三県災害等相互応援に関する協定	三重県、奈良県、和歌山県	平成8年8月2日
	消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における相互応援協定	富山県、石川県、福井県	平成9年7月1日
	岐阜県・滋賀県航空消防防災相互応援協定	岐阜県、滋賀県	平成10年3月10日
	三重県・滋賀県航空消防防災相互応援協定	三重県、滋賀県	平成10年3月10日
	中部9県1市災害時等の応援に関する協定	富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、名古屋市	平成19年7月26日廃止制定 （平成7年11月14日）
	北陸三県災害時等の相互応援に関する協定	石川県、富山県、福井県	平成21年5月18日廃止制定 （平成7年10月27日）
	福井県・岐阜県航空消防防災相互応援協定	福井県、岐阜県	平成22年4月12日
	中部9県災害時等の火葬の相互応援に関する覚書	富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県	平成26年3月28日
	福井県・石川県災害時等相互応援に関する協定	福井県、石川県	平成26年6月11日
大規模災害時におけるドクターヘリ広域連携に関する基本協定	愛知県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県 他関係医療機関	令和2年3月27日	
災害又は事故における緊急的な応急対策及び建設資機材調達に関する包括的協定	国土交通省中部地方整備局、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市他関係団体	令和2年3月26日	
中部・近畿・四国	近畿圏危機発生時の相互応援に関する基本協定	大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、兵庫県、和歌山県、福井県、三重県、徳島県、関西広域連合	平成24年10月25日廃止制定 （平成18年4月26日）
	災害等緊急時におけるヘリコプターの運航に関する協定	福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県、関西広域連合	平成25年3月5日
中部・九州	熊本県と静岡県との災害時の相互応援等に関する協定	静岡県、熊本県	平成23年7月25日
	岐阜県・鹿児島県災害時の相互応援協定	岐阜県、鹿児島県	平成23年11月7日
	静岡県・鹿児島県災害時における相互応援協定	静岡県、鹿児島県	平成23年11月14日

区域	応援協定の名称	構成都道府県	締結年月日
近畿	滋賀県・奈良県 航空消防防災相互応援協定	滋賀県、奈良県	平成11年3月25日
	福井県・滋賀県航空消防防災相互応援協定	福井県、滋賀県	平成15年3月27日
	福井県・奈良県 災害時等相互応援に関する協定	福井県、奈良県	平成26年6月11日
近畿 ・ 中国	兵庫県・岡山県 災害時の相互応援に関する協定	兵庫県、岡山県	平成8年5月31日
	兵庫県・鳥取県 災害時の相互応援に関する協定	兵庫県、鳥取県	平成8年5月31日
	関西広域連合と中国地方知事会との 災害時の相互応援に関する協定	関西広域連合、中国地方知事会	平成29年6月5日
近畿 ・ 四国	関西広域連合と四国知事会との 災害時の相互応援に関する協定	関西広域連合、四国知事会	平成29年6月6日
	和歌山県と徳島県の 消防防災ヘリコプター運航不能期間等における相互応援協定	和歌山県、徳島県	令和元年9月1日
近畿 ・ 九州	関西広域連合と九州地方知事会との 災害時の相互応援に関する協定	関西広域連合、九州地方知事会	平成23年10月31日
中国	消防防災ヘリコプター運航不能期間等における相互応援協定	鳥取県、島根県	平成12年10月24日
	中国地方における 災害時の支援に関する申し合わせ	国土交通省中国地方整備局、鳥取県、島根県、 岡山県、広島県、山口県、岡山市、広島市	平成21年6月17日廃止制定 (平成20年8月20日)
	中国5県 消防防災ヘリコプター相互応援協定	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	平成23年3月1日
	中国5県 災害等発生時の広域支援に関する協定	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	平成24年3月1日廃止制定 (平成7年7月13日)
	中国地域における 工業用水道災害時等の相互応援に関する協定	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、 鳥取市、米子市、福山市、呉市、大竹市、岩国市、山陽小野田市	平成25年4月1日廃止制定 (平成23年1月31日)
	災害発生時における情報発信等に関する相互支援協定	鳥取県、岡山県	平成26年1月16日
	原子力災害等における広域避難に関する協定	岡山県、島根県	平成26年5月28日
	原子力災害等における広域避難に関する協定	広島県、島根県	平成26年5月28日
中国 ・ 四国	岡山県・香川県 防災相互応援協定	岡山県、香川県	昭和48年5月10日
	岡山県・香川県 消防防災ヘリコプター相互応援協定	岡山県、香川県	平成23年8月30日
	中国・四国地方の 災害等発生時の広域支援に関する協定	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、 愛媛県、高知県	平成24年3月1日廃止制定 (平成7年12月5日)
	中国四国地方における 被災文化財等の保護に向けた相互支援計画	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、徳島県、 愛媛県、高知県、岡山市、広島市	平成25年12月27日
	鳥取県と徳島県との 危機事象発生時相互応援協定	鳥取県、徳島県	平成28年9月12日廃止制定 (平成16年3月17日)
	広島県・愛媛県消防防災ヘリコプター相互応援協定	広島県、愛媛県	令和2年9月11日
	山口県・愛媛県消防防災ヘリコプター相互応援協定	山口県、愛媛県	令和3年3月1日
中国 ・ 九州	九州・山口9県 災害時愛護動物救護応援協定	山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、 鹿児島県、沖縄県	平成25年10月22日
	九州・山口9県 災害時応援協定	山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、 鹿児島県、沖縄県	令和2年4月24日廃止制定 (平成7年11月8日)
	九州・山口9県における 災害廃棄物処理等に係る相互支援協定	山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、 鹿児島県、沖縄県	平成29年11月15日
四国	消防・防災ヘリコプターの運航不能期間等における 相互応援協定	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	平成12年3月27日
	危機事象発生時の四国4県 広域応援に関する基本協定	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	平成19年2月5日廃止制定 (平成7年10月20日)
九州	防災消防ヘリコプター相互応援協定	熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、長崎県	平成31年3月18日
その他	原子力災害時の相互応援に関する協定	北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、新潟県、石川県、 福井県、静岡県、京都府、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県	平成13年1月31日

調査結果表1-10 都道府県間の応援回数及び民間機関等との応援協定の状況

都道府県	都道府県間の相互応援協定に基づく応援回数	民間機関等との応援協定の状況													
		放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他	
		締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数
北海道		10		20		71		23		16		21		9	
青森県		5		11		7		10		31		31		27	
岩手県		6		13		11		18		47		29		33	
宮城県		6		8		38	2	13		49	4	44	1	92	
秋田県		5		10		29		5		36		18		17	
山形県		8		11		28		6		25		22	1	23	1
福島県	28	11		8		91		8	1	61	17	44	1	42	1
茨城県		2		17		29	2	7	2	39	21	36	26	43	6
栃木県		4		14		128		6		19		36		46	
群馬県		2		1		15		8		11		5		25	
埼玉県		13		14		159		11		110		59		107	
千葉県		4		15		24		10		141		19		37	
東京都		16		12		47		70		137		208	1	123	
神奈川県		9		16		121		23		662		70		571	
新潟県		14		21		28		7	1	42		33	7	46	
富山県				10		14		7		36	16	48		16	
石川県		15		8		8		6		8		42		63	
福井県	15	15		8		17		10		15		28		27	
山梨県		4		10		22		5		39		24		61	
長野県		18		18		26		8		23		34		56	
岐阜県	4	15				67		5		82		46		28	
静岡県		7		11		33		96		272		124		160	
愛知県		8		14		37	3	14		75	46	47		482	
三重県	16	10				45		34		36		24		128	
滋賀県		8		14		23		44		39		22		81	
京都府		17				26		27		45		26		55	
大阪府		9		16		39		26		46		103		112	
兵庫県		13		10		10		4		20		101		14	
奈良県		2				23		7		14		38		69	
和歌山県	11	16		10		66		11		26		31		86	
鳥取県		6		11		18		6		37	3	80		35	
島根県		5		11		9		3		7		35		28	
岡山県		8		11		47		5		34		34		49	
広島県		6		12		5		6		25		79		76	
山口県		5		11		42		6		10		31		45	
徳島県		4		14		31		7		61		47		9	
香川県		8		12		27		6		34		32		45	11
愛媛県		6		1		11		13		20		35		40	
高知県		5		14		46		16		55		42		55	
福岡県		12				83		11		1007		32		45	
佐賀県		17		9		23		7		20		18		38	
長崎県		6		7		10		6		15		17		33	
熊本県	9	12		7		70	73	6	1	43	23	21		64	26
大分県	8	5		4		138	27	12	7	66	4	129	1	31	
宮崎県		4		9		22		12		42		29		4	
鹿児島県		6		9		18		6		18		16		37	
沖縄県		6		14		89		3		60		9		71	
合計		91	393	476		1,971	107	660	12	3,756	134	2,099	38	3,384	45
団体数		7	46	42		47	5	47	5	47	8	47	7	47	5

(注) 応援回数については、令和2年度中に応援要請した回数を計上している。

調査結果表1-11 都道府県における防災用無線網の整備状況（その1）

都道府県	《 地 上 系 》 (局数)											
	固 定 系					端 末 局						
	合 計	統制局	中継局	政令指 定市局	支部局	小 計	市町村 局	消防本 部局	都道府 県の出 先機関 局	その他の 防災関 係機関 局	テレメー ター局	公共施 設局
北海道	986	1	31		13	941	179				762	
青森県	6	1	5									
岩手県												
宮城県	269	1	17	1	7	243	34	11	10	8	180	
秋田県												
山形県	12	1	4		7							
福島県	147	1	9		8	129	59	12	43	15		
茨城県	490	1	7			482	44	25	80	126	207	
栃木県	81					81					81	
群馬県	159	1	13		10	135					135	
埼玉県	28	1	2		9	16			15	1		
千葉県	229	1	6	1		221		1	3	7	207	3
東京都	362	1	28		5	328	66	1	114	145		2
神奈川県												
新潟県	496	1	9		19	467	30		11	17	409	
富山県												
石川県												
福井県	19	1	7		7	4			4			
山梨県	19	1	3		7	8			4	4		
長野県	19	1	8		10							
岐阜県	144	1	14		10	119	42	20	18	39		
静岡県	414	1	25	2	4	382	33	11	33	10	295	
愛知県	294	1	17			276	55	33	45	18		125
三重県	163	1	23		12	127	46	15	33	15		18
滋賀県	310	1	2		8	299	20	7	12	5	255	
京都府	116	1	2		1	112					112	
大阪府	544	1	15		11	517	43	27	74	68	305	
兵庫県	393	1	19			373			41		332	
奈良県												
和歌山県	21	1	11		6	3		3				
鳥取県	110	1	8		5	96					96	
島根県	414	1	30		8	375	19	9	42	19	286	
岡山県	242	1	19	1	4	217	27	14	27	1	148	
広島県	376	1	13		5	357			25	13	319	
山口県	250	1	18		8	223	21	12	34	9	139	8
徳島県	91	1	10		10	70	24	13	22	11		
香川県	69	1			6	62	17	9	28	8		
愛媛県	191	1	12		5	173	20	4	6		143	
高知県	103	1	16		5	81	34	15	11	20	1	
福岡県	34	2	14		17	1				1		
佐賀県	278	1	21		7	249	20	5	9	10	194	11
長崎県	327	1	14		6	306			1	1	304	
熊本県	401	1	20	1	10	369	44	12	7	1	305	
大分県	304	1	15		14	274	18	14	11	4	227	
宮崎県	448	1	19		10	418	26	10	44	51	287	
鹿児島県	365	1	24		18	322				1	321	
沖縄県	102	1	23		5	73	41	18	8	6		
合 計	9,826	41	553	6	297	8,929	962	301	815	634	6,050	167

調査結果表1-11 都道府県における防災用無線網の整備状況（その2）

都道府県	固定系 《地上系》 (ファクシミリ・送受)						
	統制局	政令指定市局	支部局	端 末 局			
				市町村局	消防本局	都道府県の出先機	公共施設局
北海道	3		3				
青森県							
岩手県							
宮城県	4	3	3	3	3	3	
秋田県							
山形県	3		3				
福島県	3		3	3	3	3	
茨城県	4			3	3	3	
栃木県							
群馬県	4		3				
埼玉県	3		3			3	
千葉県						3	3
東京都	3		3	3	3	3	3
神奈川県							
新潟県	4		3	3		3	
富山県							
石川県							
福井県	3		3			3	
山梨県	3						
長野県							
岐阜県	3		3	3	3	3	
静岡県	3	3	3	3	3	3	
愛知県	3			3	3	3	
三重県	3		3	3	3	3	3
滋賀県	3		3	3	3	3	
京都府	3						
大阪府	1		3	3	3	3	
兵庫県							
奈良県							
和歌山県						3	
鳥取県							
島根県	3		3	3	3	3	
岡山県	4	3	3	3	3	3	
広島県	4		3			3	
山口県	3		3	3	3	3	3
徳島県	3		3	3	3	3	
香川県			3	3	2	4	
愛媛県	3		3	3	3	3	
高知県	3		3	3	3	3	
福岡県	3		3				
佐賀県	3						
長崎県	3		3			3	
熊本県	3	3	3	3	3	3	
大分県	3		3	3	3	3	
宮崎県	3		3	3	3		
鹿児島県	3		3				
沖縄県	3				3	3	

(注) 各項目の数値は、各無線局に設置するファクシミリ装置の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受信とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-11 都道府県における防災用無線網の整備状況（その3）

都道府県	固 定 系 《 地 上 系 》 (ファクシミリ・台数)									
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局					
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局
北海道	303	147		156						
青森県										
岩手県										
宮城県	75	4	1	7	63	34	11	10	8	
秋田県										
山形県	11	4		7						
福島県	149	5		15	129	59	12	43	15	
茨城県	283	8			275	44	25	80	126	
栃木県										
群馬県	19	8		11						
埼玉県	29	4		9	16			15	1	
千葉県	14				14			3	8	3
東京都	362	27		7	328	66	1	114	145	2
神奈川県										
新潟県	69	8		30	31	30		1		
富山県										
石川県										
福井県	14	3		7	4			4		
山梨県	2	2								
長野県										
岐阜県	164	14		30	120	42	20	19	39	
静岡県	168	21	2	34	111	33	11	55	12	
愛知県	215	4			211	109	24	60	18	
三重県	144	6		12	126	46	15	33	15	17
滋賀県	55	3		8	44	20	7	12	5	
京都府	1	1								
大阪府	274	25		7	242	78	29	69	66	
兵庫県										
奈良県										
和歌山県	3				3		3			
鳥取県										
島根県	101	3		9	89	19	9	42	19	
岡山県	84	12	1	4	67	27	14	25	1	
広島県	93	33		20	40			32	8	
山口県	94	3		8	83	21	12	33	9	8
徳島県	217	86		62	69	21	13	24	11	
香川県	74			12	62	17	9	28	8	
愛媛県	50	15		5	30	20	4	6		
高知県	59	3		5	51	5	15	11	20	
福岡県	27	5		21	1				1	
佐賀県	1	1								
長崎県	14	7		6	1			1		
熊本県	86	4	1	19	62	44	12	5	1	
大分県	192	124		24	44	18	14	11	1	
宮崎県	48	2		10	36	26	10			
鹿児島県	24	6		18						
沖縄県	31	1			30		17	8	5	
合 計	3,549	599	5	563	2,382	779	287	744	542	30

調査結果表1-11 都道府県における防災用無線網の整備状況（その4）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	198	1		13	184	179		5				
青森県	1	1										
岩手県	61	1		9	51	33	12	3	3			
宮城県	66	1		7	51	34	10	3	4			7
秋田県	57	1		7	49	28	11	8	2			
山形県	54	1		7	45	35	10					1
福島県	87	1		8	78	59	12	7				
茨城県	91	1			90	44	23	15	8			
栃木県	77	1		10	65	25	12	7	21			1
群馬県	94	1		11	75	37	11	20	7			7
埼玉県	169	1		10	158	62	27	30	39			
千葉県	191	1	1	10	173	53	26	47	18	29	1	5
東京都	16	1		4	11	10		1				
神奈川県	80	1	1	1	77	26	4	38	9			
新潟県	87	1		13	71	30	19	19	3			2
富山県	58	1		5	43	15	8	20				9
石川県	76	1			71	19	11	36	5		1	3
福井県	69	1		7	57	17	7	14	19		1	3
山梨県	62	1		6	54	27	10	10	7			1
長野県	115	1		10	102	77	13	11	1			2
岐阜県	90	1		10	68	42	20	6				11
静岡県	97	1	2	4	72	33	11	17	11		1	17
愛知県	128	2			118	60	33	21	3	1		8
三重県	85	1		9	51	30	15		3	3		24
滋賀県	53	1		8	44	20	7	12	5			
京都府	54	1	1	11	37	26	5	3	3		1	3
大阪府	171	1		11	154	43	28	47	19	17	1	4
兵庫県	82	1			78	48	19	2	9			3
奈良県	62	1			60	39	3	17	1			1
和歌山県	66	1		6	52	30	14	7	1			7
鳥取県	30	1		5	24	19	3		1	1		
島根県	95	1		8	83	18	9	36	20		1	2
岡山県	3	1		1								1
広島県	37	1		1	35	22	12	1				
山口県	46	1		8	37	19	12	5	1			
徳島県	42	1		2	39	25	12	2				
香川県	5	1										4
愛媛県	38	1		5	30	20	4	6				2
高知県	69	2		5	56	34	15	7				6
福岡県	2	1		1								
佐賀県	3	1										2
長崎県	41	1		7	32	19	10	3				1
熊本県	59	1	1		57	44	12	1		1		
大分県	5	1			1							3
宮崎県	7	1			4			4				2
鹿児島県	45	1			44	43		1				
沖縄県	5	1		2	2	2						
合 計	3,129	49	6	242	2,683	1,446	470	492	224	51	7	142

調査結果表1-11 都道府県における防災用無線網の整備状況（その5）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》(ファクシミリ・送受)								
	統制局	政令指定市局	支部局	端 末 局				車載局	可搬局
				市町村局	消防本部局	都道府県の出先機関局	公共施設局		
北海道	4		3	3		3			
青森県									
岩手県	4		3	3	3	3			
宮城県	4		3	3	3	3			3
秋田県	3								
山形県	3		3	3	3				
福島県	3		3	3	3	3			
茨城県	4			3	3	3			
栃木県	3		3	3	3	3			3
群馬県	4		3	2	3	3			3
埼玉県	3		3	3	3	3			
千葉県	4	3	3	3	3	3	3	3	3
東京都	3		3	3					
神奈川県	3	3	3	3	3	3			
新潟県	4		3	3	3	3			3
富山県	3		3	3	3	3			3
石川県	3			3	3	3		3	3
福井県	3		3	3	3	3		3	3
山梨県	3		3	4	4	4			
長野県	3		3	3	3	3			3
岐阜県	3		3	3	3	3			3
静岡県	3	3	3	3	3	3		3	3
愛知県	3			3		3			3
三重県	3		3	3	3		3		
滋賀県	3								
京都府	3	3	3	3	3	3		3	
大阪府	3		3	3	3	3	3	3	3
兵庫県	3			3	3	3			
奈良県	4			3	3	3			3
和歌山県	3		3	3	3	3			
鳥取県	3		3	3	3		3		
島根県	3		3	3	3	3		3	3
岡山県	4		3						
広島県	4		3	3	3	3			
山口県	3		3	4		3			
徳島県	3		3			3			
香川県	3								3
愛媛県	3								
高知県	3		3	3	3	3			
福岡県	3		3						
佐賀県									
長崎県	3		3	3	3	3			
熊本県	3								
大分県	3								3
宮崎県	3								
鹿児島県	3								
沖縄県	3								

(注) 各項目の数値は、各無線局に設置するファクシミリ装置の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受信とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-11 都道府県における防災用無線網の整備状況（その6）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (ファクシミリ・台数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の 出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	488	148		156	184	179		5				
青森県												
岩手県	67	7		9	51	33	12	3	3			
宮城県	69	4		7	51	34	10	3	4			7
秋田県	2	2										
山形県	58	4		7	47	35	12					
福島県	98	5		15	78	59	12	7				
茨城県	84	8			76	44	23	2	7			
栃木県	78	2		10	65	25	12	7	21			1
群馬県	111	9		19	76	37	11	20	8			7
埼玉県	173	4		10	159	63	27	30	39			
千葉県	227	31	1	12	177	53	26	49	20	29	1	5
東京都	46	28		7	11	10		1				
神奈川県	114	4	1	2	107	31	15	51	10			
新潟県	105	8		25	70	30	19	18	3			2
富山県	245	96		38	102	68	13	21				9
石川県	76	1			71	19	11	36	5		1	3
福井県	53	3		7	39	17	9	12	1		1	3
山梨県	62	2		6	54	27	10	10	7			
長野県	126	2		20	102	77	13	11	1			2
岐阜県	124	14		30	69	42	20	7				11
静岡県	183	21	2	34	108	33	11	54	10		1	17
愛知県	150	4			146	109		34	3			
三重県	67	6		9	52	31	15		3	3		
滋賀県	3	3										
京都府	55	2	3	11	38	27	5	3	3		1	
大阪府	242	25		7	205	78	29	47	20	31	1	4
兵庫県	85	2			83	53	19	2	9			
奈良県	66	5			60	39	3	17	1			1
和歌山県	98	24		22	52	30	14	7	1			
鳥取県	36	3		9	24	19	3		1	1		
島根県	99	3		9	84	19	9	36	20		1	2
岡山県	13	12		1								
広島県	71	33		3	35	22	12	1				
山口県	86	2		48	36	32		3	1			
徳島県	114	86		23	5			5				
香川県	10	6										4
愛媛県	1	1										
高知県	64	3		5	56	34	15	7				
福岡県	6	5		1								
佐賀県												
長崎県	44	7		7	30	19	10	1				
熊本県	4	4										
大分県	127	124										3
宮崎県	2	2										
鹿児島県	6	6										
沖縄県	1	1										
合 計	4,039	772	7	569	2,603	1,428	400	510	201	64	7	81

調査結果表1-11 都道府県における防災用無線網の整備状況（その7）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (アナログ画像・送受)								
	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局				車載局	可搬局
				市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	公共施設 局		
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	1								
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	3		2	2	2	2			
新潟県 富山県 石川県 福井県									
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県									
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県									
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県									
徳島県 香川県 愛媛県 高知県									
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県									

(注) 各項目の数値は、各無線局(衛星地球局)の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-11 都道府県における防災用無線網の整備状況（その8）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (アナログ映像・局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	1	1										
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	170	1		10	159	63	27	30	39			
新潟県 富山県 石川県 福井県												
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県												
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県												
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県												
徳島県 香川県 愛媛県 高知県												
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県												
合 計	171	2		10	159	63	27	30	39			

調査結果表1-11 都道府県における防災用無線網の整備状況（その9）

都道府県	固定系《地域衛星系》（デジタル画像・送受）								
	統制局	政令指定市局	支部局	端 末 局				車載局	可搬局
				市町村局	消防本局	都道府県の出先機関局	公共施設局		
北海道	3		2	2		2			
青森県									
岩手県	3		2	2	2	2			
宮城県	3		2	2	2	2			3
秋田県	3		2	2	4	2			
山形県	3		1	1	1				1
福島県									
茨城県	3			2	2	2			
栃木県	3		2	2	2	2			
群馬県	3		2	2	4	2			4
埼玉県									
千葉県	3	2	2	2	2	2	2	3	
東京都	3		3						
神奈川県	3	2	3	2	2	2			
新潟県	3		2	2	2	2			3
富山県	3		3	2	2	2			1
石川県	3			2	2	2		3	
福井県	3		2	2	2	2		3	3
山梨県	3			2	2				
長野県	3		2	2	2				3
岐阜県	3		3	3	3	3			3
静岡県	3	4	2	2	4	2		3	1
愛知県	3			2	2	4	2		
三重県	4		2	2	2		2		
滋賀県	3		2	2	2	2			
京都府	3	2	2	2	2	2		3	2
大阪府	3		3	3	3	3		3	
兵庫県	3			2	2	2			3
奈良県	3			2	2	2			1
和歌山県	3		2	2	2	2			2
鳥取県	3		4	2	2		2		
島根県	3		2	2	2	2		3	
岡山県	3								
広島県	3		2	2	2	2			
山口県	3		2	2	2	2			
徳島県	3		2	2	2	2			
香川県	3								1
愛媛県	3		2	2	2	2			3
高知県	3		2	2	2	2			3
福岡県	3								
佐賀県	3								3
長崎県	3		2	2	2	2			
熊本県	3	2		2	2	2			
大分県	3								
宮崎県	3								1
鹿児島県	3			2		2			
沖縄県	2								

(注) 各項目の数値は、各無線局(衛星地球局)の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-11 都道府県における防災用無線網の整備状況（その10）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (デジタル画像・局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の 出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	198	1		13	184	179		5				
青森県												
岩手県	103	1		11	91	33	12	43	3			
宮城県	65	1		7	50	34	10	3	3			7
秋田県	57	1		7	49	28	11	8	2			
山形県	54	1		7	45	35	10					1
福島県												
茨城県	90	1			89	44	23	14	8			
栃木県	76	1		10	65	25	12	7	21			
群馬県	103	1		19	76	37	11	20	8			7
埼玉県												
千葉県	185	1	1	10	172	53	26	46	18	29	1	
東京都	2	1		1								
神奈川県	82	1	3	1	77	24	7	38	8			
新潟県	68	1		14	51	30	19	2				2
富山県	44	1		5	29	15	8	6				9
石川県	49	1			47	19	9	19			1	
福井県	51	1		8	38	17	9	12			1	3
山梨県	38	1			37	27	10					
長野県	37	1		10	24	14	10					2
岐阜県	90	1		10	68	42	20	6				11
静岡県	80	1	2	4	71	33	11	17	10		1	1
愛知県	120	2			118	60	33	21	3	1		
三重県	59	4		9	46	29	11		3	3		
滋賀県	53	1		8	44	20	7	12	5			
京都府	54	1	1	11	37	26	5	3	3		1	3
大阪府	91	2		11	77	46	28	1	2		1	
兵庫県	116	1			112	47	19	37	9			3
奈良県	61	1			59	39	3	16	1			1
和歌山県	64	1		6	52	30	14	7	1			5
鳥取県	30	1		5	24	19	3		1	1		
島根県	93	1		8	83	18	9	36	20		1	
岡山県	1	1										
広島県	37	1		1	35	22	12	1				
山口県	45	1		8	36	19	12	5				
徳島県	41	1		2	38	24	12	2				
香川県	2	1										1
愛媛県	38	1		5	30	20	4	6				2
高知県	66	2		5	56	34	15	7				3
福岡県	1	1										
佐賀県	3	1										2
長崎県	40	1		7	32	19	10	3				
熊本県	59	1	1		57	44	12	1				
大分県	2	1			1				1			
宮崎県	3	1										2
鹿児島県	45	1			44	43		1				
沖縄県	1	1										
合 計	2,597	50	8	223	2,244	1,248	427	405	130	34	7	65

調査結果表1-11 都道府県における防災用無線網の整備状況（その11）

都道府県	移 動 系 (局数)												
	合 計	全 県 移 動 系						地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局				基地局	中継局	移 動 局			
				小 計	車載型	可搬型	携帯型			小 計	車載型	可搬型	携帯型
北海道	64	30		34			34						
青森県	55	5		50	29	21							
岩手県													
宮城県	11			11			11						
秋田県	4	1		3			3						
山形県													
福島県	16	4	9	3	3								
茨城県	68	6		62	60	2							
栃木県	161	5		156	39	111	6						
群馬県	177	13		164	80	55	29						
埼玉県	384	3	2	379	60	61	258						
千葉県	89	9		80	17	10	53						
東京都	559	27		532	109	160	263						
神奈川県	136	12		124	44		80						
新潟県	137	18		51	9	42		14		54	24	30	
富山県	212							32	2	178	147	31	
石川県													
福井県	188	13		175	47	126	2						
山梨県	248	5	1	242	50	142	50						
長野県	44	6		3			3			35	1	29	5
岐阜県	343	16		327	85	224	18						
静岡県	4			4			4						
愛知県	350	12		51	4	3	44	18		269	139	39	91
三重県	157	23	1	133	97		36						
滋賀県	194	6		188	65	34	89						
京都府													
大阪府	423	16		407	95	28	284						
兵庫県	239	17	19	203	139	11	53						
奈良県													
和歌山県	213	16	7	190	62	116	12						
鳥取県	50	4		46			46						
島根県	200	31		169	88	20	61						
岡山県	85	18		67	17		50						
広島県													
山口県	90	16		74	60	4	10						
徳島県	533	14		519	150	364	5						
香川県	91	4	7	80	51		29						
愛媛県	149	7		142	26	116							
高知県	123	1	14	108		108							
福岡県	251	18		233	68	165							
佐賀県	241	8		226	160	4	62	1		6		6	
長崎県	168	13		155	73	82							
熊本県	185	18		167	57	110							
大分県	189	20		169	99	68	2						
宮崎県	225	19	19	187	131		56						
鹿児島県	119	14		105	67	2	36						
沖縄県	114	14		100		100							
合 計	7,289	482	79	6,119	2,141	2,289	1,689	65	2	542	311	135	96

調査結果表1-11 都道府県における防災用無線網の整備状況（その12）

都道府県	移動系 (装置数)													
	合計	全 県 移 動 系							地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局				基地局	中継局	移 動 局				
				小計	車載型	可搬型	携帯型			小計	車載型	可搬型	携帯型	
北海道	94	60		34			34							
青森県	60	10		50	29	21								
岩手県														
宮城県	11			11			11							
秋田県	4	1		3			3							
山形県	24									24	24			
福島県	194	8	36	3	3					147	147			
茨城県	68	6		62	60	2								
栃木県	166	10		156	39	111	6							
群馬県	190	26		164	80	55	29							
埼玉県	364	1	1	361	56	58	247			1	1			
千葉県	89	9		80	17	10	53							
東京都	603	66		537	109	165	263							
神奈川県	275	12		124	44		80			139	139			
新潟県	137	36		51	9	42		20		30		30		
富山県	70							36	3	31		31		
石川県														
福井県	188	13		175	47	126	2							
山梨県	248	5	1	242	50	142	50							
長野県	43	6		3			3			34		29	5	
岐阜県	32	32												
静岡県	4			4			4							
愛知県	240	24		51	4	3	44	35		130		39	91	
三重県	180	46	1	133	97		36							
滋賀県	203	15		188	65	34	89							
京都府														
大阪府	439	32		407	95	28	284							
兵庫県	239	17	19	203	139	11	53							
奈良県														
和歌山県	232	26	16	190	62	116	12							
鳥取県	50	4		46			46							
島根県	261	92		169	88	20	61							
岡山県	103	36		67	17		50							
広島県														
山口県	108	34		74	60	4	10							
徳島県	564	45		519	150	364	5							
香川県	95	4	11	80	51		29							
愛媛県	156	14		142	26	116								
高知県	140	2	30	108		108								
福岡県	251	18		233	68	165								
佐賀県	243	17		226	160	4	62							
長崎県	168	13		155	73	82								
熊本県	203	36		167	57	110								
大分県	209	40		169	99	68	2							
宮崎県	263	38	38	187	131		56							
鹿児島県	119	14		105	67	2	36							
沖縄県	114	14		100		100								
合計	7,444	882	153	5,779	2,052	2,067	1,660	91	3	536	311	129	96	



# 調査結果表（市町村）



調査結果表2-1 市町村の防災会議の開催状況

都道府県	市町村数	防災会議設置 市区町村数	開催 団体数	開催回数 (延べ)	開催目的(延べ数)				
					地域防 災計画 の検討・ 修正	防災に関 する施設 等の整備	防災訓 練の立 案・検討	防災会 議の組 織・運営	その他
北海道	179	179	77	87	73	2	15	9	18
青森県	40	40	11	12	8		2	2	3
岩手県	33	33	20	21	20		1	2	1
宮城県	35	35	11	15	15	2	2		
秋田県	25	25	11	15	15				1
山形県	35	35	7	7	6				3
福島県	59	59	15	17	17			1	1
茨城県	44	44	22	25	23		3	2	3
栃木県	25	25	17	20	18	1	1	1	3
群馬県	35	35	17	17	15		1	1	3
埼玉県	63	63	21	30	21	1	3	3	6
千葉県	54	54	22	33	28		2		10
東京都	62	62	45	66	54	1	18	3	12
神奈川県	33	33	15	16	11		2		5
新潟県	30	30	16	17	11	1	4	1	7
富山県	15	15	6	7	7				1
石川県	19	19	9	9	9		1		2
福井県	17	17	9	11	10			1	2
山梨県	27	27	15	18	17		2	1	2
長野県	77	77	37	41	37	2	8	5	5
岐阜県	42	42	32	38	33	1	10	2	6
静岡県	35	35	32	34	34	2	2	5	2
愛知県	54	54	54	68	55	1	9	3	22
三重県	29	29	21	23	20	1	4	2	6
滋賀県	19	19	14	18	16		1		2
京都府	26	26	15	17	16		1	2	6
大阪府	43	43	21	32	25		2	3	8
兵庫県	41	41	26	30	27	1			7
奈良県	39	39	12	17	12	1	2	3	2
和歌山県	30	30	16	16	16				1
鳥取県	19	19	11	12	12		1	1	
島根県	19	19	9	9	9	1	1	2	
岡山県	27	27	15	20	17			1	4
広島県	23	23	16	17	17		2	2	1
山口県	19	19	14	17	16				2
徳島県	24	24	21	26	26			1	
香川県	17	17	9	11	9			1	3
愛媛県	20	20	6	9	7				2
高知県	34	34	22	28	27		2		2
福岡県	60	60	29	34	26		3	6	8
佐賀県	20	20	9	10	10			1	2
長崎県	21	21	18	19	19		1	1	4
熊本県	45	45	40	41	40	1	8	12	2
大分県	18	18	12	12	12	1			1
宮崎県	26	26	14	17	16			2	1
鹿児島県	43	43	30	34	28	3	8	4	7
沖縄県	41	41	6	8	4		2		2
合計	1,741	1,741	927	1,101	964	23	124	86	191

調査結果表2-2 市町村の防災会議の部会の設置状況

都道府県	地震 関係	津波 関係	風水害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子力 関係	その他	計
北海道	3		5	1	2	1	1	1	1	1	5	21
青森県												
岩手県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	10
宮城県	5	4	5	2	4	2	2	2	2	5	3	36
秋田県	1		1	1	1							4
山形県	1		1	1	1	1		1			2	8
福島県		1										1
茨城県			1		1						1	3
栃木県	4		4	1	3	2	1	1		4		20
群馬県				1								1
埼玉県	3		2		1	1					5	12
千葉県								1			2	3
東京都	4		2					2			5	13
神奈川県	2	1	1								3	7
新潟県		1	1								1	3
富山県	2		2		1		1		2	1	1	10
石川県					1	1						2
福井県										1	2	3
山梨県	3	1	2	2	1	1	1	1	3	1		16
長野県	2		1	1	1	1	1	1	1	1	1	11
岐阜県	1		1		1	1	1	1	1	1	1	9
静岡県	2	1	2		2		2	2	2	2		15
愛知県	4	1	3		2		1	2	1	1	5	20
三重県		1	1					1			1	4
滋賀県											2	2
京都府	2		2		2					1	2	9
大阪府	4		9		3		1	2	1	1	4	25
兵庫県	5	1	5		2		1	1	1	1	4	21
奈良県	1		1									2
和歌山県	1	1	1		1						1	5
鳥取県	1		1		1					1		4
島根県						1				1	2	4
岡山県			1		1						1	3
広島県	2		2		1						3	8
山口県												
徳島県	2	2	3								1	8
香川県			1								1	2
愛媛県	1	1	1									3
高知県	3	3									1	7
福岡県	3	1	5		4			2	2	3	2	22
佐賀県												
長崎県												
熊本県	1		1	1	1							4
大分県	1	1	2		1						1	6
宮崎県	1											1
鹿児島県	4	4	2	2	3						2	17
沖縄県	1	1	1						1		1	5
合計	71	26	74	14	43	13	14	22	19	27	67	390

調査結果表2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その1）

都道府県	市町村数	地域防災計画策定市町村数	修正地域防災計画数	地域修正回数	修正理由						修正内容			
					防災の計画の実施	防災の記載	災害の予見	災害の直視	災害の直視	災害の直視	その他	組織運営	防災体制	啓発
					(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(i)	
北海道	179	179	71	72	2	9	45	43	10	43	48	28	46	
青森県	40	40	8	8			4	4		4	2	1	2	
岩手県	33	33	21	21	1	1	19	20	2	8	19	12	6	
宮城県	35	35	11	11		1	6	5		6	8	4	5	
秋田県	25	25	12	15	1		4	4	1	10	5	3	3	
山形県	35	35	6	6			3	3		3	3	2		
福島県	59	59	16	16		1	10	12	5	11	11	8	7	
茨城県	44	44	21	21	1		10	10		11	13	8	6	
栃木県	25	25	12	13			7	6	2	6	10	7	6	
群馬県	35	35	17	18	1		13	10	1	9	12	11	8	
埼玉県	63	63	15	15			6	7	1	12	9	4	7	
千葉県	54	54	16	16	1	2	12	12	2	5	13	6	9	
東京都	62	62	24	24	1	1	17	15	9	12	19	16	15	
神奈川県	33	33	11	21			9	9	2	7	8	5	2	
新潟県	30	30	10	11			3	4		8	6	5	5	
富山県	15	15	6	7			4	3	1	3	4		2	
石川県	19	19	11	11			3	5		7	4	2	2	
福井県	17	17	8	8	1	1	5	4	2	2	3	5	3	
山梨県	27	27	13	13	1	3	9	7		4	11	4	8	
長野県	77	77	35	35	4	5	30	27	6	11	25	18	21	
岐阜県	42	42	29	31			23	21	1	12	23	18	16	
静岡県	35	35	32	34	2	3	20	21	3	20	24	20	17	
愛知県	54	54	54	60	4	6	48	47	6	27	47	45	42	
三重県	29	29	18	18	2	1	9	8	7	10	12	4	6	
滋賀県	19	19	14	16			8	7	3	8	10	4	6	
京都府	26	26	16	17			10	12		6	7	5	7	
大阪府	43	43	18	18	1		16	14	3	9	14	12	14	
兵庫県	41	41	25	27		1	19	20	6	8	13	11	9	
奈良県	39	39	13	24	1	1	8	5	4	7	5	4	6	
和歌山県	30	30	17	17	1	1	8	11	2	9	8	3	6	
鳥取県	19	19	9	9			6	6	1	2	8		3	
島根県	19	19	9	9		1	7	5	1	2	7	5	7	
岡山県	27	27	15	15			7	8	2	6	7	7	4	
広島県	23	23	18	22	2	2	13	11	3	8	12	11	10	
山口県	19	19	15	16			11	11		9	11	5	5	
徳島県	24	24	20	23			15	16	1	5	12	12	7	
香川県	17	17	9	9			6	7	2	3	5	5	2	
愛媛県	20	20	8	9			5	4	1	4	4	2	2	
高知県	34	34	24	29		1	10	6		15	12	5	4	
福岡県	60	60	23	26		1	12	15	3	11	18	9	8	
佐賀県	20	20	10	10		2	7	5	1	4	6	6	2	
長崎県	21	21	18	19			9	10	4	9	13	3	8	
熊本県	45	45	39	40	3	1	32	28	4	8	30	16	20	
大分県	18	18	12	13			7	6	2	6	7	9	9	
宮崎県	26	26	14	17	2	1	8	7	2	4	7	1	2	
鹿児島県	43	43	25	27		1	15	15	2	16	15	8	6	
沖縄県	41	41	3	3		1	2	2		3	2	1	1	
合計	1,741	1,741	851	920	32	48	560	538	108	413	572	380	392	

(注)修正理由は市区町村数、修正内容及び特定災害対策計画に係る修正は延べ回数である。

調査結果表2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その2）

都道府県	修正内容										特定災害対策計画に係る修正					
	防災施設等の整備に 関する修正 (j)	災害発生危険箇所 に関する修正 (k)	防犯k以外の災害予 防策に関する修正予 (l)	情報連絡体制に 関する修正 (m)	避難・救護対策に 関する修正 (n)	緊急輸送対策に 関する修正 (o)	m以外の 緊急輸送 対策に 関する 修正 (p)	災害復旧復興に 関する修正 (q)	な事項の 修正 (r)	字句・数字 等の軽微 な修正 (s)	その他 (s)	震災対策計画の 修正 (t)	津波対策計画の 修正 (u)	風水害対策計画の 修正 (v)	火山災害対策計画の 修正 (w)	原子力災害対策計画 の修正 (x)
北海道	27	27	28	34	44	18	21	16	58	19	24	15	23	10	6	13
青森県	1	3	3	2	3		2		4	3	3	2	3	1		
岩手県	5	8	12	13	14	8	10	7	17	6	9	4	8	5	8	1
宮城県	4	5	4	7	8	2	2	1	9	2	6	3	7	2	2	
秋田県	2	6	5	3	7	2	2	3	7	3	2	2	3	2		1
山形県	1	2	3	3	4	1	2	1	3	1	3	2	4	1	1	1
福島県	7	11	9	12	14	6	9	6	13	1	9	1	6	3	8	2
茨城県	7	4	8	11	14	4	3	4	13	5	10	2	11		8	2
栃木県	3	5	5	8	10	2	4	5	7		8		8	3	4	1
群馬県	7	8	9	9	14	5	7	11	12	6	6	6	6	2	1	2
埼玉県	10	5	6	6	9	4	4	4	14	7	8		8	1	2	2
千葉県	10	8	8	12	14	7	7	7	14	5	9	4	8	1	1	3
東京都	15	15	11	20	20	14	9	11	21	10	14	4	16	5	1	2
神奈川県	2	1	4	4	9	1	6	3	10	2	4	1	6	2	2	1
新潟県	3	5	5	6	7	4	4	4	8	6	7	3	7	1	3	2
富山県	1	2	1	1	5				4	2	2	1	3		1	
石川県	2	3	2	2	5	1	2		5	3	1	2	3		2	1
福井県	3	2	4	3	5	1	3	3	6	1	2	1	1		3	
山梨県	1	4	2	7	5	2	1	4	11	3	6		4	3	1	
長野県	14	13	20	23	26	14	14	20	28	10	21	1	20	14	13	7
岐阜県	13	12	17	21	18	11	11	7	18	6	19	1	12	1	5	2
静岡県	17	17	19	24	26	14	17	11	28	8	25	13	20	9	9	12
愛知県	43	30	31	46	49	26	34	37	47	20	45	20	44		23	3
三重県	8	8	5	11	13	4	4	3	13	3	9	8	8		1	
滋賀県	6	8	8	10	10	2	6	3	11	5	7		9		8	1
京都府	4	5	10	8	11	2	7	5	12	7	10		9		5	3
大阪府	11	6	6	12	12	6	5	10	14	7	6	1	5		1	
兵庫県	10	9	9	13	17	7	9	6	20	7	15	5	15		3	2
奈良県	7	7	5	6	11	4	3	4	8	5	4		4			
和歌山県	4	5	8	5	10	3	6	3	12	6	4	4	1			1
鳥取県	3	2	5	4	4		3		8	3	3	1	2			
島根県	3	5	3	5	6	2	1	1	9	1	4	3	5		3	1
岡山県	3	6	2	6	8	5	1	4	11	4	6	2	4			
広島県	7	13	10	10	13	4	8	9	19	7	11	6	8			1
山口県	4	7	7	10	10	4	8	7	13	4	11	3	7			3
徳島県	5	5	10	11	16	6	5	9	15	4	10	4	6		1	3
香川県	3	3	5	5	9	3	3	4	7	2	6	5	4		2	2
愛媛県	2	2	3	5	5	3	2	2	6	4	2	3	2		1	
高知県	6	6	5	8	11	2	3	5	15	9	9	7	5			1
福岡県	4	8	9	7	11	3	2	6	19	2	10	2	11		4	
佐賀県	2	4	6	5	6	2	3	3	7	2	4	3	5		4	3
長崎県	6	13	6	7	9	3	6	5	12	3	7	3	7	3	4	2
熊本県	16	20	23	19	24	6	11	8	27	10	12	3	10		1	1
大分県	2	4	4	4	8		3	4	9	2	6	4	6	3	2	1
宮崎県	4	2	5	4	7	1	4	1	9	3	8	3	8			1
鹿児島県	8	13	13	10	16	2	7	4	19	3	8	7	8	2	4	2
沖縄県	1	2	2	1	1	1	1	2	2	2	2	2	1			
合計	327	359	385	463	578	222	285	273	654	234	417	161	381	74	148	86

(注)修正理由は市区町村数、修正内容及び特定災害対策計画に係る修正は延べ回数である。

調査結果表2-4 市町村の勤務時間外における災害情報の受信・伝達体制

都道府県	市町村の受信者							住民への伝達者						
	宿日直職員	防災専門 嘱託職員	民間委託	守衛等	消防機関	自動受信	その他	宿日直職員	防災専門 嘱託職員	民間委託	守衛等	自動転送	職員 登庁後	その他
北海道	43		112	46	92	6	15	5			15	45	172	21
青森県	15		23	14	20	2		1		1	12	13	37	6
岩手県	17		18	12	23	1	3	1			9	12	29	2
宮城県	6		23	10	14	2	3	1			5	10	30	6
秋田県	9	1	14	9	19	5	6	1	1	1	4	12	25	6
山形県	4		18	10	27						9	13	34	1
福島県	35		20	12	10	3	21	4		1	13	21	53	6
茨城県	21		25	16	29	3	1	1			6	19	41	6
栃木県	14		7	3	24	4	4	1			4	13	24	2
群馬県	28		15	1	15	3	2	3	1		10	9	28	3
埼玉県	23		48	11	38	5	5	1		1	8	10	60	10
千葉県	21		29	20	30	8	5	3		1	11	32	48	10
東京都	35	4	19	27	6	5	10	5	3	3	11	27	51	3
神奈川県	15	2	11	13	22	6	2	7	1	5	9	16	24	6
新潟県	9		19	12	16	3	1	2		1	6	12	27	4
富山県	7		7	6	11	2	1	2			2	9	14	1
石川県	13		6	3	15	1	3				9	11	18	4
福井県	16		5		12	3	4	2			3	13	16	3
山梨県	25		12	4	7	1	1	7		1	11	8	16	
長野県	64		20	10	25		5	18			32	20	49	9
岐阜県	38		7	11	22	1	3	9		1	13	11	36	2
静岡県	17		15	16	18	4	5	8	1	1	12	25	30	6
愛知県	26		21	13	27	6	3	7		1	6	27	48	6
三重県	13		9	14	15	3	2	6		2	6	20	24	3
滋賀県	14	1	9	5	6	1		1			3	5	15	3
京都府	10		6	10	12	1	3				4	10	24	
大阪府	10	1	16	21	25	3	2				6	14	41	4
兵庫県	13		11	16	26	8	6	4			8	18	39	2
奈良県	28		17	6	9	2	1	5		1	10	8	33	3
和歌山県	19	1	12	13	13	6	3	5			14	18	22	4
鳥取県	7		2	15		1	2				14	5	13	
島根県	10		5	8	7		1				9	6	15	1
岡山県	24		4		13	3	1	3		1	10	8	20	1
広島県	5	1	8	13	10	3	4	2	1		7	7	21	2
山口県	5	1	6	13	9	4	2	1	1	1	3	12	17	2
徳島県	16		9	3	9	1	3	3			9	9	16	3
香川県	8		5	5	5	1		3			4	9	14	3
愛媛県	11		2	9	12	1	2	1			4	6	18	2
高知県	12		7	23	12	4	3				7	15	28	3
福岡県	16		23	25	16	2	9	2			5	20	59	2
佐賀県	2		10	10	4		4				3	5	19	2
長崎県	3		3	17	8	2	4	1		1	8	5	18	1
熊本県	33	1	14	15	9		5	5	1	1	12	11	34	4
大分県	6		6	11	11	1	4	1			2	7	15	3
宮崎県	4		12	12	7	3	5	2	2	1	6	13	23	5
鹿児島県	11		10	27	23	5	5	1	1		13	14	41	5
沖縄県	13		23	14	19	3	6				9	18	36	6
合計	794	13	723	584	802	132	188	135	13	26	396	651	1,515	187

調査結果表2-5 市町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段

都道府県	防災行政無線		農協・漁協等の通信施設 (有線を含む)	広報車による巡回	サイレン	半 鐘	報道機関	自主防災組織	メール	その他
	戸別受信方式	同報受信方式								
北海道	99	108	22	169	130	4	95	81	99	99
青森県	35	37	10	39	35	6	14	26	25	28
岩手県	22	28	4	31	22	5	25	23	27	23
宮城県	22	27	1	34	23	6	21	28	25	18
秋田県	17	20		25	22	5	12	21	19	15
山形県	22	28	2	34	30	16	24	32	25	17
福島県	49	50	1	54	33	5	25	31	36	41
茨城県	36	40	2	44	28	4	33	29	40	32
栃木県	9	20		25	23		20	23	21	18
群馬県	25	31	1	34	25	3	22	25	30	17
埼玉県	34	62		62	41	1	52	47	60	40
千葉県	48	53	2	54	31	3	32	30	48	36
東京都	43	61	1	52	40	2	47	35	49	39
神奈川県	21	33		32	20	1	23	22	33	21
新潟県	20	22	3	30	23	6	23	24	26	24
富山県	13	13	1	15	11		14	15	14	10
石川県	14	18	4	19	16		14	16	16	17
福井県	13	15	4	17	14		14	14	15	10
山梨県	23	26	4	26	24	8	18	24	19	21
長野県	67	70	14	69	54	33	43	58	49	42
岐阜県	37	41	1	41	34	2	24	36	37	26
静岡県	33	35	2	34	30	3	26	31	33	19
愛知県	28	44	2	52	42	5	47	47	51	35
三重県	25	27	2	29	22	3	22	25	27	24
滋賀県	12	14	2	17	15		12	16	16	13
京都府	15	17	1	24	18	3	21	19	22	20
大阪府	17	43		41	27		27	34	36	29
兵庫県	26	33	4	41	31	6	36	38	37	31
奈良県	16	24		36	22		16	31	28	26
和歌山県	27	29	2	29	21		17	23	23	20
鳥取県	19	17	2	19	13	2	14	15	8	10
島根県	16	17	1	14	12		11	15	7	13
岡山県	15	18	3	26	21	7	20	20	24	21
広島県	14	18	2	23	17	1	13	15	20	15
山口県	12	18	5	19	15	3	14	18	18	11
徳島県	16	19	1	20	14		19	11	11	18
香川県	13	15		17	14	1	15	10	11	10
愛媛県	17	19	4	20	16	1	15	19	15	14
高知県	26	27	2	30	26	5	20	24	15	16
福岡県	37	53	2	58	41	2	34	45	41	35
佐賀県	17	20	1	20	14		16	14	14	13
長崎県	16	18	2	19	17	1	9	14	14	15
熊本県	37	38	2	38	36	5	26	29	30	22
大分県	11	13	4	17	16	3	9	14	10	13
宮崎県	24	24	3	24	19	3	18	22	18	14
鹿児島県	40	41	2	42	34	2	26	33	25	20
沖縄県	31	39	1	32	15		21	18	17	18
合計	1,229	1,483	129	1,647	1,247	166	1,119	1,240	1,284	1,089

調査結果表2-6 市町村の防災訓練の実施状況

都道府県	回数	災害想定										訓練形態			
		風水害	土砂災害	地震	津波	コンビナート災害	大火災	林野火災	原子力災害	火山災害	その他	実動	図上	通信	その他
北海道	307	60	11	141	15	1	1		49	9	41	123	76	94	14
青森県	70	14	7	21	2	1	6		5		21	33	24	10	3
岩手県	45	20	17	15	4		4	1			7	30	10	5	
宮城県	41	17	8	19	4		1	1	7		3	21	7	11	2
秋田県	24	4	5	14	1		2	1			4	20	2	2	
山形県	32	9	5	20	1		3				4	27	4	1	
福島県	57	25	16	9	3	1	3	4	3	2	11	37	7	12	1
茨城県	135	35	9	75	1						32	91	6	28	10
栃木県	35	21	7	9						1	5	21	6	6	2
群馬県	34	24	1	10			1			1		25	6	3	
埼玉県	372	150	20	226							14	207	28	136	1
千葉県	127	20	9	56			1				50	71	10	41	5
東京都	1,639	84	7	1,513	1		1				62	997	37	567	38
神奈川県	707	164	16	327	7	3	27			3	185	419	126	89	73
新潟県	55	27	14	12	1		2		8		7	30	9	9	7
富山県	26	10	6	16	1		1		1		1	16	5	2	3
石川県	37	3	4	12	3	1	4		6	1	3	32	2	2	1
福井県	29	12	9	19					9		1	23	1	5	
山梨県	43	7	10	30			2			2	2	35	4	3	1
長野県	153	44	40	73	2		4			5	36	92	14	40	7
岐阜県	84	16	12	42			2	1	1	2	23	48	6	4	26
静岡県	207	26	23	112	16				9		36	96	22	78	11
愛知県	151	39	7	117	9						17	68	15	64	4
三重県	50	22	11	30	6						1	35	8	7	
滋賀県	35	9	5	15			2		2		14	18	1	15	1
京都府	48	15	3	6					11		15	23	4	21	
大阪府	130	19	10	66	43	1	3				5	69	20	32	9
兵庫県	109	22	6	35	11			4			38	55	16	31	7
奈良県	27	8	6	9				1			7	17	5	5	
和歌山県	86	13	10	35	19	13		1			7	59	5	22	
鳥取県	36	8	6	10			4	1	1		9	28	3	4	1
島根県	30	16	10	3					3		2	9	6	12	3
岡山県	82	38	9	26	4	6		1			4	59	14	7	2
広島県	42	25	24	5				5			1	17	17	5	3
山口県	68	7	16	15	2	9	1	15	1		7	47	12	7	2
徳島県	111	9	10	85	2		9	1			6	78	6	26	1
香川県	24	5	8	14	2						2	14	8	2	
愛媛県	52	13	18	28	2				4		7	38	4	10	
高知県	39	7	8	28	8						5	23	5	5	6
福岡県	58	28	7	13	1		5	3	2		7	28	12	6	12
佐賀県	21	13	9	1	1		1		3		2	13	2	4	2
長崎県	28	7	4	1			5	1	6		7	18	7	2	1
熊本県	42	16	9	13	1					1	5	26	9	6	1
大分県	202	14	10	94	32						56	182	8	8	4
宮崎県	29	5	5	11	5			1		2	5	17	3	6	3
鹿児島県	55	8	17	13	5	2	2	1	1	6	6	32	7	16	
沖縄県	68	4	3	39	12		1				14	35	3	28	2
合計	5,882	1,162	487	3,483	227	38	98	43	132	35	797	3,502	612	1,499	269
開催団体	1,221	577	379	745	126	13	52	24	83	26	206	976	292	314	102

調査結果表2-7 市町村の災害対策本部等の設置、避難勧告等の状況（その1）

都道府県	災害対策本部設置回数 (災対法第23条の2)	その他(警戒本部等の設置回数)	災害対策基本法第56条の発令回数			災害対策基本法第60条の発令回数					
			避難準備・高齢者等避難開始			避難勧告			避難指示(緊急)		
			回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員
北海道	17	23	7	4,134	8,078	7	3,734	6,889	5	1,474	2,853
青森県	1	6	3	7,791	18,380	6	11,994	28,171	2	487	1,037
岩手県	15	208	12	47,403	114,385	6	2,874	6,909			
宮城県	3	42	10	45,494	106,446	4	6,855	17,426	8	13,704	32,092
秋田県	5	32	10	22,424	50,510	4	1,556	3,786	2	90	285
山形県	37	17	19	39,613	108,214	29	56,023	161,976	16	30,958	88,948
福島県	18	34	8	98,220	179,660	4	3,739	9,017	2	2,536	6,486
茨城県	4	35	3	15,930	40,439	1	2,137	4,862			
栃木県	3	19	1	1,542	3,917	3	1,332	2,796			
群馬県	3	8	2	6,756	15,782	1	55	110			
埼玉県	1	46	1	347	784						
千葉県	12	19	8	36,009	80,257	10	27,286	59,274			
東京都	10	11	7	79,314	161,696	4	6,504	11,009	1	1,553	2,388
神奈川県	5	7	3	189,452	442,307	1	1	2			
新潟県	8	40	1	164	487	5	5,444	14,130	1	1	2
富山県	2	1				1	2	8	1	2	8
石川県	3	11									
福井県	5	10									
山梨県	7	8	1	3,137	7,528	1	304	532			
長野県	36	22	22	24,177	61,452	30	119,811	290,690	11	4,404	10,091
岐阜県	21	47	26	127,929	322,552	45	187,188	467,859	10	91,430	228,487
静岡県	6	21	14	441,513	1,075,913	11	56,563	129,054			
愛知県	108	59	13	63,191	162,632	9	36,604	91,365			
三重県	149	318	6	36,745	90,811	3	5,597	11,462			
滋賀県		6	2	1,426	3,489	1	969	3,484			
京都府	13	58	6	8,354	18,557	9	10,531	19,799	9	8,647	21,462
大阪府	18	52	6	9,100	19,002	6	5,432	11,199			
兵庫県	6	17	2	67,455	145,925	3	4,617	11,034	2	5	11
奈良県	16	31	13	31,282	65,373	7	10,251	20,654			
和歌山県	2	60	11	65,956	136,780	2	10,178	18,675			
鳥取県	5	26									
島根県	11	22	5	14,224	29,699	5	7,227	14,191	1	3,209	5,992
岡山県	12	34	6	436,273	980,845	7	26,781	64,484			
広島県	29	13	58	1,110,021	2,360,631	33	632,809	1,272,035	5	73,364	160,484
山口県	11	17	23	170,648	362,878	13	43,719	95,142	1	6	6
徳島県	2	27	14	111,935	250,772	8	34,200	71,538	1	38	65
香川県		10									
愛媛県	59	29	29	315,970	663,151	20	176,707	377,817	4	104,874	218,882
高知県	34	20	40	349,237	706,426	6	15,265	30,602	1	327	756
福岡県	74	124	107	1,913,484	4,035,423	61	1,411,700	2,902,250	15	361,070	701,473
佐賀県	39	25	62	620,624	1,529,956	40	393,015	976,758	3	31,872	84,410
長崎県	34	221	55	1,519,776	3,244,358	53	1,267,602	2,741,227	8	349,098	743,089
熊本県	61	60	105	994,083	2,412,691	96	938,151	2,068,408	21	474,321	2,020,872
大分県	15	52	41	971,153	2,102,380	37	524,304	1,226,346	9	74,900	172,685
宮崎県	27	32	42	337,660	713,533	37	296,951	686,824	6	11,458	23,763
鹿児島県	60	65	101	1,429,031	2,900,746	71	704,111	1,401,853	18	322,251	620,897
沖縄県	42	143	66	1,006,709	2,265,005	16	154,390	344,003			
合計	1,049	2,188	971	12,775,686	27,999,850	716	7,204,513	15,675,650	163	1,962,079	5,147,524

(注)災害対策本部等の設置については、令和2年中に設置した回数を計上している。

調査結果表2-7 市町村の災害対策本部等の設置、避難勧告等の状況（その2）

都道府県	災害対策本部設置回数 (災対法第23条の2)	その他(警戒本部等の設置回数)	災害対策基本法第63条の発動回数	災害対策基本法第64条の発動回数	災害対策基本法第68条の発動回数
北海道	17	23		2	
青森県	1	6			
岩手県	15	208			
宮城県	3	42	2		
秋田県	5	32			1
山形県	37	17			
福島県	18	34	1		1
茨城県	4	35			
栃木県	3	19			
群馬県	3	8			1
埼玉県	1	46			
千葉県	12	19			
東京都	10	11			
神奈川県	5	7			
新潟県	8	40			
富山県	2	1			
石川県	3	11			
福井県	5	10			
山梨県	7	8			
長野県	36	22			
岐阜県	21	47	1		
静岡県	6	21			
愛知県	108	59			
三重県	149	318			
滋賀県		6			
京都府	13	58			
大阪府	18	52			
兵庫県	6	17			
奈良県	16	31			
和歌山県	2	60			
鳥取県	5	26			
島根県	11	22			1
岡山県	12	34			
広島県	29	13			
山口県	11	17			
徳島県	2	27			
香川県		10			
愛媛県	59	29			
高知県	34	20	1		
福岡県	74	124			
佐賀県	39	25			
長崎県	34	221	2		
熊本県	61	60			2
大分県	15	52			1
宮崎県	27	32	1		
鹿児島県	60	65	3		
沖縄県	42	143			
合計	1,049	2,188	11	2	7

(注) 災害対策本部等の設置については、令和2年中に設置した回数を計上している。

調査結果表2-8 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その1） 洪水予報河川

都道府県	避難準備・高齢者等避難開始														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	66	18	11	84	84	76	72	18	34	19	10	31	12	14
青森県	40	15	3	4	18	18	18	16	5	8	2	4	8	1	2
岩手県	33	10	4	1	18	14	14	14	2	5	1	1	6		2
宮城県	35	14	5	3	13	19	18	17	10	12	7	6	6	3	
秋田県	25	12	2	1	10	14	13	13	6	9	6	6	8	1	
山形県	35	25	6	1	3	31	29	29	5	14	5	7	8	2	1
福島県	59	14	4	8	33	18	16	15	5	8	6	5	6	4	1
茨城県	44	32	5	1	6	37	35	35	12	14	11	6	14	7	5
栃木県	25	18	6		1	24	21	21	2	6	2	1	4	1	
群馬県	35	13		1	21	13	13	13	2	5	1	1	6		3
埼玉県	63	32	11	2	18	43	42	41	5	17	8	5	14	3	5
千葉県	54	16	3	1	34	19	19	17	4	8	4	3	6	3	3
東京都	62	29	7	2	24	36	34	33	5	15	5	5	6	2	4
神奈川県	33	14	2	3	14	16	14	14	3	3	2	2	5		3
新潟県	30	18	1	1	10	19	19	19	4	5	3		7	1	2
富山県	15	11	1		3	12	10	9	1	5	1		3	2	1
石川県	19	5	3		11	8	8	8	1	2	1	1	2		
福井県	17	11		1	5	11	11	11	3	4	2	1	3		2
山梨県	27	6	6	2	13	12	12	12	1	7	2	2	6	1	
長野県	77	37	8	6	26	45	42	39	11	19	12	8	19	8	7
岐阜県	42	23	7	1	11	30	29	27	10	17	2	1	10	1	1
静岡県	35	17	3		15	20	20	20	3	5	6	6	8	3	2
愛知県	54	30	4	1	19	34	33	32	3	10	7	8	9	2	3
三重県	29	14	1	2	12	15	15	15	2	2	3	4	3	3	2
滋賀県	19	10	6		3	16	13	13		6	3	2	2	1	
京都府	26	20	2	1	3	22	21	21	1	7	2	1	2	1	2
大阪府	43	25	6	1	11	31	31	30	7	12	5	2	15	2	2
兵庫県	41	20	2		19	22	22	20	8	6	1	5	3	1	4
奈良県	39	13	9	1	16	22	21	18	4	12	9	2	8	7	1
和歌山県	30	11	6	2	11	17	16	15	9	4	2	3	2	1	4
鳥取県	19	8	3		8	11	11	11	7	3	2	1	1		1
島根県	19	8	2	1	8	10	8	8	1	2	1	3	4	3	1
岡山県	27	5	1	5	16	6	6	5	3	2		1	2		2
広島県	23	8	2	2	11	10	10	10	5	2	1	1	5	1	5
山口県	19	7			12	7	7	7	2	2	1	2	2		
徳島県	24	17			7	17	16	15	6	11	5	2	7	5	3
香川県	17	6			11	6	6	6	2	3	1		4		4
愛媛県	20	5			15	5	5	5	1	1	1	1	4	1	
高知県	34	8	8	5	13	16	12	12	3	6	2		5	2	
福岡県	60	32	8	5	15	40	35	35	13	17	8	5	9	2	1
佐賀県	20	10	2	2	6	12	12	12	2	3	2	1	5	3	
長崎県	21	1	1	2	17	2	2	1		1	1				1
熊本県	45	16	8	2	19	24	22	20	6	9	3	5	5	2	
大分県	18	6	1	1	10	7	7	7	2	3	3	1	4	1	
宮崎県	26	12	2	1	11	14	13	13	4	6	1	1	3	1	1
鹿児島県	43	6	4	3	30	10	7	7	1	2	1	3	1	1	1
沖縄県	41	2	1	6	32	3	2	1		1	1				
合計	1,741	738	184	93	726	922	866	834	210	355	174	135	291	95	96

都道府県	避難勧告														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	67	17	11	84	84	77	73	17	37	28	13	39	11	16
青森県	40	15	3	4	18	18	18	17	5	7	5	4	12	3	3
岩手県	33	10	4	1	18	14	14	13	2	3		1	8		3
宮城県	35	13	6	3	13	19	18	18	9	12	11	7	8	4	
秋田県	25	12	2	1	10	14	13	13	6	8	5	7	10	1	
山形県	35	25	7		3	32	30	29	6	14	10	6	17	5	2
福島県	59	13	5	8	33	18	17	15	7	9	7	5	8	4	1
茨城県	44	32	5	1	6	37	35	34	11	14	12	7	21	12	5
栃木県	25	17	7		1	24	21	21	3	6	2	1	6	1	1
群馬県	35	13		1	21	13	13	12	4	6	5	1	7	1	4
埼玉県	63	34	10	1	18	44	42	40	5	15	11	5	21	5	6
千葉県	54	17	3		34	20	20	18	5	8	7	3	11	3	3
東京都	62	29	7	2	24	36	34	34	6	15	9	7	10	2	3
神奈川県	33	14	2	3	14	16	15	14	3	4	3	3	6		3
新潟県	30	18	1	1	10	19	19	18	4	5	3		10	3	4
富山県	15	11	1		3	12	11	10	2	3	1		5	2	1
石川県	19	5	3		11	8	8	8	1	2	1		3	1	
福井県	17	12			5	12	12	12	4	4	4	3	7	2	1
山梨県	27	5	7	2	13	12	12	12	2	5	3	2	7	2	
長野県	77	37	8	6	26	45	41	37	11	19	12	8	25	8	6
岐阜県	42	23	7	1	11	30	28	28	11	11	7	1	19	2	1
静岡県	35	17	3		15	20	20	20	3	4	6	7	12	3	2
愛知県	54	30	4	1	19	34	33	33	3	11	7	7	12	5	5
三重県	29	14	1	2	12	15	15	15	2	1	3	5	3	3	2
滋賀県	19	10	6		3	16	13	13	1	5	4	2	7	3	
京都府	26	20	2	1	3	22	21	20	2	5	3	1	8	3	3
大阪府	43	24	5	3	11	29	29	28	7	11	7	3	15	2	3
兵庫県	41	20	2		19	22	22	20	6	4	1	5	8	2	2
奈良県	39	13	9	1	16	22	21	19	4	12	10	2	9	7	2
和歌山県	30	10	8	1	11	18	17	16	9	3	3	4	7	2	3
鳥取県	19	8	3		8	11	11	11	7	4	3	1	7	1	1
島根県	19	8	2	1	8	10	8	8	1	2	1	4	4	4	1
岡山県	27	5	1	5	16	6	6	6	2	2		1	3	1	2
広島県	23	7	3	2	11	10	10	10	5	3	2	1	7	1	5
山口県	19	7			12	7	7	7	3	3	4	2	2		1
徳島県	24	17			7	17	16	14	5	9	7	3	10	6	3
香川県	17	6			11	6	6	5	2	3	2		5		3
愛媛県	20	5			15	5	5	5	1	1	1	1	3	1	1
高知県	34	9	7	5	13	16	12	12	4	4	3		6	2	
福岡県	60	32	8	5	15	40	35	34	12	18	12	4	16	5	1
佐賀県	20	10	2	2	6	12	12	12	2	2	2	2	6	2	
長崎県	21	1		3	17	1	1	1							1
熊本県	45	17	7	2	19	24	22	20	6	11	6	5	10	4	
大分県	18	6	1	1	10	7	7	7	2	2	3	1	5	1	1
宮崎県	26	12	2	1	11	14	13	13	2	5	3	2	5	2	1
鹿児島県	43	6	4	3	30	10	7	7	1	1	1	3	1	1	1
沖縄県	41	2	1	6	32	3	1						1		
合計	1,741	738	186	91	726	924	868	832	216	333	240	150	432	133	107

都道府県	避難指示(緊急)														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	66	16	13	84	82	75	69	16	26	23	9	41	35	15
青森県	40	15	3	4	18	18	18	15	5	7	5	5	11	10	5
岩手県	33	10	4	1	18	14	14	10	1	3	1		7	7	3
宮城県	35	13	6	3	13	19	18	16	8	11	10	6	9	7	
秋田県	25	12	2	1	10	14	13	12	6	7	4	5	9	6	2
山形県	35	24	7	1	3	31	29	25	7	12	12	5	16	17	1
福島県	59	13	3	10	33	16	14	13	7	6	6	5	6	8	1
茨城県	44	32	5	1	6	37	35	32	10	12	13	6	20	21	8
栃木県	25	19	5		1	24	22	21	3	5	2	1	6	4	1
群馬県	35	13		1	21	13	13	11	3	5	4	1	7	6	3
埼玉県	63	34	10	1	18	44	42	34	3	7	8	4	20	26	8
千葉県	54	17	3		34	20	19	18	5	6	6	3	9	13	3
東京都	62	28	7	3	24	35	30	30	4	10	9	4	11	10	2
神奈川県	33	14	2	3	14	16	15	13	2	2	4	2	7	7	2
新潟県	30	18	1	1	10	19	17	15	1	4	2		11	7	2
富山県	15	11	1		3	12	10	7	1	3	2		3	5	2
石川県	19	5	3		11	8	7	7	1	1			2	3	
福井県	17	12			5	12	12	10	4	4	3	2	5	7	2
山梨県	27	6	6	2	13	12	11	11	2	2	3	1	7	7	1
長野県	77	37	8	6	26	45	41	34	10	18	13	9	23	23	5
岐阜県	42	23	7	1	11	30	29	25	11	10	9	1	13	14	2
静岡県	35	17	3		15	20	20	19	3	4	5	4	12	10	5
愛知県	54	28	2	5	19	30	29	28	2	11	6	2	12	13	4
三重県	29	14	1	2	12	15	15	15	2	1	3	4	5	6	2
滋賀県	19	10	6		3	16	12	10	1	4	4	2	6	7	
京都府	26	20	2	1	3	22	20	18	1	4	4		10	12	3
大阪府	43	24	4	4	11	28	28	26	7	6	8	3	15	16	2
兵庫県	41	20	2		19	22	21	18	5	4	3	5	5	7	3
奈良県	39	13	9	1	16	22	21	18	5	11	9	1	11	14	1
和歌山県	30	10	8	1	11	18	17	16	9	2	4	3	5	7	4
鳥取県	19	8	3		8	11	11	10	5	4	4	1	6	6	1
島根県	19	8	2	1	8	10	8	7	1	2	2	3	5	6	2
岡山県	27	5	1	5	16	6	6	6	1	2		1	4	1	2
広島県	23	7	3	2	11	10	10	10	4	3	2	1	4	6	4
山口県	19	7			12	7	7	7	3	3	3	2	2	3	1
徳島県	24	17			7	17	16	14	5	9	7	3	10	7	3
香川県	17	6			11	6	6	3	2	1			5	4	5
愛媛県	20	5			15	5	5	5	1	1	1	1	3	4	
高知県	34	8	8	5	13	16	12	11	3	5	3		5	7	1
福岡県	60	32	8	5	15	40	35	34	12	17	12	4	17	16	1
佐賀県	20	10	2	2	6	12	12	12	2	2	2	1	6	7	
長崎県	21	1		3	17	1	1	1						1	
熊本県	45	16	8	2	19	24	22	18	5	9	6	5	13	10	1
大分県	18	6	1	1	10	7	7	7	2	2	3	1	4	2	2
宮崎県	26	12	2	1	11	14	13	10	2	3	4	1	5	4	2
鹿児島県	43	7	2	4	30	9	5	5	1	1	1	2	1	1	1
沖縄県	41	2	1	6	32	3	1						1		
合計	1,741	735	177	103	726	912	844	756	194	272	235	119	415	420	118

調査結果表2-8 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その2） 水位周知河川

都道府県	避難準備・高齢者等避難開始														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	88	13	17	61	101	93	87	36	41	24	20	39	12	18
青森県	40	19	1	7	13	20	20	18	4	8	2	4	7	1	5
岩手県	33	23	4	2	4	27	27	24	8	9	1	5	10		7
宮城県	35	17	4	4	10	21	20	20	10	14	7	9	7	4	
秋田県	25	17		2	6	17	16	16	6	9	5	7	10	1	
山形県	35	24	6	2	3	30	27	27	7	17	8	8	9	2	1
福島県	59	22	4	9	24	26	25	24	10	12	7	8	9	3	2
茨城県	44	18	6	3	17	24	22	21	9	11	9	4	10	6	3
栃木県	25	10	4	1	10	14	12	12	2	6	2	1	3		
群馬県	35	17		3	15	17	16	15	4	6	1	1	9		6
埼玉県	63	24	5	10	24	29	27	27	3	11	6	2	9	1	3
千葉県	54	34	7	2	11	41	39	39	15	19	5	8	13	3	6
東京都	62	12	1	6	43	13	11	10	4	7	2	2		1	1
神奈川県	33	24	3	3	3	27	24	23	8	9	3	9	6		6
新潟県	30	17	4	2	7	21	21	19	6	6	3	4	9	2	2
富山県	15	12	3			15	13	13	2	7	2	1	3	2	
石川県	19	14	4		1	18	16	16	4	3	2	2	7		2
福井県	17	13	2		2	15	14	14	4	6	4	2	5		1
山梨県	27	6	4	2	15	10	10	9	2	5	1	1	3	1	
長野県	77	33	10	7	27	43	37	33	14	18	14	10	17	9	5
岐阜県	42	19	7	2	14	26	24	23	8	15	2	1	7		4
静岡県	35	26	2	2	5	28	27	27	5	10	7	9	11	3	3
愛知県	54	28	2	4	20	30	29	28	5	9	5	6	8	2	6
三重県	29	18	3	2	6	21	20	20	2	5	4	3	4	1	2
滋賀県	19	11	4		4	15	11	10	1	5	2	3	3		
京都府	26	21	2	1	2	23	22	22	2	5	2	1	2	1	1
大阪府	43	22	4	2	15	26	25	24	9	9	5	5	14	3	3
兵庫県	41	29	9		3	38	38	36	7	10	2	8	6	1	6
奈良県	39	20	10	1	8	30	28	27	5	13	8	2	13	9	2
和歌山県	30	12	8	3	7	20	18	17	11	4	2	5	2	1	4
鳥取県	19	9	5		5	14	14	12	8	5	4	1	2		
島根県	19	10	2		7	12	10	10	2	5	3	7	6	4	1
岡山県	27	13	3	5	6	16	15	14	3	3		3	5		4
広島県	23	13	5	1	4	18	18	18	14	7	2	2	11		4
山口県	19	15		2	2	15	15	15	7	6	3	8	6	1	1
徳島県	24	15	2	1	6	17	16	15	5	10	4	2	6	3	4
香川県	17	12	2		3	14	13	13	5	7	1		8		5
愛媛県	20	10	1	3	6	11	10	9	2	3		2	5		4
高知県	34	7	8	5	14	15	11	11	2	6	2		4	2	
福岡県	60	39	12	3	6	51	46	46	18	23	7	5	17	5	4
佐賀県	20	14	2	1	3	16	16	16	3	5	3	4	6	4	
長崎県	21	12	3	3	3	15	15	14	4	5	4	2	6	4	3
熊本県	45	28	6	4	7	34	30	28	6	16	3	5	5	2	1
大分県	18	14	1	1	2	15	15	15	5	9	4	4	8	5	1
宮崎県	26	14	5	1	6	19	18	18	6	5	3	2	4	1	1
鹿児島県	43	10	5	3	25	15	11	10	3	4	1	3	3	1	1
沖縄県	41	7	2	5	27	9	7	3	3	5	2	2	2		
合計	1,741	892	200	137	512	1,092	1,012	968	309	433	193	203	359	101	133

都道府県	避難勧告														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	89	14	15	61	103	96	89	37	41	31	20	50	15	19
青森県	40	19	1	7	13	20	20	19	5	6	3	4	12	4	5
岩手県	33	24	3	2	4	27	27	24	8	8	2	6	13	1	10
宮城県	35	16	5	4	10	21	20	19	11	14	11	9	8	5	
秋田県	25	17		2	6	17	16	15	8	5	6	7	11	1	
山形県	35	25	6	1	3	31	28	27	8	17	12	8	18	4	2
福島県	59	22	4	9	24	26	25	24	10	12	9	8	11	3	1
茨城県	44	18	6	3	17	24	22	20	9	9	9	7	15	8	4
栃木県	25	10	4	1	10	14	12	12	2	6	2	1	3		
群馬県	35	17		3	15	17	16	14	5	7	5	1	8		8
埼玉県	63	26	4	9	24	30	28	28	3	12	9	2	15	2	3
千葉県	54	34	7	2	11	41	39	37	15	17	12	9	21	5	9
東京都	62	13	1	5	43	14	14	14	4	7	4	3	4	1	2
神奈川県	33	24	4	2	3	28	27	26	10	9	4	10	10		6
新潟県	30	17	4	2	7	21	21	19	6	6	3	3	13	5	3
富山県	15	12	3			15	14	14	2	5	2	1	5	2	
石川県	19	13	5		1	18	16	16	4	3	2	1	9	1	2
福井県	17	13	2		2	15	14	14	4	4	3	3	8	2	
山梨県	27	6	4	2	15	10	10	9	2	3	1	2	6	2	
長野県	77	33	10	7	27	43	38	34	14	18	15	10	20	9	5
岐阜県	42	19	7	2	14	26	24	24	7	10	7	1	14	4	3
静岡県	35	26	2	2	5	28	27	27	8	7	7	9	15	3	3
愛知県	54	28	2	4	20	30	29	29	4	9	5	5	10	4	7
三重県	29	18	3	2	6	21	20	20	3	5	4	4	5	1	2
滋賀県	19	11	4		4	15	11	11	1	4	2	2	6	3	
京都府	26	21	2	1	2	23	22	21	2	3	3	1	8	2	1
大阪府	43	21	5	2	15	26	25	24	9	9	6	6	15	3	3
兵庫県	41	29	9		3	38	38	35	7	8	2	9	16	3	5
奈良県	39	20	10	1	8	30	28	27	5	12	11	3	12	9	5
和歌山県	30	12	9	2	7	21	19	18	12	3	3	6	8	2	3
鳥取県	19	9	5		5	14	14	12	8	5	5	1	5	1	
島根県	19	10	2		7	12	10	10	2	5	3	7	6	4	1
岡山県	27	13	3	5	6	16	15	15	4	2		4	9	1	4
広島県	23	13	5	1	4	18	18	18	15	8	5	3	11	2	4
山口県	19	15	1	1	2	16	16	16	9	7	8	8	8	3	3
徳島県	24	15	2	1	6	17	16	14	4	7	4	2	8	6	4
香川県	17	12	2		3	14	13	13	6	5	3		9		4
愛媛県	20	10	1	3	6	11	11	11	3	1		2	6		4
高知県	34	8	7	5	14	15	11	11	3	5	3		4	2	
福岡県	60	40	11	3	6	51	46	45	16	24	12	5	25	6	5
佐賀県	20	14	2	1	3	16	16	16	3	4	4	4	10	4	
長崎県	21	12	2	4	3	14	14	13	4	4	3	3	7	4	3
熊本県	45	29	5	4	7	34	32	31	8	17	5	7	13	4	1
大分県	18	14	1	1	2	15	15	15	5	8	7	4	9	5	2
宮崎県	26	14	5	1	6	19	18	17	6	5	5	2	7	2	1
鹿児島県	43	10	5	3	25	15	11	10	3	4	2	2	4	1	1
沖縄県	41	7	2	5	27	9	7	4	3	4	3	3	3		
合計	1,741	898	201	130	512	1,099	1,029	981	327	394	267	218	513	149	148

都道府県	避難指示(緊急)														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	89	14	15	61	103	94	83	24	29	28	15	51	41	22
青森県	40	19	1	7	13	20	20	16	3	5	4	5	13	13	6
岩手県	33	24	3	2	4	27	27	20	3	6	4	2	10	12	10
宮城県	35	16	5	4	10	21	20	18	9	13	13	8	11	8	
秋田県	25	17		2	6	17	16	15	5	4	4	4	11	8	2
山形県	35	24	6	2	3	30	28	24	8	13	15	7	16	18	1
福島県	59	21	4	10	24	25	24	23	10	7	9	7	13	13	1
茨城県	44	18	6	3	17	24	22	19	7	8	9	6	14	13	6
栃木県	25	10	4	1	10	14	13	12	2	5	2	1	3	2	
群馬県	35	17		3	15	17	16	12	3	5	4	1	9	7	5
埼玉県	63	26	4	9	24	30	29	21	3	8	7	1	15	18	5
千葉県	54	34	7	2	11	41	39	27	8	9	9	4	18	27	13
東京都	62	13	1	5	43	14	13	10	3	5	4	2	7	5	2
神奈川県	33	23	4	3	3	27	26	24	3	4	3	3	11	9	3
新潟県	30	17	4	2	7	21	19	17	3	5	4	2	14	10	2
富山県	15	12	3			15	13	11	2	5	3	1	6	6	1
石川県	19	13	5		1	18	16	16	4	2	2		10	9	3
福井県	17	13	2		2	15	14	12	4	3	3	2	5	8	1
山梨県	27	6	4	2	15	10	10	8	2	3	2	1	6	6	
長野県	77	33	10	7	27	43	38	33	12	17	15	9	21	17	4
岐阜県	42	19	7	2	14	26	24	19	10	6	9	1	10	12	4
静岡県	35	26	2	2	5	28	27	26	6	4	6	5	13	9	7
愛知県	54	27		7	20	27	26	23	3	7	3	2	11	9	4
三重県	29	18	3	2	6	21	20	20	2	4	4	3	7	7	2
滋賀県	19	10	4	1	4	14	9	8		3	2	1	5	6	
京都府	26	21	2	1	2	23	21	16	1	3	4		11	12	1
大阪府	43	21	5	2	15	26	25	23	8	6	5	5	15	12	2
兵庫県	41	28	9	1	3	37	35	30	5	6	4	8	16	14	7
奈良県	39	18	12	1	8	30	28	23	5	11	10	2	13	18	2
和歌山県	30	12	9	2	7	21	19	18	11	2	4	7	8	9	3
鳥取県	19	9	5		5	14	14	12	6	5	5	1	9	5	
島根県	19	10	2		7	12	10	10	2	4	3	5	6	7	2
岡山県	27	13	4	4	6	17	15	13	1	2		2	8	8	5
広島県	23	13	5	1	4	18	18	18	15	6	4	2	10	9	3
山口県	19	15		2	2	15	15	13	7	7	7	5	9	9	1
徳島県	24	15	2	1	6	17	16	14	4	7	4	3	10	8	4
香川県	17	12	2		3	14	13	10	3	3	2		9	9	4
愛媛県	20	10	1	3	6	11	11	8	1	2		1	7	8	3
高知県	34	7	8	5	14	15	11	10	2	5	3		4	6	1
福岡県	60	40	11	3	6	51	46	42	15	19	11	3	25	24	5
佐賀県	20	14	2	1	3	16	16	15	3	3	4	3	10	11	
長崎県	21	12	2	4	3	14	14	13	4	3	3	1	8	8	1
熊本県	45	29	5	4	7	34	31	28	6	15	6	6	16	15	
大分県	18	14	1	1	2	15	15	15	5	8	8	4	10	6	4
宮崎県	26	14	5	1	6	19	18	14	4	5	5	2	7	7	2
鹿児島県	43	11	3	4	25	14	8	6	4	3	2	1	3	4	1
沖縄県	41	7	2	5	27	9	7	4	3	4	3	3	3	2	
合計	1,741	890	200	139	512	1,090	1,009	872	254	309	265	157	527	504	155

調査結果表2-8 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その3）  
 その他河川（洪水予報河川、水位周知河川以外の河川）

都道府県	避難準備・高齢者等避難開始														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	68	39	48	24	107	90	64	36	54	22	23	42	9	22
青森県	40	11	6	16	7	17	15	12	7	5	2	4	7	1	5
岩手県	33	13	5	14	1	18	14	5	5	6	2	1	3		5
宮城県	35	10	5	9	11	15	13	9	6	6	5	5	5	3	1
秋田県	25	12	4	5	4	16	13	11	8	10	3	7	6		
山形県	35	9	8	13	5	17	12	10	5	7	5	3	5	2	1
福島県	59	14	11	28	6	25	22	15	10	12	6	7	5	3	3
茨城県	44	9	7	23	5	16	13	8	10	7	6	3	6	5	1
栃木県	25	4	4	14	3	8	5	4	2	1		1			
群馬県	35	9	3	9	14	12	10	7	3	8	4	2	5	1	3
埼玉県	63	14	8	27	14	22	12	7	5	6	2	3	6		2
千葉県	54	22	13	13	6	35	34	24	10	15	4	9	13	2	8
東京都	62	18	3	11	30	21	18	15	3	8	5	5	3	2	1
神奈川県	33	7	2	11	13	9	5	4	2	1			2		1
新潟県	30	9	5	12	4	14	13	6	6	6	3	2	7	2	4
富山県	15	4	1	6	4	5	3	2		3	1		1	1	
石川県	19	5	2	12		7	7	5	1	4	3	1	4		2
福井県	17	4	4	6	3	8	7	6	3	4	1	1	2		1
山梨県	27	5	6	7	9	11	9	6	4	6	2	2	3	1	1
長野県	77	24	18	19	16	42	31	15	13	14	7	9	11	5	8
岐阜県	42	8	14	12	8	22	20	13	9	12	3	2	6	1	3
静岡県	35	16	5	11	3	21	16	11	2	8	4	5	9	2	2
愛知県	54	17	18	11	8	35	33	29	6	15	5	9	8	3	4
三重県	29	6	7	9	7	13	11	8	4	3	2	2	2	1	1
滋賀県	19	10	4	2	3	14	9	7		4	4	3	3	1	
京都府	26	9	6	8	3	15	12	10	2	2	1	2	1	1	2
大阪府	43	12	10	13	8	22	18	15	7	6	3	5	11	2	2
兵庫県	41	21	9	8	3	30	21	12	4	12	1	6	4	1	5
奈良県	39	6	10	13	10	16	14	11	3	8	5	1	4	3	2
和歌山県	30	7	13	4	6	20	15	12	9	7	3	10	3	1	3
鳥取県	19	4	3	8	4	7	7	5	6	5	2	2	3		2
島根県	19	5	3	6	5	8	5	5		4	1	3	3	1	
岡山県	27	6	6	13	2	12	9	7	1	3	1	1	3	1	3
広島県	23	8	3	5	7	11	9	2	6	3	1		6		4
山口県	19	7	2	8	2	9	7	5	5	4	3	5	3		
徳島県	24	8	2	9	5	10	8	6	3	5	3	2	4	2	1
香川県	17	6	6	4	1	12	10	7	4	7	1	2	3		4
愛媛県	20	4	6	7	3	10	9	6	4	2		1	5		4
高知県	34	6	14	9	5	20	17	17	5	6	2	1	6	4	1
福岡県	60	17	14	22	7	31	26	17	13	18	5	1	8	2	1
佐賀県	20	5	1	10	4	6	6	4	1	2	2	2	2	1	
長崎県	21	4	6	6	5	10	10	7		2	1	1	4	1	3
熊本県	45	15	5	16	9	20	15	8	7	11	1	3	3	1	
大分県	18	7	2	7	2	9	9	6	3	4	3		5	1	
宮崎県	26	10	5	7	4	15	13	10	7	8	3	3	5	1	1
鹿児島県	43	16	6	10	11	22	16	9	2	8	1	6	3	1	1
沖縄県	41	9	1	13	18	10	7	3	4	5	2	4	1		
合計	1,741	520	335	554	332	855	698	487	256	357	146	170	254	69	118

都道府県	避難勧告														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすくないものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	70	40	45	24	110	94	65	41	56	32	23	52	10	22
青森県	40	11	6	16	7	17	15	10	7	5	4	4	7	4	6
岩手県	33	15	5	12	1	20	16	5	4	8	2	2	8		7
宮城県	35	10	4	10	11	14	12	8	7	6	6	5	5	4	2
秋田県	25	12	4	5	4	16	14	11	7	7	5	8	9	1	1
山形県	35	9	8	13	5	17	12	9	5	7	5	3	8	2	1
福島県	59	14	11	28	6	25	22	15	10	13	9	7	10	2	3
茨城県	44	9	7	23	5	16	13	7	7	8	6	5	6	7	2
栃木県	25	4	3	15	3	7	4	3	2	1		1			
群馬県	35	9	3	9	14	12	11	7	4	6	5	1	7	1	3
埼玉県	63	15	7	27	14	22	14	7	4	8	3	2	8		5
千葉県	54	23	13	12	6	36	34	24	11	16	9	8	18	4	10
東京都	62	19	3	10	30	22	19	17	4	7	7	5	4	2	1
神奈川県	33	7	2	11	13	9	5	4	2	2	1	1	2		2
新潟県	30	10	5	11	4	15	14	8	6	6	3	1	7	2	5
富山県	15	4	1	6	4	5	3	2		3	1		2	1	
石川県	19	5	2	12		7	7	5	1	3	2		4	1	2
福井県	17	4	4	6	3	8	7	7	3	3	1	2	4		
山梨県	27	5	6	7	9	11	9	6	3	2	2	1	5	2	1
長野県	77	25	18	18	16	43	32	17	14	15	11	10	18	6	6
岐阜県	42	8	15	11	8	23	20	15	7	12	4	1	8	1	2
静岡県	35	16	5	11	3	21	16	12	3	4	4	7	13	3	4
愛知県	54	18	18	10	8	36	32	31	5	14	5	9	15	3	5
三重県	29	7	6	9	7	13	11	8	4	3	2	3	2	1	1
滋賀県	19	8	6	2	3	14	9	7		4	4	3	3	4	
京都府	26	9	6	8	3	15	12	10	2	1	3	1	3	1	2
大阪府	43	13	10	12	8	23	20	17	7	7	4	5	11	2	3
兵庫県	41	21	9	8	3	30	21	13	4	9	1	6	12	2	6
奈良県	39	6	10	13	10	16	14	11	3	8	7	2	6	3	2
和歌山県	30	7	13	4	6	20	15	11	9	7	3	11	9	3	2
鳥取県	19	5	2	8	4	7	7	6	6	5	4	2	4	1	2
島根県	19	5	3	6	5	8	5	5		3	1	3	3	1	
岡山県	27	6	6	13	2	12	9	6	1	2	2	1	4	1	4
広島県	23	7	4	5	7	11	10	2	6	3	1	1	6		4
山口県	19	7	2	8	2	9	8	6	5	4	6	5	4		1
徳島県	24	8	2	9	5	10	8	6	3	3	2	2	7	3	1
香川県	17	6	6	4	1	12	10	7	4	8	1	2	5		4
愛媛県	20	4	6	7	3	10	9	7	4	2		1	6		3
高知県	34	7	12	10	5	19	16	16	5	5	4	1	7	4	1
福岡県	60	17	14	22	7	31	26	18	13	19	11	1	14	4	2
佐賀県	20	6	2	8	4	8	7	5	2	3	3	3	5	2	
長崎県	21	4	5	7	5	9	9	7		1		1	6	1	3
熊本県	45	16	5	15	9	21	17	11	7	9	4	4	8	1	1
大分県	18	7	2	7	2	9	9	5	3	3	3	3	7	1	
宮崎県	26	10	5	7	4	15	13	11	6	7	5	3	7	2	1
鹿児島県	43	16	6	10	11	22	16	9	2	8	4	5	4	2	1
沖縄県	41	9	1	13	18	10	8	2	4	5	5	6	4	2	
合計	1,741	533	333	543	332	866	714	501	257	341	207	178	367	97	134

都道府県	避難指示(緊急)														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	68	40	47	24	108	88	60	21	28	24	13	47	39	24
青森県	40	11	6	16	7	17	15	10	5	3	4	4	8	9	6
岩手県	33	13	5	14	1	18	14	4	1	5	2	1	5	6	8
宮城県	35	10	4	10	11	14	12	8	6	6	7	5	8	5	2
秋田県	25	12	3	6	4	15	12	9	4	4	4	5	8	4	
山形県	35	9	8	13	5	17	12	8	4	4	4	3	6	7	1
福島県	59	13	11	29	6	24	20	14	8	10	9	6	10	10	3
茨城県	44	9	7	23	5	16	13	9	7	7	7	5	7	9	3
栃木県	25	4	3	15	3	7	5	4	2	1		1			
群馬県	35	9	3	9	14	12	11	7	4	6	4	1	5	5	2
埼玉県	63	16	7	26	14	23	16	5	1	4	2		10	6	3
千葉県	54	23	13	12	6	36	34	20	6	10	12	5	15	24	12
東京都	62	19	2	11	30	21	17	15	3	7	7	3	6	4	1
神奈川県	33	6	2	12	13	8	5	5	1	1	1	1	2	1	2
新潟県	30	9	5	12	4	14	13	9	4	6	4	1	9	7	4
富山県	15	5	1	5	4	6	4	2		3	1		2	3	
石川県	19	5	2	12		7	6	5	1	1	1		3	2	3
福井県	17	4	4	6	3	8	7	5	3	3	1	1	4	1	
山梨県	27	6	5	7	9	11	9	5	3	2	2	2	3	6	2
長野県	77	25	18	18	16	43	32	16	11	13	11	10	17	16	4
岐阜県	42	6	15	13	8	21	17	11	9	8	5	1	8	3	3
静岡県	35	15	6	11	3	21	15	10	1	3	4	2	10	4	3
愛知県	54	18	16	12	8	34	30	24	4	10	5	5	14	16	7
三重県	29	7	6	9	7	13	11	9	3	3	2	3	4	6	1
滋賀県	19	9	4	3	3	13	8	6		3	3	3	2	4	
京都府	26	9	6	8	3	15	12	10	1	1	3		5	3	2
大阪府	43	12	9	14	8	21	18	16	6	7	4	4	12	9	1
兵庫県	41	21	9	8	3	30	21	14	4	5	2	6	8	8	7
奈良県	39	6	10	13	10	16	14	10	4	7	7	1	5	7	2
和歌山県	30	7	13	4	6	20	15	10	10	3	5	8	6	10	3
鳥取県	19	4	3	8	4	7	7	6	6	5	4	2	4	4	1
島根県	19	5	3	6	5	8	5	4		2	2	2	3	4	
岡山県	27	6	6	13	2	12	9	6		2	1		5	4	4
広島県	23	7	4	5	7	11	10	2	6	2	1		6	2	3
山口県	19	7	1	9	2	8	7	5	4	5	4	4	3	3	1
徳島県	24	8	2	9	5	10	8	5	3	3	2	3	5	6	1
香川県	17	6	6	4	1	12	10	8	3	5		1	6	4	3
愛媛県	20	4	6	7	3	10	8	5	1	2			5	6	2
高知県	34	6	13	10	5	19	16	13	4	5	4	1	7	10	1
福岡県	60	18	13	22	7	31	26	16	10	14	8	1	13	15	3
佐賀県	20	5	1	10	4	6	6	4	1	2	2	2	2	4	
長崎県	21	4	5	7	5	9	9	7					4	3	1
熊本県	45	16	5	15	9	21	17	12	6	9	6	3	9	8	1
大分県	18	7	2	7	2	9	9	5	2	3	3		4	3	2
宮崎県	26	10	5	7	4	15	13	11	5	6	5	3	6	4	2
鹿児島県	43	16	6	10	11	22	14	7	2	8	4	3	7	6	1
沖縄県	41	9	1	13	18	10	8	2	4	5	5	5	5	4	
合計	1,741	524	325	560	332	849	688	458	194	252	198	130	343	324	135

調査結果表2-8 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その4） 土砂災害

都道府県	避難準備・高齢者等避難開始												
	市町村数	発令基準の策定状況			発令する際に基準としている情報								
		策定している	策定していない	管内に土砂災害の危険性のある箇所なし	定量的で分かりやすいものになっている	雨量	土砂災害警戒判定メッシュ情報	土砂災害警戒情報	気象警報・注意報等	特別警報	前兆現象(漏水等)	土砂災害の発生	その他
北海道	179	146	20	13	137	34	92	47	116	25	40	20	10
青森県	40	32	5	3	30	10	21	13	21	2	14	4	5
岩手県	33	30	3		29	9	26	5	25	2	3	1	6
宮城県	35	28	6	1	26	8	15	18	21	6	9	3	2
秋田県	25	22	1	2	20	9	17	8	18	5	7	2	1
山形県	35	32	2	1	31	15	20	18	26	4	15	4	8
福島県	59	44	13	2	37	16	28	16	32	8	6	5	3
茨城県	44	36	4	4	33	12	28	19	24	7	5	4	3
栃木県	25	21	1	3	19	5	8	13	10	1	14	1	
群馬県	35	24	3	8	20	10	13	7	11	1	7	3	5
埼玉県	63	35	6	22	32	8	25	16	22	2	9	1	6
千葉県	54	48	2	4	46	17	36	17	38	3	14	3	11
東京都	62	43	10	9	39	6	27	22	27	5	4	3	2
神奈川県	33	28	3	2	27	9	14	11	19	1	6		7
新潟県	30	26	3	1	25	8	19	9	16	6	6	2	7
富山県	15	14		1	13	4	10	8	9	1	7	2	1
石川県	19	17		2	15	5	14	2	12	1	3	1	4
福井県	17	16	1		15	7	13	5	12	1	7	3	1
山梨県	27	22	3	2	20	9	10	7	17	4	12	2	1
長野県	77	72	5		61	29	38	35	44	14	26	13	7
岐阜県	42	33		9	31	13	29	11	25		8	3	4
静岡県	35	34	1		30	13	26	12	21	7	9	3	5
愛知県	54	37		17	36	6	29	11	29	4	9	2	6
三重県	29	23	4	2	21	8	17	11	12	2	10	3	3
滋賀県	19	16	1	2	15	6	11	9	12	3	3	2	1
京都府	26	24	1	1	23	6	19	15	10	3	12	2	4
大阪府	43	32	2	9	31	12	25	15	28	5	8	4	
兵庫県	41	37	1	3	32	11	26	14	21	3	12	4	7
奈良県	39	28	4	7	22	10	15	11	19	6	12	8	3
和歌山県	30	27	3		26	22	18	14	10	2	21	1	3
鳥取県	19	14	3	2	14	7	10	10	9	1	8	2	3
島根県	19	19			18	7	13	10	14	5	6	4	3
岡山県	27	25	2		22	9	14	8	18	3	11	1	5
広島県	23	23			22	9	21	8	19	3	4	2	5
山口県	19	18	1		18	12	16	7	14	4	2	2	
徳島県	24	21		3	18	8	10	7	13	2	4		3
香川県	17	16		1	16	5	15	1	14		1		3
愛媛県	20	19		1	18	5	16	5	11		5		3
高知県	34	28	6		26	12	17	7	19	3	8	3	4
福岡県	60	51	4	5	44	16	37	18	36	8	9	6	4
佐賀県	20	19	1		19	8	13	17	13	5	11	5	
長崎県	21	20		1	19	8	13	7	16	5	10	3	4
熊本県	45	42	2	1	39	20	22	16	29	5	8	4	3
大分県	18	17	1		16	9	13	9	12	5	6	3	2
宮崎県	26	24	2		22	11	16	12	16	3	5	5	1
鹿児島県	43	34	7	2	31	17	22	13	25	7	17	7	2
沖縄県	41	23	10	8	19	7	11	9	19	9	7	5	
合計	1,741	1,440	147	154	1,323	507	968	583	1,004	202	440	161	171

都道府県	避難勧告												
	市町村数	発令基準の策定状況			発令する際に基準としている情報								
		策定している	策定していない	管内に土砂災害の危険性のある箇所なし	定量的で分かりやすいものになっている	雨量	土砂災害警戒判定メッシュ情報	土砂災害警戒情報	気象警報・注意報等	特別警報	前兆現象(漏水等)	土砂災害の発生	その他
北海道	179	148	18	13	139	35	90	123	72	29	119	23	11
青森県	40	32	5	3	30	10	22	28	16	4	26	3	2
岩手県	33	30	3		29	9	25	25	20	5	22	2	5
宮城県	35	28	6	1	26	9	17	23	18	10	15	5	2
秋田県	25	22	1	2	20	8	17	18	13	7	17	2	1
山形県	35	32	2	1	31	14	20	28	21	6	23	7	5
福島県	59	44	13	2	37	17	28	33	30	11	28	6	1
茨城県	44	36	4	4	33	11	25	30	20	7	21	5	
栃木県	25	21	1	3	19	6	8	19	7	2	15	1	1
群馬県	35	24	3	8	20	10	16	18	7	3	16	9	1
埼玉県	63	37	4	22	35	10	28	34	20	9	31	7	4
千葉県	54	49	1	4	47	13	35	46	35	13	37	8	9
東京都	62	44	9	9	40	7	25	40	24	12	20	5	1
神奈川県	33	30	1	2	29	12	17	26	13	3	20	2	3
新潟県	30	26	3	1	26	9	17	25	15	8	17	4	3
富山県	15	14		1	14	3	9	14	10	1	10	2	
石川県	19	17		2	16	4	13	15	10	2	12	3	3
福井県	17	16	1		15	6	12	15	10	5	11	5	1
山梨県	27	22	3	2	19	8	12	17	12	5	14	7	2
長野県	77	72	5		62	30	40	52	40	20	46	12	2
岐阜県	42	33		9	31	15	28	28	24	10	21	7	4
静岡県	35	34	1		31	9	28	29	19	11	27	5	
愛知県	54	37		17	36	7	25	32	26	5	28	3	5
三重県	29	23	4	2	23	7	20	21	9	6	15	3	3
滋賀県	19	16	1	2	15	7	12	12	8	3	13	3	
京都府	26	25		1	24	6	17	23	10	6	12	3	2
大阪府	43	33	1	9	32	15	24	30	20	9	21	5	2
兵庫県	41	36	2	3	32	9	18	28	15	5	25	4	6
奈良県	39	28	4	7	23	10	14	22	15	7	18	11	3
和歌山県	30	28	2		27	25	17	20	6	5	25	3	3
鳥取県	19	15	2	2	15	7	10	15	9	3	12	3	1
島根県	19	19			18	10	14	17	15	8	15	5	3
岡山県	27	26	1		23	11	16	23	15	5	20	1	2
広島県	23	23			22	9	22	20	16	4	18	5	4
山口県	19	18	1		18	12	15	16	12	7	12	4	1
徳島県	24	21		3	18	5	11	17	8	4	12	1	1
香川県	17	16		1	16	3	14	16	8	1	10		5
愛媛県	20	19		1	19	5	17	18	10	2	16	1	3
高知県	34	29	5		26	7	17	22	17	6	19	3	4
福岡県	60	51	4	5	44	15	39	43	34	12	35	10	2
佐賀県	20	19	1		19	8	13	16	11	6	16	6	1
長崎県	21	20		1	20	9	12	19	14	5	14	3	3
熊本県	45	42	2	1	39	20	21	38	24	9	19	5	2
大分県	18	17	1		16	9	14	15	11	6	12	4	1
宮崎県	26	24	2		22	11	19	21	17	7	13	5	1
鹿児島県	43	34	7	2	31	17	21	27	21	9	23	7	2
沖縄県	41	23	10	8	20	9	11	18	15	10	13	8	
合計	1,741	1,453	134	154	1,347	508	965	1,235	822	333	1,004	236	121

都道府県	避難指示(緊急)												
	市町村数	発令基準の策定状況			発令する際に基準としている情報								
		策定している	策定していない	管内に土砂災害の危険性のある箇所なし	定量的で分かりやすいものになっている	雨量	土砂災害警戒判定メッシュ情報	土砂災害警戒情報	気象警報・注意報等	特別警報	前兆現象(漏水等)	土砂災害の発生	その他
北海道	179	148	18	13	138	33	89	114	62	43	52	89	21
青森県	40	32	5	3	30	12	22	26	15	7	18	21	7
岩手県	33	30	3		29	6	20	28	19	10	16	18	7
宮城県	35	28	6	1	26	8	15	21	15	13	15	13	2
秋田県	25	22	1	2	20	8	16	18	11	9	13	13	3
山形県	35	32	2	1	30	12	21	26	19	14	21	23	7
福島県	59	42	15	2	36	17	24	31	21	15	17	26	2
茨城県	44	36	4	4	32	10	22	28	17	10	17	15	5
栃木県	25	21	1	3	19	7	8	12	6	3	15	12	
群馬県	35	24	3	8	20	6	15	14	5	6	14	16	2
埼玉県	63	37	4	22	35	6	27	34	19	13	24	24	9
千葉県	54	49	1	4	46	12	26	39	25	18	27	36	14
東京都	62	42	11	9	37	6	23	29	15	12	20	19	2
神奈川県	33	29	2	2	28	9	13	21	6	7	15	16	4
新潟県	30	26	3	1	24	9	15	19	11	9	13	16	4
富山県	15	14		1	13	3	7	11	8	3	10	11	
石川県	19	17		2	17	5	10	14	7	6	12	14	3
福井県	17	16	1		15	7	10	15	7	6	10	12	2
山梨県	27	22	3	2	20	7	10	14	10	12	12	13	2
長野県	77	71	6		62	28	35	45	38	24	39	43	9
岐阜県	42	33		9	31	15	28	27	18	14	20	21	6
静岡県	35	34	1		31	9	24	23	10	15	22	24	5
愛知県	54	36	1	17	34	4	23	29	18	8	18	25	11
三重県	29	23	4	2	21	5	18	18	6	6	13	10	3
滋賀県	19	16	1	2	14	6	11	12	6	4	7	10	2
京都府	26	24	1	1	22	6	16	20	7	8	14	17	1
大阪府	43	32	2	9	31	16	25	26	14	12	19	18	1
兵庫県	41	36	2	3	32	7	15	23	11	11	24	21	8
奈良県	39	28	4	7	23	7	15	15	13	9	16	23	3
和歌山県	30	28	2		27	22	7	14	6	9	23	17	4
鳥取県	19	14	3	2	14	7	10	14	7	5	12	11	2
島根県	19	18	1		18	9	14	17	15	11	12	14	3
岡山県	27	26	1		23	5	10	17	10	5	15	16	6
広島県	23	23			22	9	22	18	11	12	13	10	4
山口県	19	18	1		18	12	13	15	9	9	10	14	1
徳島県	24	21		3	17	3	8	13	5	6	13	11	2
香川県	17	16		1	16	1	10	12	8	5	12	13	4
愛媛県	20	19		1	19	3	15	15	4	4	18	16	4
高知県	34	29	5		26	6	13	22	10	9	15	22	7
福岡県	60	51	4	5	44	13	37	42	27	19	27	33	5
佐賀県	20	19	1		19	8	12	19	10	8	16	17	
長崎県	21	20		1	19	7	10	15	11	8	12	14	5
熊本県	45	42	2	1	38	19	21	33	18	18	23	22	3
大分県	18	17	1		16	7	14	15	10	7	10	12	2
宮崎県	26	24	2		22	11	18	18	14	14	9	13	
鹿児島県	43	33	8	2	28	12	18	22	18	13	21	21	1
沖縄県	41	23	10	8	19	10	11	15	14	10	11	12	
合計	1,741	1,441	146	154	1,321	450	866	1,088	646	499	805	907	198

調査結果表2-9 市町村の応援協定の状況（その1）

都道府県	市町村数	市町村間の 相互応援協定 締結市町村数		他都道府県の 市町村との協定 締結市町村数		協定 締結率 (%)
		市町村数	応援要請回数	市町村数	応援要請回数	
北海道	179	171	1	71		95.5
青森県	40	40		24		100.0
岩手県	33	32		29		97.0
宮城県	35	35	10	35		100.0
秋田県	25	25		19		100.0
山形県	35	34	1	32		97.1
福島県	59	57	10	52	9	96.6
茨城県	44	44		41		100.0
栃木県	25	25		25		100.0
群馬県	35	35		30		100.0
埼玉県	63	63	1	53	1	100.0
千葉県	54	54		48		100.0
東京都	62	59		53		95.2
神奈川県	33	33		30		100.0
新潟県	30	30		28		100.0
富山県	15	14		14		93.3
石川県	19	19		18		100.0
福井県	17	17	1	16		100.0
山梨県	27	27		27		100.0
長野県	77	77	1	65		100.0
岐阜県	42	42	2	34	1	100.0
静岡県	35	34		33		97.1
愛知県	54	54	1	52		100.0
三重県	29	29		26		100.0
滋賀県	19	19		18		100.0
京都府	26	26		21		100.0
大阪府	43	43		40		100.0
兵庫県	41	40		36		97.6
奈良県	39	39		22		100.0
和歌山県	30	29		23		96.7
鳥取県	19	19		19		100.0
島根県	19	18		13		94.7
岡山県	27	27		20		100.0
広島県	23	23	1	18	1	100.0
山口県	19	19		15		100.0
徳島県	24	24		23		100.0
香川県	17	17		12		100.0
愛媛県	20	19		16		95.0
高知県	34	34		25		100.0
福岡県	60	59		34		98.3
佐賀県	20	20		15		100.0
長崎県	21	21	1	15		100.0
熊本県	45	45	5	29	3	100.0
大分県	18	17		11		94.4
宮崎県	26	26		18		100.0
鹿児島県	43	40	1	24	1	93.0
沖縄県	41	30	36	9		73.2
合計	1,741	1,704	72	1,331	16	97.9

調査結果表2-9 市町村の応援協定の状況（その2）

都道府県	民間機関等との応援協定の状況															
	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他		郵便局との応援協定を有する市町村	
	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数
北海道	44		4		85		150		165		166	1	76		171	
青森県	12		3		16		12		37		37		28		35	
岩手県	13		2		27		19		29		32		15		27	
宮城県	16		4		23		35		35		35	3	19	4	32	
秋田県	11		3		10		22		23		23		10		21	
山形県	11	3	4		14		20		33		32	2	18	1	32	
福島県	11	1	2		23		20	3	37		44	11	21	2	52	
茨城県	34		7		35		43	2	42		43	2	28		41	
栃木県	24		5		12		25		24		25		11		21	
群馬県	12		3		13		17		27		32	12	19		31	
埼玉県	45		10		59		63		62	8	62	1	51	1	62	
千葉県	25		4		45		34		48	59	52		36		51	
東京都	42		18		52		50		55		51		36		49	
神奈川県	28	1	8		26		30		31		33		21		29	
新潟県	21		4		16		14		29		29	1	18		29	
富山県	9		1		9		7		15		15		9		14	
石川県	11		3		19		4		19		18		14		19	
福井県	9		2		12		5		16		17		9		16	
山梨県	13		2		14		13		23		25		14		21	
長野県	40		9		62		23		64	3	66	2	26		66	
岐阜県	24		3		39		19		40	1	41		19		41	
静岡県	25		8		31		34	1	34	96	33		24		34	
愛知県	48	8	3		51		47		54		54		49		54	
三重県	14		3		24		20		28		29		16		26	
滋賀県	8		2		13		9		17		18		8		17	
京都府	12		2		21		15		19		23		14		20	
大阪府	34	1	8		29		27		39		42		22		37	
兵庫県	21		11		23		27		40	4	40		31		36	
奈良県	7		1		12		11		35		36		12	1	32	
和歌山県	12	1	3		20		28		24		28		14		23	
鳥取県	10		5		7		12	1	16		19	1	5		17	
島根県	11	13	2		3		7	1	13	7	17	8	6		14	1
岡山県	11		2		21		11		24		27	1	15		26	
広島県	13	1	6		17	1	9		19	1	23	1	14	1	22	1
山口県	10		1		8		8		15		19		9		17	
徳島県	9				19		8		21		22		8		22	
香川県	5				14		14		14		16		12		15	
愛媛県	10		1		20		12		19		20		11		19	
高知県	2		2		16		14		29		33		6		26	
福岡県	37	42	16		36	20	21	1	48		54	2	26	2	49	
佐賀県	9		6		6		5		16		20		9		18	
長崎県	7	12	1		15		11		18		17		12		17	
熊本県	8		1		7		35	1	38	3	41	2	15		36	2
大分県	7		1		8		6		16		16	1	10		16	
宮崎県	9		5		6		6		21	1	20		14		22	
鹿児島県	19	46	4		12		15	1	36		32	2	13		32	
沖縄県	16	3	2		7	135	8		24	2	24		16		10	
合計	829	132	197		1,057	156	1,045	11	1,531	185	1,601	53	889	12	1,517	4

(注) 応援回数については、令和2年度中に応援要請した回数を計上している。

調査結果表2-10 自主防災組織の状況（その1）

都道府県	市町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組織を 有する市町村数	自主防災組織が その活動範囲 としている 地域の世帯数 (B)	自主防災組織 活動カバー率  (B/A)%
北海道	179	2,791,190	154	1,786,807	64.0%
青森県	40	593,432	40	331,199	55.8%
岩手県	33	531,329	33	469,577	88.4%
宮城県	35	1,018,623	35	846,246	83.1%
秋田県	25	414,796	25	299,152	72.1%
山形県	35	416,736	35	382,283	91.7%
福島県	59	787,424	55	589,248	74.8%
茨城県	44	1,262,723	44	1,059,964	83.9%
栃木県	25	825,457	25	693,710	84.0%
群馬県	35	859,311	35	783,331	91.2%
埼玉県	63	3,390,385	63	3,115,152	91.9%
千葉県	54	2,973,864	54	2,041,938	68.7%
東京都	62	7,351,159	55	5,525,793	75.2%
神奈川県	33	4,260,560	33	3,285,464	77.1%
新潟県	30	908,151	30	790,961	87.1%
富山県	15	428,018	15	377,670	88.2%
石川県	19	489,138	19	473,676	96.8%
福井県	17	298,068	17	271,804	91.2%
山梨県	27	363,677	27	335,799	92.3%
長野県	77	874,475	76	831,352	95.1%
岐阜県	42	824,394	42	733,508	89.0%
静岡県	35	1,611,605	35	1,517,009	94.1%
愛知県	54	3,371,460	54	3,199,310	94.9%
三重県	29	810,783	29	716,331	88.4%
滋賀県	19	593,411	19	533,854	90.0%
京都府	26	1,235,521	25	1,116,866	90.4%
大阪府	43	4,375,740	43	3,964,597	90.6%
兵庫県	41	2,519,879	41	2,450,202	97.2%
奈良県	39	601,029	38	483,938	80.5%
和歌山県	30	423,350	30	406,889	96.1%
鳥取県	19	238,735	19	221,340	92.7%
島根県	19	292,026	19	222,315	76.1%
岡山県	27	859,927	27	756,979	88.0%
広島県	23	1,331,160	23	1,252,281	94.1%
山口県	19	660,163	19	621,378	94.1%
徳島県	24	336,684	24	316,987	94.1%
香川県	17	445,694	17	432,635	97.1%
愛媛県	20	656,453	20	614,991	93.7%
高知県	34	350,669	34	339,964	96.9%
福岡県	60	2,427,117	60	2,296,382	94.6%
佐賀県	20	339,770	20	307,877	90.6%
長崎県	21	630,024	21	460,882	73.2%
熊本県	45	793,571	45	660,950	83.3%
大分県	18	541,705	18	525,049	96.9%
宮崎県	26	507,621	26	441,670	87.0%
鹿児島県	43	779,183	43	729,391	93.6%
沖縄県	41	676,958	30	251,764	37.2%
合計	1,741	59,073,148	1,691	49,866,465	84.4%

調査結果表2-10 自主防災組織の状況（その2）

都道府県	自主防災組織数	自主防災組織数内訳			構成員数	規約等を定めている組織数
		町内会単位	小学校区単位	その他		
北海道	6,452	6,331	12	109	799,290	2,744
青森県	1,113	1,004	9	100	114,719	904
岩手県	2,353	2,051	24	278	700,537	2,007
宮城県	4,523	3,921	6	596	738,673	4,033
秋田県	3,336	3,227	10	99	223,531	923
山形県	3,562	3,523	8	31	775,432	2,942
福島県	2,561	2,484	7	70	521,108	1,937
茨城県	3,449	3,196	117	136	1,590,893	2,424
栃木県	2,168	2,052	20	96	774,513	1,304
群馬県	1,920	1,821		99	595,007	1,277
埼玉県	5,805	5,794	1	10	1,743,812	5,510
千葉県	5,958	5,856	16	86	2,049,576	4,927
東京都	7,320	6,490	142	688	4,284,497	4,907
神奈川県	7,691	7,111	460	120	3,408,667	3,306
新潟県	5,613	5,551	48	14	1,037,221	4,563
富山県	2,350	2,089	83	178	315,984	1,860
石川県	1,929	1,792	63	74	287,000	1,660
福井県	2,920	2,816	10	94	126,278	2,331
山梨県	2,189	2,188		1	552,751	1,141
長野県	3,840	3,729	1	110	748,053	2,339
岐阜県	5,297	5,180	64	53	881,798	2,137
静岡県	5,224	5,121		103	2,159,443	3,026
愛知県	9,888	9,772	93	23	3,137,743	4,424
三重県	3,825	3,810	14	1	537,693	3,498
滋賀県	2,912	2,851	40	21	229,197	2,516
京都府	1,992	1,742	244	6	1,940,137	1,751
大阪府	2,805	2,051	678	76	1,178,587	2,245
兵庫県	5,784	5,373	249	162	3,287,062	4,933
奈良県	1,998	1,936	51	11	531,613	1,610
和歌山県	1,883	1,876		7	636,950	1,619
鳥取県	2,465	2,459		6	246,767	1,825
島根県	1,115	1,058	20	37	190,808	482
岡山県	3,741	3,406	98	237	369,791	3,133
広島県	3,333	3,021	139	173	629,319	3,241
山口県	2,991	2,813	82	96	873,645	1,387
徳島県	2,868	2,651	20	197	395,529	2,395
香川県	3,535	3,113	83	339	291,181	1,257
愛媛県	3,116	3,034	72	10	920,707	2,683
高知県	2,943	2,697	67	179	600,760	2,239
福岡県	5,602	5,086	468	48	1,594,440	2,200
佐賀県	1,650	1,581	33	36	319,563	862
長崎県	3,152	3,142		10	645,706	2,006
熊本県	3,740	3,679	12	49	549,676	2,983
大分県	3,575	3,556	19		867,164	2,623
宮崎県	2,311	2,204	6	101	216,736	1,860
鹿児島県	4,586	4,538	30	18	929,677	3,666
沖縄県	421	354	10	57	36,105	371
合計	169,804	161,130	3,629	5,045	45,585,339	116,011

調査結果表2-10 自主防災組織の状況（その3）

都道府県	市町村数	地域防災計画 において自主 防災組織につ いて規定して いる市町村数	自主防災組織の設置に関する 条例等を有する市町村数		自主防災組織 連合体を有す る市町村数
			条例・規則	要 綱	
北海道	179	140	3	31	14
青森県	40	38	1	8	3
岩手県	33	30	1	4	8
宮城県	35	34		7	19
秋田県	25	20	2	8	6
山形県	35	32	1	12	24
福島県	59	49	1	11	6
茨城県	44	42	1	19	10
栃木県	25	25	1	6	6
群馬県	35	28	1	6	5
埼玉県	63	60	1	17	27
千葉県	54	48	3	24	5
東京都	62	51	10	36	21
神奈川県	33	28	4	12	14
新潟県	30	29	1	10	7
富山県	15	13	1	2	5
石川県	19	17	1	6	9
福井県	17	17	1	8	5
山梨県	27	24	2	6	2
長野県	77	62	3	13	12
岐阜県	42	38	2	13	7
静岡県	35	33	1	6	14
愛知県	54	54	2	36	21
三重県	29	28	2	6	12
滋賀県	19	15	1	6	
京都府	26	22	2	10	6
大阪府	43	39	3	26	20
兵庫県	41	40	1	18	8
奈良県	39	35	2	16	7
和歌山県	30	28	1	13	13
鳥取県	19	18		6	4
島根県	19	18		3	4
岡山県	27	24	2	12	7
広島県	23	20	1	13	4
山口県	19	17	1	6	3
徳島県	24	23		7	14
香川県	17	16		6	9
愛媛県	20	18		4	13
高知県	34	31	2	14	23
福岡県	60	44	4	16	10
佐賀県	20	16		3	2
長崎県	21	21		8	4
熊本県	45	40	2	10	5
大分県	18	15	1	1	3
宮崎県	26	21		3	5
鹿児島県	43	38	1	6	8
沖縄県	41	29	1	13	4
合計	1,741	1,528	71	527	438

調査結果表2-10 自主防災組織の状況（その4）

都道府県	消防署・消防団との関係(市町村数)			リーダーの育成・指導研修(市町村数)									
	消防署・団が自主防災組織の平常時の訓練指導をしている	災害時には自主防災組織が消防署・団の指揮・命令の下、活動している	災害時には自主防災組織が独自に活動している	育成・指導研修の主体					育成・指導研修の方法				
				消防本部 消防署	消防団	市町村の 防災主管 課	警 察	その他	訓練を 通じて	パンフレット 手引き書 等の配布	講演会・ 映画会・ 懇談会を 開催	リーダー 研修会を 開催	その他
北海道	47	19	81	30	8	68		14	67	51	38	22	10
青森県	31	19	24	21	7	24		2	30	19	14	7	2
岩手県	25	14	22	19	12	25		4	27	13	17	16	7
宮城県	31	13	23	25	13	29	2	3	33	26	22	26	6
秋田県	18	11	16	13	8	19		3	19	14	10	13	1
山形県	26	8	22	17	14	27	3	5	30	22	18	16	2
福島県	32	22	35	29	31	34	2	2	42	26	21	11	3
茨城県	29	9	34	13	7	37	1	5	27	26	17	13	10
栃木県	18	5	20	15	7	17		3	16	15	11	6	4
群馬県	17	7	20	13	7	21		1	19	18	14	7	2
埼玉県	50	9	48	25	15	52		7	39	34	32	34	4
千葉県	34	7	39	15	9	40		1	29	27	20	19	3
東京都	47	5	44	32	21	43	4	8	42	34	38	33	7
神奈川県	28	3	23	9	7	31	1	3	23	20	21	26	5
新潟県	19	5	23	14	11	28	1	2	22	15	15	17	4
富山県	12	5	10	10	6	12		5	12	11	12	9	4
石川県	18	12	14	16	9	16	1	3	17	12	12	9	3
福井県	16	7	10	10	5	14		3	15	9	8	11	1
山梨県	21	8	17	7	7	21	3	5	20	14	11	15	1
長野県	45	22	43	20	24	38		8	45	31	30	18	4
岐阜県	25	11	23	25	25	33	1	3	32	23	23	19	1
静岡県	29	7	20	14	14	31			31	27	25	23	5
愛知県	49	3	39	23	17	45		3	40	30	28	39	1
三重県	25	11	18	15	13	26	2	7	26	18	23	16	2
滋賀県	15	9	11	12	12	17	1	1	14	9	12	12	1
京都府	17	8	19	12	10	17			18	14	13	10	3
大阪府	32	1	26	18	7	34	2	6	25	18	25	23	7
兵庫県	37	6	32	26	19	37		4	36	31	29	21	10
奈良県	24	9	17	11	9	25		5	17	18	11	10	2
和歌山県	21	6	20	14	11	22	2	2	22	12	16	9	4
鳥取県	16	7	13	5	7	12	1	3	12	7	7	10	2
島根県	12	5	13	8	7	15	1	2	14	11	10	6	2
岡山県	17	9	20	14	9	25	1	4	23	21	18	11	1
広島県	16		18	11	6	19		1	16	17	14	11	2
山口県	13	6	17	10	4	18	2	6	13	11	11	9	2
徳島県	18	4	15	7	5	19		4	17	9	9	6	2
香川県	15	4	9	8	3	11		3	11	9	11	8	1
愛媛県	19	1	17	16	6	20	1	3	15	12	16	13	2
高知県	25	6	23	14	12	25	2	7	28	18	22	13	5
福岡県	27	5	42	13	7	40		5	28	19	28	15	6
佐賀県	10		15	9	6	18		4	9	8	9	11	2
長崎県	16	9	13	11	10	17	2	4	16	8	5	7	4
熊本県	32	12	29	20	17	33	1	4	28	26	23	9	3
大分県	11	4	12	6	4	12		1	11	9	10	8	1
宮崎県	13	9	17	9	15	23	2	2	19	16	12	5	3
鹿児島県	31	15	28	17	12	32	3	1	32	18	10	7	4
沖縄県	11	6	21	13	8	18	2	7	19	10	11	4	4
合計	1,140	383	1,115	714	503	1,240	44	179	1,146	866	812	663	165

調査結果表2-10 自主防災組織の状況（その5）

都道府県	平常時の任務とされている活動項目別組織数					災害時の任務とされている活動項目別組織数						
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又は共同購入	その他	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
北海道	4,782	4,777	3,595	556	3,534	3,518	5,035	4,422	4,606	4,862	4,448	3,262
青森県	1,040	964	887	405	332	823	1,013	998	1,016	1,045	963	206
岩手県	2,123	1,982	1,619	707	666	1,540	2,040	2,099	2,003	2,047	1,950	630
宮城県	4,250	4,272	3,800	740	781	3,476	4,062	3,802	3,553	3,696	3,952	2,096
秋田県	3,213	3,063	2,609	1,684	534	2,675	3,100	3,099	2,629	3,155	2,735	460
山形県	3,534	3,407	3,225	2,166	886	2,919	3,561	3,438	3,443	3,490	3,237	886
福島県	1,955	1,791	1,784	994	676	1,967	2,201	2,123	1,914	2,266	1,872	115
茨城県	2,990	2,897	2,193	963	445	2,442	3,231	2,941	2,990	3,205	2,306	585
栃木県	1,939	2,027	1,373	1,022		1,044	1,897	2,046	1,733	1,896	1,643	62
群馬県	1,464	1,389	1,185	418	513	1,107	1,784	1,670	1,439	1,679	1,644	497
埼玉県	5,657	5,648	3,383	2,845	1,209	3,807	5,522	5,474	5,480	5,473	5,187	1,607
千葉県	5,576	4,932	4,676	3,688	1,209	3,845	5,699	5,474	5,442	5,733	5,163	824
東京都	6,780	6,675	4,265	1,898	1,835	5,082	6,799	6,594	6,674	6,770	5,634	2,674
神奈川県	7,475	7,395	5,994	5,749	816	6,578	7,589	7,643	7,643	7,608	7,352	1,456
新潟県	4,889	4,407	3,181	1,689	614	2,973	4,831	4,175	4,431	4,613	3,643	1,256
富山県	2,150	1,575	1,510	1,083	901	2,045	2,350	2,350	2,322	2,322	2,085	819
石川県	1,833	1,693	1,555	886	493	1,402	1,656	1,833	1,725	1,815	1,595	332
福井県	2,729	2,489	2,290	1,657	192	1,306	2,775	2,713	2,447	2,533	2,141	89
山梨県	2,182	1,778	1,496	524	325	1,449	2,189	2,182	2,030	2,187	1,704	1,033
長野県	3,536	3,225	1,990	1,067	108	2,429	3,693	3,473	3,295	3,434	2,576	641
岐阜県	5,128	3,709	2,904	1,696	337	3,361	4,738	4,698	4,289	4,698	3,880	2,126
静岡県	5,078	4,998	2,894	2,936	332	4,494	4,903	5,046	5,012	4,922	4,755	2,369
愛知県	9,786	9,244	3,259	7,217	2,036	3,955	9,452	9,453	9,441	9,446	8,934	2,903
三重県	3,783	3,643	2,120	984	189	1,856	3,701	3,672	3,646	3,736	3,266	1,288
滋賀県	2,718	2,504	1,759	1,110	825	1,880	2,447	2,688	2,455	2,518	2,378	800
京都府	1,364	1,340	1,145	906	763	1,171	1,307	1,291	1,198	1,209	1,088	776
大阪府	2,619	2,567	1,724	341	1,079	1,824	2,602	2,257	2,254	2,598	2,502	774
兵庫県	5,293	5,045	4,445	1,755	1,211	3,533	5,044	5,094	5,016	5,200	4,282	1,014
奈良県	1,527	1,418	1,193	951	131	1,168	1,553	1,598	1,437	1,531	1,168	188
和歌山県	1,676	1,715	1,015	618	215	930	1,637	1,596	1,599	1,599	1,236	170
鳥取県	2,366	2,110	1,872	1,063	1,172	2,081	2,101	2,175	1,739	2,020	1,793	1,039
島根県	934	585	321	159	159	335	466	448	463	622	393	592
岡山県	3,432	2,103	2,957	1,979	117	1,336	3,349	1,468	2,941	3,198	2,567	165
広島県	3,271	3,286	2,922	2,817	2,120	2,868	3,082	2,906	2,891	3,117	2,858	2,220
山口県	1,355	1,814	1,408	875	717	1,538	2,823	1,439	1,167	1,363	1,270	492
徳島県	2,723	2,651	1,994	991	1,102	2,341	2,523	2,767	2,551	2,662	2,168	1,102
香川県	3,306	3,247	2,697	630	1,837	2,881	3,238	3,219	2,879	3,191	2,637	1,544
愛媛県	3,109	2,974	2,249	1,336	1,242	2,687	3,109	3,011	3,011	3,109	3,109	1,244
高知県	2,803	2,693	1,257	445	1,186	2,134	2,581	2,449	2,432	2,567	2,189	488
福岡県	5,208	5,112	4,700	434	358	4,651	5,322	4,680	4,952	5,293	4,387	3,317
佐賀県	1,244	1,175	1,147	816	407	1,547	1,359	1,089	991	1,262	980	147
長崎県	2,834	2,658	2,316	1,446	742	2,404	2,835	2,587	2,583	2,881	2,362	813
熊本県	3,349	3,335	3,003	873	444	2,666	3,663	3,317	3,057	3,349	2,035	575
大分県	2,928	2,793	1,878	740	304	2,066	2,944	2,729	2,724	2,939	1,842	583
宮崎県	2,046	2,011	1,677	752	654	1,063	2,257	2,135	1,936	2,134	1,590	16
鹿児島県	4,238	4,053	3,332	1,285	757	4,016	4,291	3,971	3,525	4,287	3,289	1,472
沖縄県	388	344	202	158	46	356	398	360	361	379	352	140
合計	154,603	145,513	111,000	66,054	36,551	113,569	154,752	146,692	143,365	151,659	131,140	47,887

調査結果表2-10 自主防災組織の状況（その6）

都道府県	平常時の活動延べ回数					災害時の活動延べ回数						
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又は共同購入	その他	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
北海道	284	350	319	67	250	29	34		4	26		1
青森県	182	127	330		19	105	118	129		4	6	1
岩手県	590	478	217	7	172	311	202	58	3	95	14	17
宮城県	956	1,124	437	34	6	385	606	172	166	140	177	
秋田県	260	391	486	111	98	212	83	4		18	23	
山形県	646	670	616	49	63	329	416	38	11	254	25	28
福島県	268	280	419	27	163	66	83	27	17	74	40	41
茨城県	835	1,004	871	199		25	124	1	1	5	1	37
栃木県	237	481	378	92		4	108	5	5	2	6	
群馬県	340	238	248		6	165	166	23	50	51	20	
埼玉県	2,044	2,108	3,221	576	223	40	434	7	4	53	3	6
千葉県	513	476	429	297	262	42	46	4		1	1	1
東京都	2,591	2,421	4,535	353	699	38	89	61	13	49	22	11
神奈川県	4,276	4,018	3,905	3,855	24	216	216	221	216	216	221	
新潟県	1,724	650	367	68	549	33	32	1				
富山県	492	344	310	269	196		8			10	3	
石川県	696	434	213	364	64	46	42	40	9	62	5	
福井県	1,821	1,640	402	4		89	89	89	89	89	89	89
山梨県	971	425	325	89	160	33	76	10	10	43	43	
長野県	1,430	1,203	520	178	22	255	377	43	3	95	10	1
岐阜県	1,613	893	851	223	152	393	1,063	9	468	943	5	38
静岡県	4,079	2,747	2,408	1,329	367	273	496	148	111	214	111	
愛知県	3,082	2,214	818	483	520	83	115	62	205	28	1	11
三重県	507	317	213	104	7	11	11					
滋賀県	1,359	825	1,424	156	1,093	113	72	23	20	20	6	5
京都府	349	280	260	23	253	3	2			3		
大阪府	639	669	197	105	402	18	427	334	334	342	336	9
兵庫県	2,860	2,005	1,002	255	1,065	66	201	28	4	61	4	24
奈良県	240	146	320	412	5	73	35	13		26	2	8
和歌山県	316	340	91	16	101	17	46	9		1		6
鳥取県	1,347	680	883	79	426	90	203	77	34	54	57	
島根県	278	256	1,931	429	410		32			3		
岡山県	652	562	201	856		17	134	3		7	2	
広島県	628	582	483	202	885	55	52	15	15	51	42	71
山口県	663	591	828	259	355	780	880	3	3	18	3	11
徳島県	418	485	273	1	4							
香川県	1,304	1,146	719	59	495	3	122					
愛媛県	579	526	44	10		255	250					
高知県	1,470	716	219	6	522	181	141	103	108	103	105	102
福岡県	565	536	474		38	240	651	67	55	246	34	37
佐賀県	569	412	542	67	7	898	665	23	27	628	30	8
長崎県	330	850	450	16	403	11	8	2	3	15		
熊本県	846	672	315	65	52	365	643	21	3	132	49	148
大分県	1,106	681	274	23	2	403	221	6	1	573	221	
宮崎県	369	304	472	22	62	297	209	14	11	107	6	14
鹿児島県	834	733	592	39	60	936	1,075			49	28	
沖縄県	99	47	46	12	12	118	57		2	17	2	3
合計	48,257	39,077	34,878	11,890	10,674	8,122	11,160	1,893	2,005	4,928	1,753	728

調査結果表2-10 自主防災組織の状況（その7）

都道府県	資 機 材 の 保 有 状 況（組織数）									
	消火器・バケツ等初期消火用資機材	情報連絡用資機材		ジャッキバール等救助用資機材	テント、担架等の避難・救出用資機材	土のう用袋、かけや等の水防用資機材	救急医療用セット、ろ水器等の救護用資機材	ヘルメット、防火衣等個人装備品	ビデオ装置等の防災知識普及用資機材	可搬力ポンプ
		携帯用無線通信機	ハンドマイク							
北海道	2,007	116	651	2,335	2,261	198	2,305	2,305	45	162
青森県	408	213	516	398	504	129	478	506	13	48
岩手県	431	183	1,225	688	629	92	739	1,475	15	79
宮城県	1,147	736	2,845	1,490	2,230	541	2,441	1,349	53	53
秋田県	1,353	77	1,706	351	1,235	245	644	1,476	26	132
山形県	1,486	245	1,363	419	1,487	355	865	1,626	25	205
福島県	855	88	1,313	500	1,137	182	79	663	1	78
茨城県	1,653	282	917	803	1,271	356	590	1,449	189	193
栃木県	689	272	1,012	716	957	336	436	1,086	12	62
群馬県	553	27	568	142	228	55	121	631	23	48
埼玉県	2,932	617	2,254	2,228	2,553	1,088	1,936	2,667	34	388
千葉県	2,693	1,327	2,562	2,468	2,216	924	2,971	3,470	60	188
東京都	4,436	798	3,801	4,829	4,477	1,586	3,669	4,006	63	3,145
神奈川県	2,586	1,217	2,536	2,747	2,408	1,311	2,210	2,667	191	269
新潟県	1,887	892	2,321	1,855	2,884	1,242	1,885	2,746	647	113
富山県	973	495	833	799	933	754	699	943	332	159
石川県	943	100	546	386	479	366	269	634	43	919
福井県	627	39	432	304	407	218	125	648	13	730
山梨県	1,249	300	1,071	751	1,094	572	527	1,029	41	531
長野県	1,628	552	1,354	1,187	1,518	1,013	1,103	2,327	163	292
岐阜県	2,126	31	1,227	1,112	1,035	647	696	2,241		448
静岡県	4,529	2,635	3,706	4,651	4,493	3,043	3,407	4,020	284	4,224
愛知県	7,680	766	8,799	3,192	3,528	1,860	2,217	9,246	191	721
三重県	2,158	609	2,227	1,667	2,436	1,591	2,154	1,600	17	238
滋賀県	950	180	776	631	852	384	392	1,081	69	1,112
京都府	881	179	539	658	612	620	250	522	16	97
大阪府	1,141	668	1,016	1,992	1,367	813	1,156	1,484	69	1,016
兵庫県	4,287	719	3,420	3,719	2,926	3,098	2,526	3,913	121	820
奈良県	1,138	184	356	611	642	412	364	490	27	126
和歌山県	533	275	441	690	567	270	482	619	88	19
鳥取県	1,541	30	367	178	183	248	172	802	204	719
島根県	638	67	596	41	151	92	79	627	3	50
岡山県	675	56	333	375	491	692	345	759	5	38
広島県	778	130	667	444	452	584	260	552	82	13
山口県	477	120	400	254	368	302	192	396	18	43
徳島県	864	86	648	932	841	650	584	1,153	9	45
香川県	2,602	65	1,793	2,193	2,233	2,395	1,996	2,135	2	51
愛媛県	874	97	921	1,080	1,028	343	437	1,265	2	20
高知県	1,970	411	1,363	2,127	1,812	1,310	1,710	1,700	10	80
福岡県	870	572	1,564	576	971	1,013	1,261	2,458	55	90
佐賀県	172	3	277	12	24	19	43	132	7	6
長崎県	917	73	1,116	126	423	714	413	591	1	34
熊本県	1,337	156	1,058	241	685	470	182	2,054	27	87
大分県	653	243	725	212	436	53	312	222	8	12
宮崎県	1,229	224	1,561	961	1,470	314	497	1,392	38	100
鹿児島県	431	38	1,094	95	436	440	481	682	5	63
沖縄県	212	102	276	256	319	73	244	258	34	21
合計	72,199	17,295	67,092	54,422	61,689	34,013	46,944	76,097	3,381	18,087

調査結果表2-11 自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その1）

都道府県	市町村数	補助金の状況 (市町村数)												
		制 度						実 績						
		設立時 補助	運営 (活動) 費補助	資機材 購入費 補助	倉庫等 建設費 補助	その他	制度の ある市 町村数	設立時 補助	運営 (活動) 費補助	資機材 購入費 補助	倉庫等 建設費 補助	その他	交付 実績の ある市 町村数	金 額 (単位:千円)
北海道	179	21	41	36	11	7	55	9	28	24	4	3	40	21,095
青森県	40	6	18	15	1	7	25	3	15	12	1	6	21	18,591
岩手県	33	6	11	13	3	2	19	2	9	10		1	17	18,317
宮城県	35	7	21	13	4	4	24	4	16	7	2	2	19	30,770
秋田県	25	4	15	11	1	2	18	1	14	9		2	16	23,649
山形県	35	10	18	22	1	2	26	4	13	21	1	2	24	31,153
福島県	59	7	14	13	1	3	23	3	11	8		1	16	26,957
茨城県	44	23	24	27	7	7	35	10	19	23	3	3	29	46,214
栃木県	25	8	18	16	4	1	22	7	16	14	2		19	24,650
群馬県	35	3	20	12	3	3	22	2	16	10	3	2	19	30,329
埼玉県	63	32	51	48	29	15	58	13	46	42	20	10	56	230,083
千葉県	54	18	26	32	14	5	37	14	23	24	10	4	33	77,793
東京都	62	18	33	26	14	8	38	10	32	25	9	5	38	352,582
神奈川県	33	2	13	23	12	3	25		11	21	8	3	24	387,946
新潟県	30		17	23	1	4	24		12	18	1	3	19	18,415
富山県	15	3	7	12	1		12		7	11			11	15,308
石川県	19	7	12	16	11	4	18	3	11	14	9	4	18	39,017
福井県	17	7	11	16	7	3	16	4	10	16	5	3	16	21,650
山梨県	27	4	9	15	7	1	18	2	9	14	6	1	16	33,160
長野県	77	6	19	38	18	7	46	2	15	32	10	6	41	66,082
岐阜県	42	3	21	32	18	5	33		16	29	12	3	31	92,358
静岡県	35	3	25	31	23	10	33	1	23	30	23	9	33	443,642
愛知県	54	6	32	37	21	16	45	1	32	35	18	13	43	176,517
三重県	29	3	12	22	10	5	24	2	10	21	7	2	23	92,892
滋賀県	19	3	12	19	12	5	19	2	9	19	10	4	19	67,608
京都府	26	6	16	12	4	1	21	4	16	11	3	1	21	24,518
大阪府	43	11	20	22	8	5	31	7	17	17	6	5	26	67,920
兵庫県	41	7	22	20	9	7	28	2	18	21	7	3	27	97,604
奈良県	39	12	18	17	5	6	23	7	14	12	3	4	19	303,822
和歌山県	30	11	17	21	12	9	24	5	14	18	8	7	20	58,823
鳥取県	19	4	9	17	7	1	17	2	8	16	3	1	16	49,100
島根県	19	2	4	5	1	1	6	2	4	5	1	1	6	12,329
岡山県	27	5	18	20	6	7	22	2	13	18	2	4	22	65,416
広島県	23	7	18	15	4	8	22	4	15	14	4	6	19	47,549
山口県	19	7	12	15	5	4	16	4	11	13	3	4	14	17,792
徳島県	24	7	13	10	4	4	15	4	13	9	3	4	15	23,714
香川県	17	2	11	7	3	6	12		9	6	2	5	11	20,232
愛媛県	20	5	17	10	3	3	20	2	17	10	2	3	20	47,881
高知県	34	13	19	25	15	8	27	6	14	23	8	5	24	92,459
福岡県	60	6	18	18	6	3	26	1	18	17	3	3	24	51,760
佐賀県	20	1	3	4	1		5		2	4	1		5	10,570
長崎県	21	4	7	6	2		9	2	5	3			6	3,183
熊本県	45	10	16	11	3	2	21	5	12	11	1	2	21	38,251
大分県	18		10	11	9	7	12		8	9	8	5	12	33,289
宮崎県	26	5	8	11	5	4	15	3	5	10	3	2	12	16,177
鹿児島県	43	8	13	9	1	2	17	3	12	7	1	1	14	13,544
沖縄県	41	5	8	11	3	6	13	3	7	6	1	4	10	27,473
合計	1,741	348	797	865	350	223	1,117	167	675	749	237	162	1,005	3,510,184

調査結果表2-11 自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その2）

都道府県	市町村数	現物支給の状況 (市町村数)										
		制 度										
		可搬動力ポンプ	消火器、バケツ等初期消火用資機材	携帯用無線機等情報連絡用資機材	テント、担架等避難救出用資機材	土のう用袋、かけや等の水防用資機材	救急医療用セット、ろ水器等の救護用資機材	ヘルメット、防火衣等個人装備品	ビテオ装置等防災知識普及用資機材	倉庫・集会所等の施設	その他	制度のある市町村数
北海道	179	1	5	9	10	5	9	7		9	6	14
青森県	40	1	3	3	3	2	3	3	2	1	3	4
岩手県	33		1	3	3	2	4	4		1	3	5
宮城県	35	1	3	3	4	2	4	3	1	1	4	6
秋田県	25		1	5	4		2	3			1	5
山形県	35	1	1	1	1	2	1	1			1	3
福島県	59	1	2	2		2	1	3		3	1	5
茨城県	44											
栃木県	25	4	7	8	7	7	7	9	4	7	6	9
群馬県	35			1		1	1	1			1	3
埼玉県	63	6	7	9	7	8	6	5	2	7	7	11
千葉県	54	7	18	19	20	15	18	20	11	12	14	22
東京都	62	26	21	25	28	9	21	25	5	24	16	36
神奈川県	33		4	4	3		2	4		2	1	8
新潟県	30		1	1	1	1	1	1			1	1
富山県	15	1	1	1	1		1	1		1	1	1
石川県	19	4	3	3	5	4	2	4		3	1	5
福井県	17							1			2	3
山梨県	27	1	1	1	1	2	1			1		2
長野県	77	1	3	5	4	3	3	2		2	2	12
岐阜県	42	5	4	3	3	3	2	4	2	2		7
静岡県	35	6	4	5	4	2	4	3		6	4	11
愛知県	54	8	13	19	18	8	14	22	3	9	17	27
三重県	29	4	8	9	8	6	7	5	3	8	6	9
滋賀県	19	1								1		1
京都府	26		1	2	2	1		2		2	1	3
大阪府	43	5	10	10	11	9	9	10	4	8	6	13
兵庫県	41	1	4	5	4	7	3	4	2	2	3	9
奈良県	39				1							1
和歌山県	30	2	4	4	4	4	4	3	1	3	2	4
鳥取県	19	2				1						3
島根県	19											
岡山県	27		2	2	2	2	2	3	1	1	2	3
広島県	23	1	2	3	2	3	2	3	1	2	4	4
山口県	19	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1
徳島県	24		3	4	4	3	3	5			3	6
香川県	17		5	4	5	2	5	4		1	2	5
愛媛県	20	2	3	4	5	2	4	4		3	1	5
高知県	34		3	4	4	4	3	2	1	3	2	6
福岡県	60		1	8	7	4	3	3	1	2	3	10
佐賀県	20											
長崎県	21		2	6	5	5	4	5		1	2	6
熊本県	45	1	2	4	3	4	3	3	1	1	3	5
大分県	18	1									2	2
宮崎県	26	3	5	6	6	3	1	6	1	3	4	7
鹿児島県	43			2	1	1	1	2			3	4
沖縄県	41	1	4	4	3	2	2	4	2	3	1	4
合計	1,741	99	163	212	205	142	164	195	48	136	143	311

調査結果表2-11 自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その3）

都道府県	市町村数	現 物 支 給 (市町村数)											金額 (単位:千円)
		実 績											
		可搬動力ポンプ	消火器、バケツ等初期消火用資機材	携帯用無線機等情報連絡用資機材	テント、担架等避難救出用資機材	土のう用袋、かけや等の水防用資機材	救急医療用セット、ろ水器等の救護用資機材	ヘルメット、防火衣等個人装備品	ビデオ装置等防災知識普及用資機材	倉庫・集会所等の施設	その他	支給実績のある市町村数	
北海道	179		1	2	3	2	2	1		1	2	4	8,550
青森県	40		1	1	2		1	2			3	4	2,087
岩手県	33			1	1			1			1	1	264
宮城県	35				1						2	2	1,729
秋田県	25		1	1	2		1	1				3	1,318
山形県	35		1	1	1	1	1	1			1	2	435
福島県	59		1	1		1		1		1	1	1	368
茨城県	44										1	1	162
栃木県	25		3	5	6	2	4	7		6	6	8	11,647
群馬県	35										1	1	1,832
埼玉県	63		2	3	1	2	1				3	6	6,884
千葉県	54	1	7	10	12	5	7	13		3	9	18	16,250
東京都	62	13	10	10	15	2	12	16	1	16	12	29	211,074
神奈川県	33		3	3	2		2	3		1	2	7	5,300
新潟県	30		1	1	1	1	1				1	1	538
富山県	15												
石川県	19	1		1	1	2		1				2	592
福井県	17										1	1	1,906
山梨県	27				1	1					1	2	1,186
長野県	77		2	2	2	2	1				1	7	34,821
岐阜県	42	2	1			1						3	10,298
静岡県	35	5	2	3	2	1	3	3		4	4	9	73,407
愛知県	54	1	4	5	5		3	10		3	10	15	24,384
三重県	29		1	2	2		1	2		1	2	2	3,610
滋賀県	19												
京都府	26				1	1				1	1	2	286
大阪府	43		4	4	5	4	5	4	1	5	3	7	18,423
兵庫県	41	1	2	2	2	5	1	2	1	1	3	6	13,325
奈良県	39												
和歌山県	30		2	2	2	3	3	1		1	2	3	2,457
鳥取県	19					1						1	19
島根県	19												
岡山県	27		1	2	2	2	2	3			1	3	5,778
広島県	23		1	2	1	1	1	2		1	2	2	1,271
山口県	19			1	1		1				1	1	228
徳島県	24							1			1	2	471
香川県	17		2	2	2	1	2	2		1	2	2	212
愛媛県	20	1	1	2	3	1	2	2		1	1	3	1,660
高知県	34		1	2	2	1	2	1	1	1	1	2	1,504
福岡県	60			2	2	3				1	1	5	2,287
佐賀県	20												
長崎県	21		2	4	4	5	3	4			1	5	3,960
熊本県	45		2	4	3	3	2	4	1		1	5	1,258
大分県	18										1	1	11
宮崎県	26		2	2	3	1		2		1	3	4	6,575
鹿児島県	43							1				1	66
沖縄県	41		1	3	2	2	1	2	1	1	2	3	5,256
合計	1,741	25	62	86	95	57	66	93	6	51	91	187	483,689

調査結果表2-12 女性防火クラブの状況（その1 地域別組織状況）

都道府県	合 計		市 街 地		農 山 村 地 域		漁 村 地 域		その他の地域		市町村・ 組合単位 連合体数
	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	
北海道	317	15,880	216	9,355	36	2,280	49	2,640	16	1,605	8
青森県	121	2,588	42	730	63	1,628	11	176	5	54	4
岩手県	350	64,068	93	21,440	207	33,617	38	6,056	12	2,955	11
宮城県	1,453	304,300	884	233,498	533	64,576	34	5,930	2	296	16
秋田県	166	9,727	29	1,438	137	8,289					1
山形県	218	19,626	52	4,543	143	10,534	2	365	21	4,184	1
福島県	93	44,572	37	36,086	43	7,703	3	155	10	628	2
茨城県	118	10,518	82	7,855	25	2,104			11	559	4
栃木県	477	187,493	184	104,924	292	82,549			1	20	6
群馬県	96	40,779	80	39,944	10	397			6	438	2
埼玉県	49	4,358	47	3,344	1	984			1	30	1
千葉県	26	1,363	24	1,322			1	19	1	22	1
東京都	89	15,412	5	371			3	148	81	14,893	1
神奈川県	78	10,405	78	10,405							1
新潟県	57	3,050	45	2,491	8	462			4	97	
富山県	70	29,183	57	28,124	7	493			6	566	2
石川県	159	5,793	92	4,762	47	784	7	102	13	145	6
福井県	111	5,206	43	2,833	54	1,298	14	1,075			3
山梨県	11	327	6	143	5	184					
長野県	91	2,096	39	1,136	49	890			3	70	
岐阜県	109	28,754	75	17,661	26	3,738			8	7,355	1
静岡県	10	326	9	236					1	90	2
愛知県	299	6,746	292	6,520	3	76			4	150	1
三重県	18	2,396	8	1,628	6	365			4	403	1
滋賀県	305	7,453	175	4,932	110	2,196			20	325	3
京都府	16	1,278	10	1,216	6	62					
大阪府	143	28,556	142	28,550	1	6					8
兵庫県	117	7,084	111	6,455	3	484	1	16	2	129	4
奈良県	36	1,568	29	1,367	6	189			1	12	1
和歌山県	119	5,087	79	3,698	22	803	7	181	11	405	4
鳥取県	47	692	5	217	38	443			4	32	
島根県	342	11,666	69	2,443	262	9,044	9	120	2	59	
岡山県	203	11,480	90	5,842	94	5,192	7	325	12	121	1
広島県	33	4,783	16	2,412	6	253	3	33	8	2,085	
山口県	47	3,248	23	1,279	13	1,810	8	93	3	66	1
徳島県	57	4,204	34	2,891	13	719	4	282	6	312	2
香川県	61	10,273	14	3,578	14	1,525			33	5,170	2
愛媛県	85	77,264	33	57,482	29	7,218	4	160	19	12,404	3
高知県	98	2,838	24	1,049	47	1,323	22	408	5	58	4
福岡県	93	10,594	47	8,863	27	801	6	182	13	748	1
佐賀県	22	1,665	3	260	10	420	1	100	8	885	2
長崎県	647	57,031	383	39,124	173	12,081	68	5,164	23	662	6
熊本県	48	3,739	13	724	6	462	9	2,018	20	535	
大分県	17	2,558	6	1,218	5	1,106	4	44	2	190	
宮崎県	30	1,392	9	360	14	360	2	440	5	232	
鹿児島県	68	7,975	44	7,449	18	459	5	45	1	22	1
沖縄県	16	1,879	11	1,746	2	56	2	15	1	62	
合計	7,236	1,079,273	3,889	723,944	2,614	269,963	324	26,292	409	59,074	118

調査結果表2-12 女性防火クラブの状況（その2 活動状況別組織状況）

都道府県	合 計		消火活動を行う		消火活動は行わない が、炊き出し、連絡、 救助、救護等を行う		(a)(b)は行わず単に 予防の啓蒙活動を 行っている	
	組織数	人 員	(a) 組織数	人 員	(b) 組織数	人 員	組織数	人 員
北海道	317	15,880	5	591	31	2,211	281	13,078
青森県	121	2,588			50	814	71	1,774
岩手県	350	64,068	32	1,615	303	59,480	15	2,973
宮城県	1,453	304,300	98	10,720	1,182	213,907	173	79,673
秋田県	166	9,727	1	20	147	6,303	18	3,404
山形県	218	19,626	42	274	122	11,807	54	7,545
福島県	93	44,572	1	60	63	37,477	29	7,035
茨城県	118	10,518	5	81	18	338	95	10,099
栃木県	477	187,493			81	46,830	396	140,663
群馬県	96	40,779			9	2,925	87	37,854
埼玉県	49	4,358	1	20			48	4,338
千葉県	26	1,363			9	453	17	910
東京都	89	15,412	1	8	5	442	83	14,962
神奈川県	78	10,405	3	17	3	55	72	10,333
新潟県	57	3,050			11	840	46	2,210
富山県	70	29,183			6	248	64	28,935
石川県	159	5,793	59	961	5	151	95	4,681
福井県	111	5,206	46	1,163	19	1,632	46	2,411
山梨県	11	327	2	65	5	184	4	78
長野県	91	2,096	21	432	69	1,653	1	11
岐阜県	109	28,754	12	1,312	77	20,898	20	6,544
静岡県	10	326			1	78	9	248
愛知県	299	6,746	71	1,051	80	3,325	148	2,370
三重県	18	2,396	5	778	2	128	11	1,490
滋賀県	305	7,453	273	7,071	28	328	4	54
京都府	16	1,278	3	47	6	82	7	1,149
大阪府	143	28,556			60	3,568	83	24,988
兵庫県	117	7,084	5	169	56	4,225	56	2,690
奈良県	36	1,568			28	1,348	8	220
和歌山県	119	5,087	14	611	8	278	97	4,198
鳥取県	47	692	15	318	30	357	2	17
島根県	342	11,666	13	566	28	1,630	301	9,470
岡山県	203	11,480	20	1,136	132	9,296	51	1,048
広島県	33	4,783	3	60	20	2,398	10	2,325
山口県	47	3,248	2	26	16	1,486	29	1,736
徳島県	57	4,204	5	142	34	2,360	18	1,702
香川県	61	10,273	5	802	44	7,856	12	1,615
愛媛県	85	77,264			69	76,720	16	544
高知県	98	2,838	21	495	49	1,458	28	885
福岡県	93	10,594	4	107	38	1,571	51	8,916
佐賀県	22	1,665	1	350	1	100	20	1,215
長崎県	647	57,031	11	329	494	45,460	142	11,242
熊本県	48	3,739	12	2,402	4	444	32	893
大分県	17	2,558	3	39	1	5	13	2,514
宮崎県	30	1,392	1	220	17	398	12	774
鹿児島県	68	7,975			11	2,273	57	5,702
沖縄県	16	1,879			5	725	11	1,154
合計	7,236	1,079,273	816	34,058	3,477	576,545	2,943	468,670

調査結果表2-13 少年消防クラブの状況（その1）

都道府県	組織別クラブ数							組織別クラブ員数						
	クラブ数計	学校単位			市町村単位	地区単位	その他	クラブ員数計	学校単位			市町村単位	地区単位	その他
		小学校	中学校	高等学校					小学校	中学校	高等学校			
北海道	163	32			16	112	3	3,667	937			310	2,304	116
青森県	60	13	15	7		24	1	2,402	611	1,261	149		375	6
岩手県	149	63	12		2	69	3	10,522	6,031	2,132		716	1,570	73
宮城県	102	76	16	1		9		7,155	4,237	2,680	5		233	
秋田県	102	12				90		2,493	1,486				1,007	
山形県	136	64	3			68	1	9,091	7,149	354			1,568	20
福島県	130	109	14		1	5	1	7,630	5,682	1,780		1	75	92
茨城県	140	128	8			3	1	12,657	11,875	748			25	9
栃木県	117	63	52		1	1		6,083	1,239	4,723		51	70	
群馬県	134	106	20		1	6	1	29,041	23,191	4,523		910	407	10
埼玉県	58	32			6	18	2	2,936	1,727			411	729	69
千葉県	37	21			4	12		5,558	3,987			151	1,420	
東京都	82					2	80	4,184					21	4,163
神奈川県	17		3		5	9		496		10		266	220	
新潟県	26	16	2		1	6	1	1,739	1,464	85		46	111	33
富山県	208	176	27			3	2	22,994	16,000	6,912			72	10
石川県	145	11				134		8,173	763				7,410	
福井県	158	129	5			4	20	8,496	7,729	78			61	628
山梨県	8	5	1			2		249	208	8			33	
長野県	20	5			3	12		496	158			35	303	
岐阜県	194	153	34		5	2		34,131	19,934	6,276		7,840	81	
静岡県	88	78	1			8	1	5,461	4,846	431			164	20
愛知県	888	685	193			10		159,527	86,884	72,475			168	
三重県	17	12			2	3		195	43			30	122	
滋賀県	1	1						16	16					
京都府	15				2	13		487				40	447	
大阪府	14	6			2	1	5	1,904	1,747			40	16	101
兵庫県	110	48	19		2	32	9	8,062	3,148	3,681		86	988	159
奈良県	2				1	1		35				25	10	
和歌山県	7	2				5		112	39				73	
鳥取県	5	1			1	3		38	4			11	23	
島根県	39	30	2			7		2,802	2,483	58			261	
岡山県	131	59	2		1	67	2	6,910	4,496	40		110	2,257	7
広島県	37	13	1		4	19		1,552	411	24		96	1,021	
山口県	54	15	31			7	1	2,379	333	1,904			137	5
徳島県	31	17	2		4	3	5	1,208	857	42		56	180	73
香川県	27	13	1		2	11		917	640	13		36	228	
愛媛県	115	111	2			1	1	2,244	2,096	58			86	4
高知県	21	7	3		2	6	3	712	338	111		64	114	85
福岡県	48	3	9		5	31		1,250	127	63		196	864	
佐賀県	29	4	3		1	4	17	810	282	146		49	59	274
長崎県	122	27	1			43	51	3,703	1,094	22			718	1,869
熊本県	47	36	8		1		2	1,047	712	276		27		32
大分県	25	17	4	1		3		426	300	89	11		26	
宮崎県	59	31	20		1	6	1	10,131	6,385	3,414		9	209	114
鹿児島県	165	43	1	1		7	113	5,502	690	30	13		209	4,560
沖縄県	2				2			44				44		
合計	4,285	2,473	515	10	78	882	327	397,667	232,379	114,447	178	11,656	26,475	12,532

調査結果表2-13 少年消防クラブの状況（その2）

都道府県	指 導 者 数				その他
	計	学 校 単 位			
		小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	
北海道	680	111			569
青森県	185	50	74	6	55
岩手県	475	133	17		325
宮城県	221	145	65	2	9
秋田県	184	73			111
山形県	241	164	2		75
福島県	696	478	174		44
茨城県	314	303	5		6
栃木県	201	92	62		47
群馬県	227	123	26		78
埼玉県	214	60			154
千葉県	88	45			43
東京都	1,887				1,887
神奈川県	99		6		93
新潟県	37	7	2		28
富山県	357	318	33		6
石川県	425	51			374
福井県	349	253	4		92
山梨県	18	5			13
長野県	83	28			55
岐阜県	2,313	1,708	358		247
静岡県	81	35	35		11
愛知県	1,501	1,084	413		4
三重県	39	10			29
滋賀県	4	4			
京都府	213				213
大阪府	80	29			51
兵庫県	236	55	21		160
奈良県	2				2
和歌山県	37	10			27
鳥取県	4	1			3
島根県	51	30	13		8
岡山県	403	121	1		281
広島県	282	171	15		96
山口県	85	19	36		30
徳島県	69	50	6		13
香川県	72	42	3		27
愛媛県	174	170	3		1
高知県	72	27	34		11
福岡県	177	23	10		144
佐賀県	95	14	5		76
長崎県	265	69	2		194
熊本県	71	55	11		5
大分県	26	13	10		3
宮崎県	60	30	19		11
鹿児島県	173	51	1	1	120
沖縄県	3				3
合計	13,569	6,260	1,466	9	5,834

調査結果表2-14 幼年消防クラブの状況（その1）

都道府県	組織別クラブ数						組織別クラブ員数					
	クラブ数計	幼稚園 保育園 単位	学 校 単 位	市町村 単位	地 区 単 位	その他	クラブ員数 計	幼稚園 保育園 単位	学 校 単 位	市町村 単位	地 区 単 位	その他
北海道	594	580	1	6	5	2	41,906	40,857	16	838	150	45
青森県	324	324					12,168	12,168				
岩手県	300	300					16,974	16,974				
宮城県	359	359					26,141	26,141				
秋田県	81	78				3	5,185	5,083			102	
山形県	231	213	16	1	1		17,183	15,493	1,554	134	2	
福島県	348	347		1			24,509	24,462		47		
茨城県	305	302	3				21,241	21,211	30			
栃木県	236	236					19,590	19,590				
群馬県	259	252	6	1			20,321	19,266	822	233		
埼玉県	270	270					29,941	29,941				
千葉県	245	245					32,447	32,447				
東京都	1,577	1,577					190,893	190,893				
神奈川県	145	143		2			18,769	14,003		4,766		
新潟県	387	387					29,366	29,366				
富山県	293	288	3		2		14,589	14,163	270		156	
石川県	202	202					14,521	14,521				
福井県	194	194					11,118	11,118				
山梨県	119	119					7,528	7,528				
長野県	257	254		3			18,331	18,136		195		
岐阜県	303	299	1	2		1	32,608	29,625	152	954		1,877
静岡県	382	379		2		1	29,722	28,556		1,148		18
愛知県	597	592	1		4		62,187	61,400	738		49	
三重県	83	83					6,283	6,283				
滋賀県	130	130					13,247	13,247				
京都府	136	132				4	14,087	14,029				58
大阪府	265	264		1			36,763	36,750		13		
兵庫県	299	299					20,123	20,123				
奈良県	130	130					6,818	6,818				
和歌山県	176	174			2		17,836	17,820			16	
鳥取県	97	97					9,452	9,452				
島根県	204	204					12,226	12,226				
岡山県	253	241	9		1	2	16,156	15,299	847		1	9
広島県	260	259			1		19,544	19,527			17	
山口県	147	140	7				6,970	6,738	232			
徳島県	92	88	2		2		6,409	6,344	25		40	
香川県	86	81			5		3,921	3,918			3	
愛媛県	237	215	22				18,774	17,751	1,023			
高知県	159	152	4		3		12,779	12,434	279		66	
福岡県	582	580			2		67,192	50,419			16,773	
佐賀県	200	200					15,378	15,378				
長崎県	410	410					28,214	28,214				
熊本県	654	653		1			17,891	17,861		30		
大分県	129	129					9,489	9,489				
宮崎県	201	201					10,373	10,373				
鹿児島県	224	224					8,665	8,665				
沖縄県	283	282				1	18,480	18,465				15
合計	13,445	13,308	75	20	31	11	1,094,308	1,060,565	5,988	8,358	17,375	2,022

調査結果表2-14 幼年消防クラブの状況（その2）

都道府県	指 導 者 数			
	指導者数計	幼稚園 保育園 単位	学校単位	その他
北海道	5,055	4,901	2	152
青森県	1,485	1,485		
岩手県	1,857	1,857		
宮城県	1,459	1,459		
秋田県	531	513		18
山形県	1,332	1,302	16	14
福島県	4,494	4,488		6
茨城県	1,868	1,868		
栃木県	1,828	1,828		
群馬県	3,261	3,259	2	
埼玉県	4,247	4,247		
千葉県	2,931	2,931		
東京都				
神奈川県	2,694	1,903		791
新潟県	6,030	6,030		
富山県	487	475	12	
石川県	2,237	2,237		
福井県	345	345		
山梨県	78	78		
長野県	4,179	4,132		47
岐阜県	5,917	5,369	20	528
静岡県	1,731	1,692		39
愛知県	1,391	1,365	22	4
三重県	946	946		
滋賀県	2,476	2,476		
京都府	2,815	2,788		27
大阪府	4,161	4,158		3
兵庫県	1,672	1,672		
奈良県	902	902		
和歌山県	1,748	1,745		3
鳥取県	113	113		
島根県	920	920		
岡山県	1,917	1,891	18	8
広島県	1,946	1,946		
山口県	1,128	1,119	9	
徳島県	316	310	2	4
香川県	623	608		15
愛媛県	1,917	1,891	26	
高知県	375	365	7	3
福岡県	3,721	3,721		
佐賀県	1,474	1,474		
長崎県	3,059	3,059		
熊本県	673	673		
大分県	949	949		
宮崎県	1,677	1,677		
鹿児島県	573	573		
沖縄県	3,194	3,193		1
合計	94,732	92,933	136	1,663

調査結果表2-15 市町村の防災無線通信施設整備状況

(令和3年3月31日現在)

都道府県	市町村数	同報系		移動系	
		整備済市町村数	整備率(%)	整備済市町村数	整備率(%)
北海道	179	120	67.0%	128	71.5%
青森県	40	38	95.0%	32	80.0%
岩手県	33	28	84.8%	29	87.9%
宮城県	35	27	77.1%	33	94.3%
秋田県	25	23	92.0%	18	72.0%
山形県	35	30	85.7%	22	62.9%
福島県	59	51	86.4%	34	57.6%
茨城県	44	42	95.5%	29	65.9%
栃木県	25	20	80.0%	19	76.0%
群馬県	35	31	88.6%	23	65.7%
埼玉県	63	62	98.4%	49	77.8%
千葉県	54	54	100.0%	46	85.2%
東京都	62	60	96.8%	58	93.5%
神奈川県	33	33	100.0%	27	81.8%
新潟県	30	25	83.3%	27	90.0%
富山県	15	13	86.7%	12	80.0%
石川県	19	18	94.7%	10	52.6%
福井県	17	16	94.1%	9	52.9%
山梨県	27	26	96.3%	19	70.4%
長野県	77	71	92.2%	65	84.4%
岐阜県	42	41	97.6%	41	97.6%
静岡県	35	34	97.1%	34	97.1%
愛知県	54	46	85.2%	54	100.0%
三重県	29	29	100.0%	26	89.7%
滋賀県	19	14	73.7%	14	73.7%
京都府	26	18	69.2%	18	69.2%
大阪府	43	43	100.0%	39	90.7%
兵庫県	41	35	85.4%	20	48.8%
奈良県	39	24	61.5%	28	71.8%
和歌山県	30	30	100.0%	27	90.0%
鳥取県	19	19	100.0%	17	89.5%
島根県	19	19	100.0%	12	63.2%
岡山県	27	18	66.7%	22	81.5%
広島県	23	18	78.3%	10	43.5%
山口県	19	18	94.7%	16	84.2%
徳島県	24	18	75.0%	15	62.5%
香川県	17	15	88.2%	16	94.1%
愛媛県	20	19	95.0%	15	75.0%
高知県	34	25	73.5%	22	64.7%
福岡県	60	55	91.7%	45	75.0%
佐賀県	20	20	100.0%	14	70.0%
長崎県	21	18	85.7%	11	52.4%
熊本県	45	41	91.1%	27	60.0%
大分県	18	14	77.8%	13	72.2%
宮崎県	26	24	92.3%	19	73.1%
鹿児島県	43	43	100.0%	17	39.5%
沖縄県	41	37	90.2%	18	43.9%
合計	1,741	1,523	87.5%	1,299	74.6%

(注) 上記同報系の整備済市町村数は、市町村防災行政無線(同報系)の代替設備として利用するMCA 陸上移動通信システム、市町村デジタル移動通信システム、FM 放送、280MHz 帯電気通信業務用ページャーやV-Low マルチメディア放送を活用した同報系システムを含む。

調査結果表2-16 市町村の防災カルテの作成状況

都道府県	市町村数	防災カルテの記入項目						防災カルテの作成単位					防災カルテの利用目的				
		災害要因		災害履歴	土地利用変遷	災害抑止要因	その他	市町村	区域	小学校の通学	自治会	集落	その他	行政活用型	住民活用型	行政・住民共	その他
		自然的要因	社会的要因														
北海道	16	12	2	5	1	6	4	7	1	5	3	1	6	4	7		
青森県	2	2	1	1		2	1		2						2		
岩手県	3	2	1	2	1	2		3	1				2	2			
宮城県	6	6	4	6	5	4	3	2	3	3		1	2	1	3		
秋田県	1	1	1	1	1	1			1						1		
山形県	5	4	3	3	3	3		1	3	1	1		2		3		
福島県	6	6	1	1	3	1	2	2		3		1	2	2	2	1	
茨城県	11	6	6	3	3	6	2	3		10	1	1	1	4	7		
栃木県	6	5	4	2	1	3		2		1		3	4	1	1		
群馬県	6	6	1	4		2	1	1	1	4			2	3	1		
埼玉県	18	17	12	9	5	8	4	5	5	3		7	9	1	8		
千葉県	24	23	18	14	8	16	8	1	12	1	1	10	10	4	14		
東京都	13	13	11	9	4	11	5	1	1	4		9	6	5	4	2	
神奈川県	8	8	4	2	1	4		1	1	5		1	1	3	4		
新潟県	3	3	2	1		1	1		2		1		2	1			
富山県	2	2	1	2	1	1			1	1			1		1		
石川県	7	7	1	4	2	3	2		4	3		1	2	2	3		
福井県	3	3	2	2		1		1	1			1	2		1		
山梨県	1	1						1					1				
長野県	18	15	6	9	3	3	4	7	1	7	4	1	2	4	13		
岐阜県	6	4	3	3	1	2		1	2	1	1	2	1	3	4		
静岡県	9	7	3	1		4	3		2	5	1	1	1	5	3		
愛知県	26	25	12	9	9	16	5	3	13	8	1	2	2	10	14		
三重県	7	5	2	3	1	2	1	2	2	2		2	3	2	2		
滋賀県	3	2	1	1	1	1	1	1		1		1	2	1	1	1	
京都府	4	4	3	3	1	2				3		1	1	2	1		
大阪府	20	20	11	12	9	11	3		11	10			3	5	12		
兵庫県	11	10	5	4	3	4	1	4	2	4	2		1	4	6		
奈良県	7	5	2	4		2	1	1	2	2		2	3	3		1	
和歌山県	5	3	3	3		2	2	1	1	1	1	1	3		2		
鳥取県	2	2	1			1			1	1	1		1		1		
島根県	2	2		1	1	1		1	1					1	1		
岡山県	4	3	1	2	1	1			3		1	1	1	1	3		
広島県	3	3	3	1		1	2	1	2				1		2		
山口県	2	1		1	1	1		1	2					1	1		
徳島県	5	5	1	3		1			2		1	2	4	1	1		
香川県	3	3	1	1	1	3			2	1			1	1	1		
愛媛県	2	2	2	2	1	1				1		1	1	1	1		
高知県	13	11	4	7	1	4	1	2	3	2	6	2	3	1	9		
福岡県	18	16	12	11	6	9	2		11	7		1	6	3	10		
佐賀県	3	3	1	3	1	1	1	1	1	2			1		2		
長崎県	3	3	1	2	1	1	1	1		2			1	2			
熊本県	4	4	2	3	2	3		1		2	1			3	1		
大分県	4	4	2	1	1	2	2	1	2	1	1	1	3		1	1	
宮崎県	7	7	2	4	3	4		2	1	4		2	2	1	6		
鹿児島県	2	2				1				1	1				2		
沖縄県	5	4	1	2	1	1		1	1	2		1	2		3	1	
合計	339	302	160	167	88	160	63	63	107	114	29	60	104	88	165	7	

調査結果表2-17 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その1）

都道府県	指定箇所数	異常な現象の種類ごとの指定箇所数							
		洪水	崖崩れ、 土石流及び 地滑り	高潮	地震	津波	大規模な 火事	内水氾濫	火山現象
北海道	7,282	4,371	4,414	1,955	5,154	2,870	3,812	2,491	982
青森県	2,367	1,581	1,719	626	2,055	1,002	1,004	1,193	1,015
岩手県	2,599	1,548	1,580	233	1,803	717	1,290	1,135	231
宮城県	2,323	1,578	1,747	532	1,855	811	1,246	1,383	439
秋田県	2,074	1,228	1,498	429	1,647	511	1,294	800	477
山形県	2,738	1,066	1,181	68	2,227	405	875	449	295
福島県	2,348	1,826	1,939	164	2,073	218	2,070	1,778	846
茨城県	1,922	1,545	1,543	255	1,732	342	1,298	1,107	48
栃木県	1,164	900	849		911		579	325	157
群馬県	1,718	1,323	1,172		1,431		496	329	319
埼玉県	2,846	1,744	1,261		2,554		994	1,003	339
千葉県	2,546	1,991	2,071	1,139	2,359	1,531	1,196	1,303	339
東京都	1,835	1,081	817	146	1,544	65	900	847	190
神奈川県	7,300	2,493	2,403	683	2,868	278	507	342	327
新潟県	2,978	1,902	1,480	230	2,318	681	524	1,023	33
富山県	1,447	897	805	243	1,237	411	389	71	
石川県	1,529	815	1,036	495	1,090	1,202	376	195	129
福井県	1,246	581	738	159	973	299	282	161	79
山梨県	806	489	679		745		463	159	175
長野県	3,796	2,741	2,882		3,361		1,446	480	831
岐阜県	3,199	2,244	2,285	13	2,972	13	1,962	1,477	73
静岡県	2,814	1,427	1,320	199	2,031	1,071	681	606	296
愛知県	5,339	2,842	1,950	805	3,475	2,019	980	2,279	23
三重県	3,620	1,977	2,301	1,206	2,745	1,993	1,062	829	82
滋賀県	828	723	677		787		215	544	
京都府	1,772	1,312	1,040	6	1,027	130	718	1,125	1
大阪府	5,341	3,024	969	301	3,288	2,311	932	2,274	
兵庫県	3,523	2,811	2,555	598	2,717	1,253	1,151	946	
奈良県	1,279	1,031	1,004	29	1,108	29	904	687	53
和歌山県	2,563	1,276	1,160	197	1,345	1,551	578	826	54
鳥取県	1,386	844	817	216	1,076	795	437	301	149
島根県	1,449	1,006	993	120	1,155	432	493	370	64
岡山県	2,581	1,726	1,976	362	2,189	450	226	983	47
広島県	3,143	2,311	1,968	1,628	1,721	984	195	318	
山口県	1,689	1,319	1,118	1,213	1,367	1,314	586	560	126
徳島県	1,996	724	726	151	719	1,176	273	467	
香川県	883	692	728	609	797	628	603	723	75
愛媛県	1,976	1,130	1,177	803	1,616	1,318	504	328	
高知県	2,823	930	798	278	1,960	1,856	286	344	
福岡県	3,452	2,481	2,628	1,582	3,080	1,801	1,659	1,474	103
佐賀県	441	393	322	213	410	218	150	306	34
長崎県	1,872	1,350	1,329	1,212	1,570	1,253	1,029	775	498
熊本県	1,707	1,133	1,148	593	1,380	616	311	415	245
大分県	2,053	1,301	1,214	471	958	915	700	853	383
宮崎県	2,001	615	368	56	885	1,023	550	368	129
鹿児島県	2,392	1,404	1,197	987	1,876	963	710	986	583
沖縄県	1,136	597	671	496	844	910	350	255	60
合計	116,122	70,323	66,253	21,701	85,035	38,365	39,286	37,993	10,329

(注) それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

調査結果表2-17 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その2）

都道府県	異常な現象の種類ごとの想定収容人数							
	洪水	崖崩れ、 土石流及び 地滑り	高潮	地震	津波	大規模な 火事	内水氾濫	火山現象
北海道	7,304,265	9,478,105	4,448,854	12,927,700	6,481,990	17,014,389	4,906,658	1,537,236
青森県	4,624,135	5,537,225	3,347,856	6,543,272	3,567,585	4,296,867	3,847,740	3,518,654
岩手県	2,254,909	2,833,693	184,649	3,192,439	653,069	1,697,310	1,521,584	193,127
宮城県	3,380,913	3,882,107	1,712,351	4,648,515	2,024,697	2,596,063	3,210,457	929,426
秋田県	3,904,025	4,657,899	1,690,951	5,475,256	2,033,675	4,553,357	2,731,241	1,683,058
山形県	1,555,749	1,956,658	42,751	4,681,497	623,207	2,293,480	1,032,157	709,246
福島県	3,993,497	4,616,578	343,418	4,591,800	331,428	5,254,785	4,310,656	1,509,673
茨城県	4,182,307	4,135,838	1,849,641	5,504,832	2,047,906	4,920,114	3,013,015	317,317
栃木県	1,166,585	1,186,912		1,317,375		1,249,733	315,173	16,335
群馬県	1,471,502	1,220,762		2,136,971		834,553	728,315	721,751
埼玉県	4,047,796	4,164,928		9,308,384		5,326,646	2,400,310	1,208,012
千葉県	14,080,158	14,622,434	10,302,149	17,596,310	12,687,343	11,565,013	9,651,442	2,228,277
東京都	2,117,660	2,166,149	246,062	10,020,348	149,768	8,318,422	2,101,411	1,310,060
神奈川県	788,908	1,656,219	408,283	3,133,535	1,210,291	5,417,771	198,874	130,912
新潟県	4,003,693	3,733,722	1,136,944	6,603,508	1,666,451	2,965,834	2,799,652	181,312
富山県	1,035,265	1,125,601	597,257	2,395,954	712,435	1,253,179	196,400	
石川県	2,410,540	2,574,305	2,428,185	3,322,477	2,867,648	2,286,639	776,506	1,281,374
福井県	1,103,681	1,936,417	121,181	2,767,305	195,041	335,339	60,508	27,576
山梨県	314,182	1,084,315		1,138,883		1,034,202	794,734	136,821
長野県	2,946,595	4,225,429		4,991,973		2,196,084	318,438	653,092
岐阜県	1,678,957	1,475,949	66,186	2,847,185	66,186	2,113,155	920,088	82,328
静岡県	1,293,595	1,304,890	297,294	1,720,869	678,698	1,549,415	767,371	1,072,461
愛知県	4,847,686	3,697,795	1,561,793	28,348,573	3,612,319	22,289,375	3,836,373	2,336
三重県	3,951,399	4,976,446	3,921,144	6,294,795	4,913,051	4,568,149	1,316,891	98,350
滋賀県	2,955,244	3,095,424		3,680,713		1,857,289	1,817,712	
京都府	1,494,944	1,301,942	6,311	3,677,038	147,950	3,243,376	1,051,202	2,000
大阪府	4,505,161	4,227,107	1,980,332	7,594,586	1,901,593	4,801,966	2,674,052	
兵庫県	3,603,324	3,314,657	1,838,036	9,396,106	4,805,907	9,376,523	2,041,535	
奈良県	1,931,545	1,956,078	4,060	2,673,607	4,060	2,142,669	737,884	12,490
和歌山県	623,093	614,199	72,799	1,302,157	1,399,362	1,031,446	456,777	6,713
鳥取県	892,850	1,491,899	137,619	3,217,238	1,980,248	2,647,594	142,700	46,626
島根県	1,051,516	1,055,596	441,260	2,442,257	494,669	778,864	743,805	224,459
岡山県	1,724,212	1,910,526	1,098,311	2,173,173	1,117,831	2,030,057	422,105	9,555
広島県	1,537,678	1,222,864	1,083,303	2,801,451	1,783,974	715,271	197,813	
山口県	1,207,012	993,051	1,080,924	1,696,551	1,397,081	1,408,520	654,312	116,944
徳島県	451,647	328,951	186,737	538,787	967,151	678,904	305,109	
香川県	377,088	407,110	353,858	573,015	351,114	523,001	381,380	13,014
愛媛県	5,851,482	7,348,128	4,866,093	7,786,018	6,734,756	3,828,597	1,252,954	
高知県	674,980	441,564	383,864	1,018,591	1,231,244	491,363	44,199	
福岡県	2,065,884	2,110,237	946,401	3,501,609	1,244,382	3,115,851	1,810,149	59,679
佐賀県	757,153	702,043	574,948	883,830	574,634	714,262	662,341	31,700
長崎県	1,956,950	2,927,838	2,283,447	3,970,619	3,431,354	4,647,419	2,296,309	1,473,595
熊本県	1,073,145	3,929,708	3,422,868	4,410,850	3,451,441	382,712	313,135	239,607
大分県	1,283,295	1,198,404	471,185	1,466,702	1,131,535	734,146	572,506	425,155
宮崎県	543,758	321,933	23,852	6,015,474	1,067,137	4,052,115	40,602	30,110
鹿児島県	880,482	809,998	692,173	4,026,886	703,352	445,936	480,322	479,860
沖縄県	2,177,381	2,399,052	2,088,941	3,345,148	3,251,372	1,951,883	1,229,429	70,034
合計	118,077,826	132,358,685	58,744,271	229,702,162	85,694,935	167,529,638	72,084,326	22,790,275

(注) それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

